

平成 27 年度

# 主要施策の成果報告書

愛知県岩倉市



平成 27 年度岩倉市一般会計並びに特別会計の決算を認定に付するにあたり、  
主要施策の成果について地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出します。

平成 28 年 8 月 29 日

岩倉市長 片岡 恵 一



# 目 次

第1	決算総括	1
第2	一般会計決算	7
1	議会費	11
2	総務費	14
3	民生費	52
4	衛生費	107
5	農林水産業費	134
6	商工費	144
7	土木費	155
8	消防費	173
9	教育費	181
第3	国民健康保険特別会計決算	228
第4	土地取得特別会計決算	230
第5	学校給食費特別会計決算	231
第6	公共下水道事業特別会計決算	233
第7	介護保険特別会計決算	236
第8	後期高齢者医療特別会計決算	238
	一般会計参考資料	239

※1 表については、特に表示のないものは平成28年3月31日現在のものです。

※2 表中の人数について、特に指定をしていないものの単位は「人」とします。

※3 比較増減を（％）、（人増）等で示している場合、特に記述をしていないものは、平成26年度実績比としています。

※4 市民一人当たりの決算額については、それぞれの決算額を年度末現在の人口（平成28年3月31日現在47,656人）で割った額です。

## 第1 決算総括

平成27年度の日本経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。そうした見通しの中、政府は、平成27年11月に一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を取りまとめ、その後の補正予算で地方創生加速化交付金を創設しました。この交付金に対する本市の取組として、中小企業・小規模事業者を中心とした地域産業の活性化のための地域産業活性化支援事業に対して交付決定を受け、平成28年度へ事業を繰り越しました。

また、平成26年度の国の補正予算で計上された地域住民生活等緊急支援のための交付金のうち、地方創生先行型として、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業を始めとする7つの事業を、地域消費喚起・生活支援型として、プレミアム付商品券発行事業、福祉・子育て支援商品券支給事業を平成27年度に実施しました。その事業の成果については、それぞれの予算事業の頁で報告しています。

本市の平成27年度の歳入決算の特徴として、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税は、いずれも増収となりました。地方消費税交付金は、平成26年4月に実施された消費税率引上げの影響が通年ベースとなり大きく増収となりました。地方交付税は、普通交付税は増加しましたが、特別交付税は減少し、総額でわずかな増収となりました。市債は、新岩倉市立学校給食センター建設事業や北島藤島線街路改良事業等の大規模工事への対応などにより、総額では元金の償還額を上回り、市債残高が増加する結果となりました。なお、下水道事業債については、借入れよりも償還額が多かったため残高は減少しています。

歳出決算の特徴は、11 ページ以降の予算事業ごとに報告しています。ここでは、本市の普遍的な将来都市像である「健康で明るい緑の文化都市」を実現するための第4次岩倉市総合計画の6つの基本目標に沿って実施事業をまとめました。

1つ目の柱である「安心していきいきと暮らせるまち（健康・福祉）」では、歯周病の予防啓発のため新たに40歳節目歯科健康診査事業を実施しました。高齢者福祉では、平成26年度に引き続き、平成28年4月の開設に向けて特別養護老人ホームの建設に対して補助をしました。また、子育て・子育て支援では、認定こども園3園・私立保育園1園に対して、施設運営に対する財政支援を実施しました。さらに、0歳児の定員枠の拡大を図るため、岩倉駅東に建設されたビルに小規模保育事業所

を開設する事業者に対して、施設整備を行うための改修費等として補助金を交付しました。併せて、専用車両により園児の送り迎えを行う県内では初となる保育園送迎ステーションの開設準備をしました。放課後児童クラブは、4月から受入学年を拡大するとともに、新たに岩倉南小学校及び岩倉東小学校内での開設に向け、教室の改修工事等を実施しました。また、保育環境の整備を図るために、中部保育園と東部保育園の空調機取替工事等を実施しました。国民健康保険では、国の補助を受けて、保険加入時等にキャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを開始しました。

2つ目の柱である「自然と調和した安全でうるおいのあるまち（環境・防災防犯）」では、公園整備として、石仏スポーツ広場南側での多目的広場の整備に向けて、基本設計等の業務を実施しました。また、主要地方道春日井一宮線高架下を有効活用し、雨天でも子どもたちが自転車に乗る練習やスケートボード等を安全に楽しめる場所として、ござんじ公園を整備しました。環境事業では、自然生態園が開設から20周年を迎え、記念講演会と観察会を実施しました。その他、節電への取組を促すため、岩倉市環境基本計画に定めるリーディング事業の一つである節電特典制度を電力需要の高まる夏季に実施しました。廃棄物・リサイクルでは、従来の分別収集や日曜資源回収ステーションを補完しながら、ごみ減量に取り組む新たな拠点として、清掃事務所に常設の資源回収ステーション「**e-ライフプラザ**」を開設しました。防災対策では、直下型地震が起きた場合の岩倉市への影響、想定される被害等の地震対策基礎調査を実施し、報告会を開催するとともに、調査結果を「地震防災ガイドブック」にまとめて全戸に配布しました。その他、災害時に、市内の福祉施設との協定により開設する福祉避難所に必要となる毛布等の寝具類や備品を整備しました。浸水対策では、浸水被害の緩和に向け、大矢公園の地下貯留施設の事業計画変更、五条川小学校の地下貯留施設の建設に伴う調査・基本設計を実施しました。消防・救急では、4市2広域事務組合の消防本部で共同運用する消防通信指令事務の平成28年度からの開始に向け、高機能消防指令設備、デジタル消防救急無線設備の整備を進めました。その他、消防力の向上を目的に、緊急消防援助隊として出動する際の支援車両としても利用できる資機材搬送車を整備しました。

3つ目の柱である「豊かな心を育み人が輝くまち（生涯学習・教育）」では、市民の教育・学習活動、文化・スポーツ活動等を支援するため、教育の全分野を対象とした教育振興基本計画の平成28年度策定に向けて、教育振興基本計画推進委員会の設置、市民アンケート、関係団体へのヒアリング、現状と課題の整理等を実施しました。文化財関係では、郷土の歴史及び文化に対する理解を深め、文化財保護の普及啓発につなげていくために、郷土の歴史的偉人である山内一豊の没後410年を記

念した企画展及び講演会を開催しました。スポーツ関係では、総合体育文化センターでのスポーツ教室のほか、市民体育祭、市民スポーツ大会、武道大会等を開催しました。また、四市交歓体育大会については当番市として10種目17競技を開催し、四市の親善とアマチュアスポーツの普及に努めました。学校教育では、引き続き「子どもは未来のまちづくり人」を基本方針に掲げ、各小中学校の校風・伝統・地域の特性を生かした教育活動の推進を支援しました。教育施設の整備では、曾野小学校の複合遊具の更新、岩倉南小学校の太陽光発電設備等整備工事及びプールサイド改修工事、2か年計画により小学校保健室にシャワー設備を設置する工事等を実施しました。新学校給食センターでは、平成28年9月からの供用開始に向けて、建設工事に着手しました。なお、センターは、順調に工事が行われ、開所式を終え、予定どおり9月からの給食の調理を開始します。

4つ目の柱である「快適で利便性の高い魅力あるまち（都市基盤）」では、交通対策として、高齢者、障害者及び子育て世代の外出支援、社会参加の促進及び公共施設の利便性の向上を目的として、引き続きデマンド交通事業を実施しました。橋梁では、長寿命化修繕計画に基づき、北橋及び岩倉橋について補修工事を実施しました。道路整備では、北島藤島線街路改良工事は、平成28年度の工事完了に向けて、橋梁上部工事及び函渠工事を実施するとともに、名鉄犬山線より東側の道路改良工事も実施しました。天保橋架け替え事業は、橋梁下部工のうち両岸の橋台及び護岸工事を実施しました。その他、桜通線街路改良事業は、引き続き道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償及び物件調査を実施しました。また、上水道では、引き続き基幹管路の耐震化を進め、下水道の整備では、五条川右岸処理区において、2地区の13.9haで面整備工事を実施し、稲荷町、大山寺町、大山寺元町、大山寺本町、曾野町、大地町地区の一部を供用開始し、下水道普及率が65.3%になりました。

5つ目の柱である「地域資源を生かした活力あふれるまち（産業）」では、農業において、平成26年度に策定した第2期岩倉市食育推進計画の発表も兼ねて、食育シンポジウムを開催しました。産業振興では、地域産業活性化支援事業の事業所支援・相談業務として、個別経営相談会、経営実践塾等を実施し、円卓会議コーディネーター業務として、商工会と協力して、公募した若手事業者による円卓会議を開催し、市の今後の産業振興の施策を検討しました。商業では、市内の消費需要拡大を図り、地域活性化を進めることを目的に国からの交付金を活用して、岩倉市商工会への委託によりプレミアム付商品券を販売しました。観光事業では、い〜わくんと共に認知度が高まっている市役所1階の観光情報ステーションを拠点として、いわくら観光講座やランチスタンプラリー等を開催し、また、ホームページで観光情報の発信を行うことで、桜の時期以外の観光振興も促進しました。



6つ目の柱である「市民とともに歩む ひらかれたまち（協働・行財政運営）」では、平成26年度に引き続き、岩倉市市民参加条例について市民委員等を中心とした検討委員会で検討を重ね、パブリックコメント手続、シンポジウムの開催を経て、平成28年3月議会で議決いただき、条例を制定することができました。行政区の運営では、これまでの区育成補助金の交付要綱を改正し、新たに区全体で取り組む行事に対しても助成金を交付しました。行政経営では、平成22年度に策定した第4次岩倉市総合計画の中間見直しについて、岩倉市総合計画審議会への諮問、パブリックコメント手続を経て、平成27年12月議会で議決をいただきました。また、昭和40・50年代に整備された公共施設等の老朽化に対応するため、平成27年度から2か年の継続事業として公共施設等総合管理計画を策定するための作業に着手し、平成27年度には、岩倉市公共施設白書を作成し公表しました。平和行政では、戦後70周年及び岩倉市核兵器廃絶平和都市宣言から20年を迎える節目の年であったことから、平和首長会議事務局から贈呈された苗木の植樹、平和に関するポスターの募集、戦争資料展等を実施しました。

財政運営について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化指標は、各指標とも財政の健全性を示す判断基準の適正範囲内となりました。実質公債費比率は、元利償還金の減等により改善しましたが、将来負担比率は、大規模事業での地方債発行に伴う将来負担額の増等により悪化しました。公共下水道事業については、資金不足比率を算定しましたが、資金不足は生じませんでした。その他の主な財政指標である経常収支比率は、分子にあたる経常経費充当一般財源のうち、補助費等充当額が増加したものの、それ以上に人件費・公債費・扶助費充当額が減少したこと、一方、分母にあたる経常一般財源が増加したこと等の理由により平成26年度を3.6ポイント下回り80.9%となりました。財政力指数（単年度）は、平成26年度と同率の0.80となりました。

今後は、社会保障関係経費等が増加していきます。さらには、昭和40・50年代の人口増加に伴って建設した学校を始めとする公共施設等の改修、更新に係る経費も増加していくことが見込まれます。限られた財源を効果的に活用し、将来世代に過度な負担を残さない、健全な財政運営に努めていかなければなりません。

## ○歳入

(単位：千円、%)

会計別	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率	
一般会計	15,038,569	15,705,793	667,224	4.4	
特別会計	国民健康保険	4,758,046	5,589,166	831,120	17.5
	土地取得	10,955	890	△ 10,065	△ 91.9
	学校給食費	179,637	173,576	△ 6,061	△ 3.4
	公共下水道事業	1,372,822	1,460,073	87,251	6.4
	介護保険	2,556,496	2,709,104	152,608	6.0
	後期高齢者医療	509,875	529,406	19,531	3.8
	小計	9,387,831	10,462,215	1,074,384	11.4
合計	24,426,400	26,168,008	1,741,608	7.1	

## ○歳出

(単位：千円、%)

会計別	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率	
一般会計	14,313,164	14,554,532	241,368	1.7	
特別会計	国民健康保険	4,563,302	5,380,574	817,272	17.9
	土地取得	10,955	890	△ 10,065	△ 91.9
	学校給食費	178,726	173,576	△ 5,150	△ 2.9
	公共下水道事業	1,365,902	1,452,270	86,368	6.3
	介護保険	2,473,370	2,568,566	95,196	3.8
	後期高齢者医療	508,791	528,973	20,182	4.0
	小計	9,101,046	10,104,849	1,003,803	11.0
合計	23,414,210	24,659,381	1,245,171	5.3	

## ○一般財源等及び財政指標の推移

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税	6,219,389 (0.1)	6,280,775 (1.0)	6,288,463 (0.1)	6,399,828 (1.8)	6,472,948 (1.1)
地 方 交 付 税	1,672,061 (11.3)	1,689,416 (1.0)	1,559,185 (△7.7)	1,525,529 (△2.2)	1,537,894 (0.8)
市税及び地方交付税の合計額	7,891,450 (2.3)	7,970,191 (1.0)	7,847,648 (△1.5)	7,925,357 (1.0)	8,010,842 (1.1)
一 般 財 源 総 額	10,458,470 (2.3)	10,391,616 (△0.6)	10,612,381 (2.1)	10,698,629 (0.8)	10,761,306 (0.6)
義務的経費に充当した一般財源	4,585,048 (1.1)	4,538,981 (△1.0)	4,550,500 (0.3)	4,529,230 (△0.5)	4,350,125 (△4.0)
公債費比率(%)	10.3	9.7	8.8	8.1	6.0
経常収支比率(%)	85.5	83.8	84.3	84.5	80.9
財 政 力 指 数	0.77 [0.81]	0.77 [0.78]	0.79 [0.78]	0.80 [0.79]	0.80 [0.80]

※ ( ) 書きは対前年度比増減率(%)を記載。

※財政力指数の [ ] 書きは3か年の平均を記載。

## ○健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度
実質赤字比率	算 定 結 果	— (△9.16)	— (△7.41)	— (△12.56)
	早期健全化基準	13.57	13.57	13.55
	財政再生基準	20.00		
連結実質赤字比率	算 定 結 果	— (△19.92)	— (△18.52)	— (△24.34)
	早期健全化基準	18.57	18.57	18.55
	財政再生基準	30.00		
実質公債費比率	算 定 結 果	6.1	5.5	4.8
	早期健全化基準	25.0		
	財政再生基準	35.0		
将来負担比率	算 定 結 果	33.3	37.2	42.0
	早期健全化基準	350.0		
	財政再生基準	—		

※ 実質公債費比率は3か年の平均値を記載。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を ( ) 書きで記載。

## 第2 一般会計決算

平成27年度一般会計決算額は、歳入総額157億579万3千円(26年度比4.4%増)、歳出総額145億5,453万2千円(1.7%増)となり、歳入歳出差引額は11億5,126万1千円となりました。この額から翌年度へ繰越すべき財源3,789万1千円を差し引いた実質収支額は、11億1,337万円となり、平成26年度の実質収支額6億4,693万7千円と比較すると、4億6,643万3千円の増加となりました。

歳入では、市税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債等が増収となり、利子割・配当割交付金、県支出金、寄附金等が減収となりました。

市税は、総額で64億7,294万8千円(1.1%増)となりました。その内訳として、個人市民税は、給与所得に係る納税義務者の増加により27億4,087万2千円(1.5%増)となりました。法人市民税は、法人の収益の増加により3億3,208万円(1.2%増)となりました。固定資産税は、3年に1度実施される土地・家屋の評価替えにより25億6,026万5千円(0.5%増)となりました。また、軽自動車税6,400万9千円(4.8%増)、都市計画税4億8,580万8千円(1.8%増)、たばこ税2億8,991万4千円(1.4%増)といずれも増収となりました。

市税以外の収入として、地方譲与税は、1億1,695万4千円(5.8%増)となりました。また、利子割・配当割交付金は減収となったものの、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金は増収となりました。地方消費税交付金は、消費税率の引上げの影響が通年ベースとなり8億8,685万6千円(71.8%増)と大きく増収となりました。

地方特例交付金は、平成24年度から住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置分のみとなっていますが、2,411万4千円(14.3%増)となりました。

地方交付税は、普通交付税では、基準財政収入額が増加したものの、それ以上に基準財政需要額も増加したため、13億3,063万円(1.1%増)となりました。また、特別交付税では2億726万4千円(1.3%減)となり、全体では15億3,789万4千円(0.8%増)となりました。

国庫支出金は22億9,868万5千円(11.9%増)、県支出金は8億9,171万2千円(16.2%減)となりました。国庫支出金では、消費税率の引上げに伴い支給された臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金が、平成27年度は給付額を縮小して実施されたことで1億260万4千円の減となったものの、国民健康保険税の軽減措置に係る保険基盤安定負担金が2,601万6千円の増、認定こども園施設型給付等事業に係る子どものための教育・保育給付費負担金が1億936万2千円の皆増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が3,175万1千円の増、北島藤島線街路改良工事や天保橋架け替え事業に係る社会資本整備総合交付金が1億

8,084万7千円の増となり、総額では2億4,425万2千円増加しました。県支出金の減収の要因は、岩倉南小学校の太陽光発電設備等整備工事に係る再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金が3,433万8千円の増となったものの、認定こども園等整備に対する補助等に係る子育て支援対策基金事業費補助金（安心こども基金事業）が1億7,923万4千円の減、消費税率の引上げに伴い支給された子育て支援減税手当給付に係る補助金が6,335万4千円の皆減、緊急雇用創出事業基金事業費補助金3,929万7千円が皆減となり、総額では1億7,195万5千円減少しました。

寄附金は、ふるさとといわくら応援寄附金が2,100万7千円（44.8%減）と減収となりました。

市債は、臨時財政対策債6億7,550万円（15.6%減）、北島藤島線街路改良事業1億8,320万円、天保橋架け替え事業1,480万円、桜通線街路改良事業2,940万円、消防指令センター整備事業5,170万円、新岩倉市立学校給食センター建設事業1億9,290万円、岩倉中柔剣道場天井改修工事1,070万円を借り入れ、平成26年度決算額9億7,460万円を上回る11億5,820万円（18.8%増）となりました。

次に、歳出額を性質別に見てみますと、人件費は、地域手当の増を職員給料の減が上回り27億2,958万円（0.1%減）となりました。扶助費は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等が減となったものの、障害者自立支援給付費、認定こども園施設型給付費等の増により33億1,359万1千円（2.7%増）となりました。公債費は、過去に借り入れた市債の償還が一部完了した影響等により10億7,176万9千円（17.0%減）と減少しました。なお、義務的経費の合計は71億1,494万円（1.9%減）で、歳出決算に占める構成比は48.9%となり、平成26年度より1.8ポイントの減となりました。

投資的経費である普通建設事業費は、20億8,746万2千円（28.9%増）と大幅な増加となりました。その要因は、認定こども園等整備事業費補助金や清掃事務所耐震化及び改築工事が皆減となったものの、新岩倉市立学校給食センター建設工事の着手に伴う工事費の皆増や北島藤島線街路改良工事が増額となったこと等によるものです。

その他の経費では、物件費は、社会保障・税番号制度対応に係る情報処理業務等委託料、地域産業活性化支援事業委託料の増等により17億8,356万3千円（3.0%増）となりました。また、補助費等は、小牧岩倉衛生組合負担金が減少したこと等により8億3,952万7千円（12.7%減）となりました。積立金は、公共施設整備基金に積立てをしましたが、建設工事の着手に合わせ、新学校給食センター建設基金への積立てを行わなかったこと等により5億3,021万9千円（18.1%減）となりました。繰出金は、公共下水道事業、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療がいずれも増額で、18億4,811万2千円（7.1%増）となりました。

○歳入決算の状況

(単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は%)

区 分	26年度			27年度					
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源	
自 主 財 源	市税	6,399,828	42.6	6,399,828	6,472,948	41.2	73,120	1.1	6,472,948
	分担金及び 負担金	129,606	0.9	0	123,069	0.8	△6,537	△5.0	0
	使用料及び 手数料	94,869	0.6	0	97,905	0.6	3,036	3.2	0
	財産収入	9,734	0.1	2,967	12,326	0.1	2,592	26.6	5,487
	寄附金	38,036	0.2	0	21,007	0.1	△17,029	△44.8	0
	繰入金	646,382	4.3	163,944	689,791	4.4	43,409	6.7	10,907
	繰越金	850,740	5.7	850,740	725,405	4.6	△125,335	△14.7	725,405
	諸収入	453,104	3.0	156,886	476,703	3.0	23,599	5.2	132,218
小計	8,622,299	57.4	7,574,365	8,619,154	54.8	△3,145	0.0	7,346,965	
依 存 財 源	地方譲与税	110,507	0.7	110,507	116,954	0.7	6,447	5.8	116,954
	利子割交付金	18,751	0.1	18,751	15,758	0.1	△2,993	△16.0	15,758
	配当割交付金	58,787	0.4	58,787	49,523	0.3	△9,264	△15.8	49,523
	株式等譲渡 所得割交付金	38,025	0.3	38,025	51,111	0.3	13,086	34.4	51,111
	地方消費税 交付金	516,347	3.4	516,347	886,856	5.7	370,509	71.8	886,856
	自動車取得税 交付金	27,728	0.2	27,728	47,577	0.3	19,849	71.6	47,577
	地方特例交付 金	21,103	0.1	21,103	24,114	0.2	3,011	14.3	24,114
	地方交付税	1,525,529	10.1	1,525,529	1,537,894	9.8	12,365	0.8	1,537,894
	交通安全対策 特別交付金	6,793	0.0	6,793	8,255	0.1	1,462	21.5	8,255
	国庫支出金	2,054,433	13.7	0	2,298,685	14.6	244,252	11.9	0
	県支出金	1,063,667	7.1	794	891,712	5.7	△171,955	△16.2	799
市債	974,600	6.5	799,900	1,158,200	7.4	183,600	18.8	675,500	
小計	6,416,270	42.6	3,124,264	7,086,639	45.2	670,369	10.4	3,414,341	
合計	15,038,569	100.0	10,698,629	15,705,793	100.0	667,224	4.4	10,761,306	

## ○歳出決算の状況（性質別分類）

（単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は％）

区 分	26年度			27年度					
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源	
義務的経費	人件費	2,732,388	19.1	2,462,077	2,729,580	18.7	△2,808	△0.1	2,476,744
	扶助費	3,227,403	22.6	1,175,901	3,313,591	22.8	86,188	2.7	1,151,612
	公債費	1,291,252	9.0	891,252	1,071,769	7.4	△219,483	△17.0	721,769
小計		7,251,043	50.7	4,529,230	7,114,940	48.9	△136,103	△1.9	4,350,125
投資的経費	普通建設事業費	1,619,212	11.3	749,181	2,087,462	14.3	468,250	28.9	753,440
	補助事業	766,896	5.4	145,260	895,897	6.1	129,001	16.8	153,475
	単独事業	852,316	5.9	603,921	1,191,565	8.2	339,249	39.8	599,965
小計		1,619,212	11.3	749,181	2,087,462	14.3	468,250	28.9	753,440
その他経費	物件費	1,731,210	12.1	1,416,503	1,783,563	12.3	52,353	3.0	1,443,557
	維持補修費	218,990	1.5	189,761	194,709	1.3	△24,281	△11.1	167,815
	補助費等	961,377	6.7	923,877	839,527	5.8	△121,850	△12.7	768,003
	積立金	647,312	4.5	602,071	530,219	3.6	△117,093	△18.1	499,956
	投資及び出資金・貸付金	158,000	1.1	0	156,000	1.1	△2,000	△1.3	0
	繰出金	1,726,020	12.1	1,562,601	1,848,112	12.7	122,092	7.1	1,627,149
小計		5,442,909	38.0	4,694,813	5,352,130	36.8	△90,779	△1.7	4,506,480
合計		14,313,164	100.0	9,973,224	14,554,532	100.0	241,368	1.7	9,610,045

# 1 議会費

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	
事業名	事務管理費（議会費）			担当課	議会事務局	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,663,000 円	4,805,142 円	72.1%	101 円	一般財源 100 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	16,600 円	4,788,542 円

公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指すため、議会広報特別委員会を設置し、「市議会だより（議会広報紙）」を発行しました。

平成 27 年度も「議会基本条例の検証結果」、「議案等に対する各議員の賛否」、「議会報告会の記録」等の情報を掲載し、議会の活動状況を市民に周知しました。

また、今年度から各常任委員会については、会議録反訳を委託することにより、今まで以上に克明に委員会の内容を市民に公開することができました。

「市議会だより」の発行状況については、次表のとおりです。

## ○「市議会だより」の発行状況

発刊	内容及び事業費
年 5 回 広報紙に挟んで配布 107,780 部	定例会及び臨時会に提出された議案、一般質問、請願、陳情等の概要説明、行政調査の報告、議会基本条例の検証結果、議案等に対する各議員の賛否並びに議会報告会の記録等を掲載 1,507,855 円

事業の成果としては、議会及び議員の活動を市民に伝えることができました。



款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員活動費			担当課	議会事務局
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,635,000円	5,195,174円	78.3%	109円	一般財源 109円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,195,174円

## 1 行政調査

総務・産業建設常任委員会、厚生・文教常任委員会が行政調査を行いました。  
行政調査の状況については、次表のとおりです。

### ○行政調査の状況

委員会名	調査先	調査内容	調査日
総務・産業建設 常任委員会	栃木県宇都宮市	オープンデータ、観光アプリ	10月5日
	神奈川県三浦市	観光プロデュース	〃
	東京都三鷹市	防災出前講座	10月7日
厚生・文教常任 委員会	兵庫県川西市	子どもの人権オンブズパーソン	10月14日
	大阪府枚方市	若者相談支援センターの運営	〃
	兵庫県伊丹市	伊丹市読書活動推進計画	10月16日
	兵庫県赤穂市	学校給食及びアフタースクール	

事業の成果としては、先進自治体を視察し、新たなまちづくりや行政課題に対する取組手法を学びました。

## 2 議会改革

市民に信頼される開かれた議会を目指して、市民活動団体、行政区等を対象とした意見交換会を3回開催しました。実施状況については、次表のとおりです。

また、議会の傍聴者数増を図る手法として、「ほっと情報メール」を活用し、今年度の本会議の傍聴者数は271人で昨年度比132人の増、各常任委員会の傍聴者数は66人で前年度比15人の増となりました。

事業の成果としては、議会基本条例に基づく議会改革が推進され、市民の信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会運営ができました。

### ○意見交換会の状況

名称	開催日	意見交換又は報告内容	参加者数 (開催場所)
意見交換会	8月18日	市民活動について —活性化のために—	44人 (市民プラザ)
	11月16日	平成26年度決算について	15人 (野寄町)
	11月26日	平成26年度決算について	16人 (石仏町)

### 3 市議会会議録検索システム

市議会の会議録（平成8年度分から）を、インターネットを利用して閲覧することができます。

平成27年度における閲覧実績として、アクセス回数は2,703回、検索性数は9,832件となっています。

事業の成果としては、市民に議会の経過及び結果を詳細かつ正確に周知し、市政について関心を持ってもらうことができました。

## 2 総務費

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
事業名	事務管理費（一般管理費）			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
22,551,000 円	20,635,053 円	91.5%	433 円	一般財源 426 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	315,190 円	20,319,863 円

### 1 情報公開及び個人情報保護関係

情報公開条例に基づく公文書公開請求は31件あり、このうち、全部公開10件、一部非公開18件、非公開3件でした。公開決定に対する不服申立ては、ありませんでした。

個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求は18件あり、このうち、全部開示11件、一部開示5件、不開示2件でした。また、個人情報保護条例に基づく自己情報訂正請求は、ありませんでした。自己情報不開示決定等に対する不服申立ては、ありませんでした。

広報紙で情報公開制度及び個人情報保護制度について市民への周知を図るとともに、制度の運用状況を公表しました。

### 2 行政改革関係

岩倉市行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成26年度実績及び平成27年度計画について、識見者、各種団体の代表者、市民等で構成される岩倉市行政経営プラン推進委員会に評価していただきました。

評価の結果については、議会へ報告するとともに、市役所1階情報サロン、広報紙及びホームページで公表しました。

### 3 行政不服審査法の改正への対応関係

平成28年4月1日から行政不服審査法が全部改正されることに伴い、必要な例規の改正を行うとともに、審理員制度に対応するために「岩倉市審理員指名手続に関する要綱」を定め、全部改正後の行政不服審査法に向けた体制の整備を行いました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費	
事業名	事務管理費（人事管理費）			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
76,172,000円	68,972,714円	90.5%	1,447円	一般財源 1,384円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,124,600円	0円	0円	0円	1,873,297円	65,974,817円

## 1 労働安全衛生関係

平成 27 年度安全衛生事業計画に基づき次の事業を実施しました。

- (1) 職員健康診断には、常勤職員 178 人、再任用職員 11 人、嘱託職員 28 人、パート職員 283 人が受診し、受診結果は、要指導が 113 人、要医療が 27 人でした。また、常勤職員は、共済組合から検査費用の一部助成のある人間ドックに 169 人が受診し、健康診断と人間ドックの検査結果において再検査が必要な職員に対して、医療機関に受診するよう通知したり、産業医による健康相談を 39 人に実施するなど職員の健康管理に努めました。
- (2) 安全衛生委員会による施設巡視（市内 21 施設）と産業医による職場巡視（学校給食センター、清掃事務所）を行いました。その結果、30 件の指摘事項がありました。
- (3) B型肝炎の感染事故を予防するため、保健師や消防職員など 146 人を対象に抗体検査を実施し、抗体のなかった職員（36 人）に対してワクチン接種を行いました。また、C型肝炎ウイルス検査についても、B型抗体検査と併せて対象者全員に実施した結果、感染者はいませんでした。この検査等により、B型肝炎・C型肝炎の感染対策を図ることができました。
- (4) ストレスの一因となりやすい人間関係をより良いものにするために、日頃のコミュニケーションを振り返るとともに、自分の持ち味に応じた自己管理法を身につけることを目的に職員を対象にメンタルヘルス研修を実施しました。また、外部研修機関等で実施するメンタルヘルス関連の研修に職員を派遣し、精神衛生の向上に努めました。精神的疾患による休職・病気休暇者は、平成 27 年度は 3 人でした。
- (5) 平成 27 年度の公務災害等は 9 件発生しました。再発防止策を安全衛生委員会で協議し、公務災害等の防止に努めました。

## 2 外国人サポート関係

平成 28 年 3 月 1 日現在、市内には 34 か国、約 2,100 人の外国人が居住しており、うち約 53%がブラジル国籍の人です。この状況からポルトガル語の通訳ができるパート職員 3 人を雇用しました。うち 1 人は納税相談のために平成 27 年 4 月から税務課に配属し、2 人は市民窓口課に配属し、各種パンフレットなどの翻訳業務や保健センターでの乳幼児健診などの通訳を行い、外国人居住者へ充実したサービスを提供することができました。

## 3 被災自治体への支援関係

東日本大震災による被災地への復興支援のため、愛知県市長会を通じて、宮城県岩沼市へ事務職員 1 人を 1 年間派遣しました。

## 4 組織・機構関係

社会的なニーズに対応できる組織、市民が利用しやすい市役所となることを念頭に、子どもに関する組織の一元化などを行い、2 課増の 6 部 22 課 41 グループに改編しました。

また、広報、企業誘致、シティプロモーション及び住宅施策の業務間の強化を図るため、担当職員にまちづくり政策推進担当の兼務辞令を発令し、まちづくり政策推進会議を 18 回開催しました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 人事管理費	
事業名	職員研修事業				担当課	秘書企画課		
予算額	決算額		執行率		市民一人当たりの決算額			
4,489,000円	4,062,193円		90.5%		85円	一般財源 85円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,062,193円		

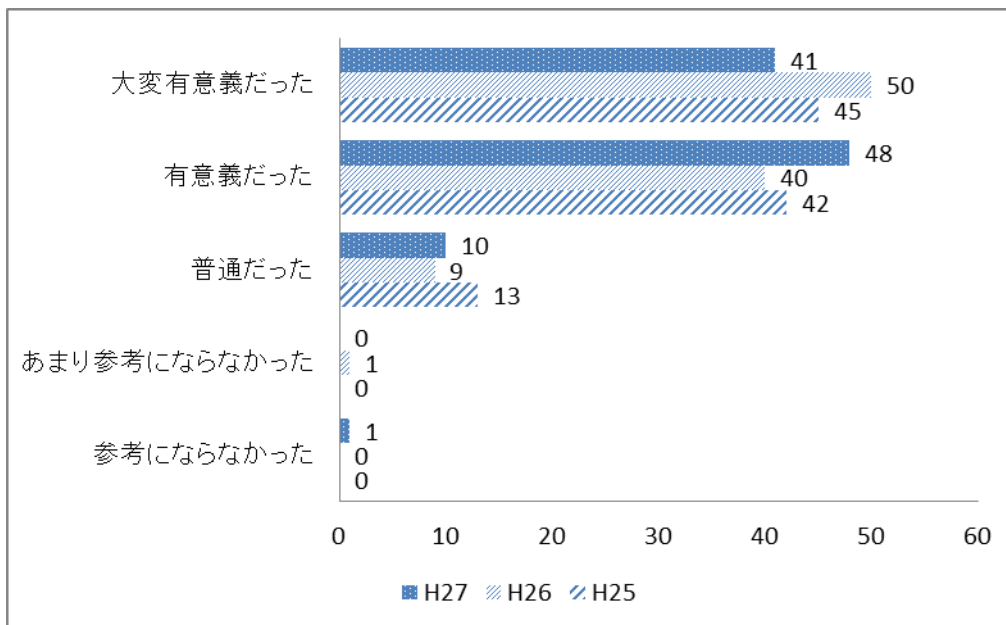
岩倉市職員研修計画に基づき、職員の能力向上及び意識改革に繋がる効果的な職員研修の実施に努めました。平成 28 年度から人事評価制度を導入するため、公正な評価を行うための知識を身につけることを目的として「評価者研修」を実施しました。演習を通して、評価者間における評価誤差を認識し、評価する目線を統一する難しさを再確認することができました。

また、常に業務の質の向上を図ることができる組織づくりや積極的な発想・創意工夫ができる職員づくりなどを目指し、7月から11月までの5か月間、35チームが業務改善運動（i-リーグ）に取り組みました。取組の成果を職員全員で共有し、改善・改革意識の向上の連鎖を生み出すため、2月には、代表6チームによる発表会を実施し、発表会には市議会議員や区長に参加を呼び掛け、職員を含め115人の参観がありました。さらに、7月1日からの2か月間を職員提案の強調月間とし、職員から創意工夫のある56件の職員提案があり、特に優秀な提案2件については実施に向けて取り組むこととし、事業化に向けて検討を進めています。

その他、次の時代を担うリーダーとなる職員を養成するため、愛知県、自治大学校、全国地域リーダー養成塾に、専門的な知識及び技能を習得するため、（公財）愛知県市町村振興協会研修センターや尾張五市二町研修協議会などが実施する各種研修に職員を派遣し、職員の育成に努めました。派遣研修受講後は、研修効果を高めることをねらいとして、職場での発表や報告（職場研修）と研修受講報告書の提出を義務づけ、また全国地域リーダー養成塾及び宮城県岩沼市への派遣職員においては、11月に報告会を実施し、54人の職員が出席しました。報告会で得た知識を業務に活かしていきたいなど多くの意欲的な意見を聞くことができました。

○独自研修全体の総合評価

（単位：％）



部門別研修の状況については、次表のとおりです。

○部門別研修の状況

(単位：人)

区 分	研 修 名	受講者数
独自研修	新規採用職員研修（前・後期、採用前）	45
	職場体験研修	11
	市長と職員との懇談会	10
	安心して暮らせるまちづくりを考える研修（ユニバーサルデザイン）	18
	プレゼンテーション研修	17
	岩倉市役所コンシェルジュ研修	20
	法制執務研修	17
	情報公開・個人情報保護研修	22
	タイムマネジメント研修	35
	自己管理研修	15
	職員講演会	67
	評価者研修	61
	パート職員等研修	16
	コーチング研修	33
	安全衛生研修（メンタルヘルス研修）	15
	普通救命講習会	81
	業務改善運動（i-リーグ）	357
	市職員交通安全講習会	130
	安全運転講習会	10
	小計	980
派遣研修	公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター（31 コース）	56
	尾張五市二町研修協議会（8 コース）	58
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所（9 コース）	9
	自治大学校（3 コース）	3
	ANA 中部空港株式会社（民間企業等派遣研修）	1
	愛知県警察本部（不当要求防止責任者講習会）	14
	愛知県（実務研修生）	1
	愛知県消防学校等	9
	一般財団法人 地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）	1
	一般社団法人 日本経営協会（2 コース）	2
	小計	154
合計	1,134	

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 秘書費	
事業名		事務管理費（秘書費）				担当課		秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,931,000円		1,610,767円		83.4%	34円	一般財源 34円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,610,767円		

市制記念日の12月1日に市制44周年記念式典を開催し、自治功労者の方をはじめ75人が参加しました。式典では、岩倉市の民民主的な健全な発展に、特に顕著な功績のあった自治功労者表彰2人、一般表彰16人を表彰するとともに、春の叙勲[瑞宝双光章（教育功労）]、高齢者叙勲[旭日単光章（地方自治功労）]、秋の叙勲[旭日双光章（地方自治功労）]を受章された3人を紹介し、記念品を贈りました。また、随時、市政の発展に特に功績のあった12人と2団体に感謝状を交付しました。事業の成果としては、被表彰者を市民に周知し、市民とともにお祝いすることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 秘書費	
事業名		平和祈念事業				担当課		秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
276,000円		170,272円		61.7%	4円	一般財源 4円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	170,272円		

市民に平和事業に参加していただくため、6月17日から7月15日まで、市役所、市民プラザ、生涯学習センター及び総合体育文化センターに「平和コーナー」を開設しました。「平和コーナー」には、平和首長会議による平和ポスターの展示と、折り紙で平和の祈りを込めた鶴を折っていただく場所を設けました。また、折鶴に、糸を通して千羽鶴を作成していただけるボランティアを募集し、7月13日から15日まで延べ17人に参加していただきました。市民等から寄せられた50,821羽の折鶴は、小・中学生平和祈念派遣事業で広島市へ派遣される児童・生徒により、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式の際に慰霊碑に捧げられました。

8月1日から16日までの間、愛知・名古屋戦争に関する資料館と広島平和記念資料館から戦争や原爆に関する資料を借用し、市役所の市民ギャラリーで展示を行いました。総合体育文化センターのふれあいホールにおいては、原爆パネル「原爆と人間」の展示を行いました。

また、語り部の会により、第三児童館で「平和を考える会」を、岩倉北小学校、岩倉南小学校及び岩倉総合高等学校で「戦争体験談を聞く会」を開催しました。

平成27年度は、戦後70周年及び岩倉市核兵器廃絶平和都市宣言から20年を迎える節目の年であったことから、平和首長会議事務局から贈呈された広島の被爆樹木アオギリの苗木の植樹、市内に在住、在勤、在学している人を対象に「平和に関するポスター」の募集、いわくら市民ふれ愛まつりで「戦争資料展」を開催しました。被爆樹木アオギリの苗木の植樹は、8月に八剣憩いの広場で植樹式を開催し、小・中学生平和祈念派遣団など56人が参加しました。戦争資料展では、愛知・名古屋戦争に関する資料館や岐阜市平和資料室及び市民から借用した戦争に関する資料やパネルを約150点、平和に関するポスター58点の展示を行いました。また、語り部の会、愛知県原水爆被災の会岩倉支部、岐阜空襲を記録する会による戦争・被爆体験談を聞く会を行い、350人の来場がありました。

事業の成果としては、年々戦争体験者が減っている中で、戦争の悲惨さを風化させることのないよう、次代を担う子どもたちと市民に平和の尊さを伝えることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	事務管理費（企画費）			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,231,000円	17,241,369円	94.6%	362円	一般財源 121円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	11,494,000円	0円	0円	0円	0円	5,747,369円

### 1 総合計画関係

平成22年度に策定した第4次岩倉市総合計画の中間見直しについて、平成26年度に引き続き、庁内組織の総合計画策定会議、総合計画策定委員会により検討を行い、見直し案を岩倉市総合計画審議会に諮問し、審議会での議論、パブリックコメントを経て、第4次岩倉市総合計画基本計画の見直しについて12月定例会に提案し、議決されました。

### 2 自治基本条例関係

市民自治によるまちづくりに関する基本的事項について審議するため、岩倉市自治基本条例審議会を3回開催しました。会議において、条例の進捗状況を確認しながら審議や協議を重ね、その内容を取りまとめた報告書を作成しました。

### 3 地方創生関係

平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用し、まち・ひと・しごと創生法に基づく、岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び空き家等調査・検討業務を行いました。

岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、総合戦略検討の基礎資料とするため、若い世代（20歳～40歳）や転入者、転出者等を対象としたアンケートを実施するとともに、幅広い視点から多角的に意見交換等を行うため、識見者、商工業関係者、子ども・子育ての関係者、金融機関、労働団体、メディア関係者を構成員とした「岩倉市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を設置し、検討を進め、人口減少と地方創生という観点から総合的かつ戦略的に進めるべき施策や事業を位置づけた総合戦略を策定しました。

空き家等調査・検討業務は、岩倉市内全域を対象として、上水道の閉栓情報等を参考に外観による調査を行い、所有者の意向調査、不動産事業者へのヒアリング等を実施し、岩倉市内における空き家候補件数を把握するとともに、今後の空き家対策の方向性を取りまとめました。

### 4 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関係

マイナンバー制度については、その円滑な導入のため、平成26年度に設置した岩倉市マイナンバー推進本部、岩倉市マイナンバー推進部会により、職員間の情報共有を図るとともに、広報紙、ホームページなどにより市民周知に努めました。



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 企画費	
事業名	友好交流事業				担当課	秘書企画課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,108,000円		762,980円		68.9%	16円	一般財源 13円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	131,000円	631,980円		

友好交流市である福井県大野市との友好交流事業として、市民が大野市の歴史及び文化並びに豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図るために、大野市内の宿泊施設を利用する場合、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を引き続き実施しました。

宿泊助成の利用状況については、次表のとおりです。

○宿泊助成の利用状況

施設	利用件数	助成額(円)
国民宿舎 パークホテル九頭竜	14人	42,000
和泉前坂家族旅行村	3棟	6,000
大野市観光協会加盟施設	48人	144,000
九頭竜温泉 ホテルフレール和泉	27人	81,000
	1棟	3,000
計	89人・4棟	276,000

また、市民が更に交流を深められるよう、10月25日(日)に九頭竜紅葉まつりへバス3台を運行し、参加者は131人でした。岩倉市の桜まつりには大野市から3台のバスが運行され、120人の参加者を迎えました。

事業の成果としては、大野市の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実や大野市民との交流を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさとづくり基金積立金			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,353,000円	21,175,283円	99.2%	444円	一般財源 63円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	18,161,283円
					一般財源 3,014,000円

ふるさとづくりを推進するための事業に資するための基金として、岩倉市ふるさとづくり基金を設置しています。ふるさとづくり基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成27年度は、基金運用から生じた収益として預金利子21万2,678円を積み立てました。また、ふるさとといわくら応援寄附金として2,096万2,605円を基金に積み立てるとともに、寄附者の意向を受けて、次表の事業に充当するため、4,010万6,580円を一般会計に繰り入れしました。平成27年度末現在高は、5,176万6,331円となりました。

○基金からの繰入状況 (単位：円)

活用事業	事業名	充当額
安心していきいきと暮らせるまち	子ども医療費助成事業	10,946,000
	児童館運営事業費	100,000
自然と調和した安全でうるおいのあるまち	防災対策費	7,958,254
	地球温暖化対策推進事業	237,480
	資機材搬送車購入事業	4,502,846
豊かな心を育み人が輝くまち	奨学金給付事業	1,100,000
	教育振興費	6,793,000
快適で利便性の高い魅力あるまち	デマンド交通事業	2,579,000
地域資源を生かした活力あふれるまち	桜管理等事業	4,360,000
市民とともに歩む ひらかれたまち	市民活動支援センター運営費	1,530,000

ふるさとづくり基金の毎年度の出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
積立額	1,436	1,803	11,582	40,228	21,175
取崩額	1,077	1,330	2,798	10,381	40,107
基金総額	31,594	32,067	40,851	70,698	51,766

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさといわくら応援寄附金事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
9,241,000円	7,211,256円		78.0%	151円	一般財源 151円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,211,256円

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある市町村など、応援したい地方自治体に寄附をした場合、寄附金控除の優遇が受けられる制度です。

岩倉市では平成20年度に要綱を制定していますが、平成25年12月から、お礼の品（地元特産品）の贈呈及びインターネットでの申し込みとクレジットカードによる決済を導入しました。また、平成27年度はお礼の品を新たに11品追加し20品となり充実を図りました。

事業の実績については、次表のとおりです。

○事業概要実績

納付方法	寄附方法	寄附件数（件）	寄附金額（円）
	金融機関での振込	290	3,585,000
市役所窓口での支払	8	125,000	
クレジットカードによる決済	1,222	15,462,001	
市民・企業等（顕彰対象外）	10	1,834,807	
	計	1,530	21,006,808

お礼の品	特産品	贈呈件数（件）
	名古屋コーチン（半羽）	713
水耕栽培トマト詰め合わせ	421	
ペアビアグラス（310ml）	48	
ペアオールドグラス	45	
い〜わくんグッズA	3	
岩倉とうふ	12	
い〜わくんサブレ	4	
救急セット	2	
プロフェッショナルマスク（6箱）	19	
赤ちゃん想いのやわらかおしりふき（24個）	25	
名古屋コーチン親子丼セット	8	
名古屋コーチン（1羽）	183	
ペアビアグラス（415ml）	17	
ビアグラス（SAKURA BEER）	4	
ワイングラス（SAKURA WINE）	3	
子ふくろうアンバー	3	
子ふくろうクリア	2	
dacco 育児サポートセット	6	
い〜わくんグッズB	0	
名古屋コーチン鍋セット	2	
顕彰品の贈呈なし	10	

○年度別実績

区 分	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
22 年度	10	935,386
23 年度	7	2,585,847
24 年度	7	464,197
25 年度	1,146	16,572,258
26 年度	3,135	38,036,580
27 年度	1,530	21,006,808

事業の成果としては、市外在住の人に対し岩倉市についてPRすることができたほか、お礼の品を取り扱う市内事業者の振興に寄与しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報広聴費
事業名	事務管理費（広報広聴費）			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,612,000 円	18,902,985 円	83.6%	397 円	一般財源 376 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	985,000 円
					一般財源 17,917,985 円

#### 1 広報紙

広報紙を幅広い年代の人に手にとって読んでもらえるよう、平成 26 年度から引き続き広報いわくらリニューアル検討プロジェクトチームにおいて広報紙のリニューアルについて検討を重ね、10 月 1 日号からリニューアルを行いました。1 日号は毎号の特集掲載や、「い〜わくんの岩倉じまんっ!」、クロスワードパズルのコーナーなどを新設し、15 日号はお知らせ版として差別化を図ることでより効果的に市民に情報を伝えることができるようになりました。特集では音訳、資源回収、防災など、市民に興味や関心を持ってもらうとともに、市民の活動にスポットがあたるような記事の掲載に努めました。また、岩倉中学校の生徒がジュニアレポーターとして 12 月 1 日号の特集に記事を掲載したり、広報モニターから提供を受けた身近なまちの話題や行事等の写真を掲載するなど、市民に広報紙づくりに参加していただくことができました。

#### 2 ほっと情報メール

防災情報や市政情報などを配信するとともに、登録者の増加のため周知を図りました。登録者数は平成 27 年度末時点で 2,618 人となっており、343 件の情報を配信しました。

#### 3 まちづくりカレンダー

まちづくりの合言葉である岩倉市民憲章の普及を図るとともに市民の暮らしに役立てていただくことを目的に、市政情報や行事を盛り込んだまちづくりカレンダーを作成しました。作成に当たっては、公募による市民 8 人で岩倉市まちづくりカレンダー作成委員会を設置して内容の検討を行い、「子どもの夢 いわくら」をテーマに、児童館の児童に未来の岩倉の様子を貼り絵にしてもらったものを掲載しました。12 月から市内の公共施設やスーパーなどで約 7,000 部を配布しました。

#### 4 広聴

タウンミーティングを 4 回実施（2 行政区、2 団体）し、113 人の参加者と地域や団体の問題などについて対話を行いました。また、行政区を訪問し地域で抱える課題や問題の把握に努めました。

市民から直接、意見や要望、提案をいただく「市民の声・私の提案」は、213 件ありました。市政モニターからの報告と併せていずれも関係課と連携をとり、市政への反映に努めました。

また、「いどばた広聴」を 1 回実施したほか、広報紙の取材機会に併せて参加者からの意見聴取に努めました。

まちづくり出前講座は 3 回実施し、74 人の参加者に市の業務内容や制度について理解していただきました。「ぐるっと岩倉+α」については 2 コースを企画し、23 人の参加がありました。

各種計画の策定過程において市民の意見を反映させるため、9 件のパブリックコメントを実施し、計 73 件の意見が出されました。

#### 5 情報サロン

市民に市政情報を提供するため情報サロンにパソコン 1 台を設置し、利用していただきました。

事業の成果としては広報紙のリニューアルにより、広報媒体としての魅力や利便性を高めることができました。また、タウンミーティングや市民の声等でお聞きした要望や意見に対して市としての考えを回答するなど市政への反映に努めました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名	財政調整基金積立金			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
54,366,000 円	52,716,467 円	97.0%	1,106 円	一般財源 1,049 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,716,467 円	50,000,000 円

市財政の各年度における財政調整に資するため岩倉市財政調整基金を設置しています。財政調整基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 27 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 271 万 6,467 円を積み立てたほか、ごみ処理施設整備により、今後公債費充当分の増加が見込まれる小牧岩倉衛生組合負担金への対応として、当初予算の計上のおり 5,000 万円を積み立てました。

この結果、平成 27 年度末の財政調整基金の総額は、平成 26 年度末と比較して、5,271 万 6,467 円増加して、9 億 2,573 万 1,726 円となりました。

財政調整基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

（単位：千円）

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
積立額	252,498	53,199	52,639	53,005	52,716
取崩額	0	0	100,000	150,000	0
基金総額	964,172	1,017,371	970,010	873,015	925,732

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
事業名	減債基金積立金			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
352,215,000円	350,933,032円	99.6%	7,364円	一般財源 7,344円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	933,032円
					一般財源 350,000,000円

市債の償還に必要となる財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営を行うための基金として岩倉市減債基金を設置しています。減債基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成27年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子93万3,032円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、3億5,000万円を積み立てました。一方、公債費の償還財源として3億5,000万円を一般会計に繰り入れることで、他の事業への影響を抑えることができました。

平成27年度末の減債基金の総額は、平成26年度末と比較して、93万3,032円増加して、5億3,126万8,726円となりました。

減債基金の毎年度の出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
積立額	500,526	350,558	350,883	350,741	350,933
取崩額	300,000	350,000	350,000	400,000	350,000
基金総額	578,154	578,712	579,595	530,336	531,269

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	庁舎施設管理費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
140,697,000円	132,564,467円	94.2%	2,782円	一般財源 2,340円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	1,683,825円	0円	0円	19,367,286円	111,513,356円

市民に親しまれる市役所として、来庁者への案内、庁舎管理を適切に行うため、維持管理、総合案内及び庁舎清掃の業務を委託しました。

庁舎内の室温については、岩倉市地球温暖化対策実行計画に基づき、夏季の冷房は28℃、冬季の暖房は19℃の適温化に努めました。また、岩倉市庁舎節電行動計画を策定し、節電の取組を進め、買電電力量を基準年度である平成22年度比14.55%の削減ができました。庁舎設備についても、定期点検並びに修繕等（天然ガスコージェネレーション設備オーバーホール修繕等）を適切に実施し、庁舎機能に支障を及ぼさないように努めました。

庁舎北側駐車場では、市役所に用がない人の駐車や駐輪をなくすため、職員を配置するなどにより整理に努めました。

庁舎に設けた市民スペースは、市民のふれあいの場として、第2日曜日・祝日・年末年始を除く午前8時30分から午後7時まで市民に開放しました。

事業の成果としては、市民サービスの主要拠点である市役所の維持管理について、年間を通して適正な水準を保つことができました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	本庁公用車管理事業			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,539,000円		5,545,485円		84.8%	116円 一般財源 116円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,545,485円

- 1 公用車の効率的かつ円滑な使用を図るため、公用車を集中管理するとともに、点検、修理を適切に実施し、公務に影響を及ぼさないように努めました。  
行政課管理の公用車については、次表のとおりです。

○公用車の状況

(単位：台)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般	ガソリン車 (3,000cc 以上)	2	2	2	2	2
	ガソリン車 (2,000cc 以上)	3	3	3	3	3
	ガソリン車 (1,000cc 以上)	9	9	9	8	8
	ガソリン車 ( 600cc 以上)	7	7	7	7	6
特殊	中型バス	1	1	1	1	1
	ダンプ	1	1	1	1	1
	電気自動車	1	1	1	1	2
計		24	24	24	23	23

2 公用車による交通事故防止対策について

交通事故防止対策委員会を2回開催し、交通事故の防止対策の検討及び推進、発生原因の究明等について協議しました。また、愛知県交通安全協会交通安全普及所の講師による交通安全講習を開催し、職員に対して交通安全の徹底と事故の防止を図りました。交通事故防止のためのマニュアルである「岩倉市職員交通事故防止アクションプラン ～交通事故ゼロをめざして～」を策定し、職員に対して、交通事故の防止に関する意識の向上を図り、交通安全の徹底に役立てることができました。

3 市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動を支援するため、3台の公用車の貸出しを行いました。これらの公用車は、地域の盆踊りの準備等の自主的な活動に役立てられました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	公用車購入事業			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,544,000 円	1,993,164 円	78.3%	42 円	一般財源 37 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	220,000 円	1,773,164 円

購入後 17 年を経過し、老朽化し修理不能となった車両の代替として、環境への配慮と燃料費の削減をめざして、電気自動車（軽貨物自動車）を購入しました。

更新に当たっては、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（220,000 円）の交付を受けました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	公共施設整備基金積立金			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
101,246,000 円	100,749,188 円	99.5%	2,114 円	一般財源 2,098 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	749,188 円	100,000,000 円

岩倉市には、昭和 40、50 年代に建設した公共施設（小中学校や保育園等）が多く、適切な維持管理のため、今後、維持補修費や、必要に応じた建替え等に伴う費用が増大していくことが見込まれます。将来に向けた財政運営の適正化を図るため、公共施設の建設、改修及び維持補修に充当することを目的にした岩倉市公共施設整備基金を設置しています。公共施設整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 27 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 74 万 9,188 円を積み立てたほか、今後の公共施設の適切な維持管理のため、1 億円を積み立てました。一方、次表の事業に充当するため、1 億円を一般会計に繰り入れました。

○基金からの繰入状況 (単位：千円)

事業名	充当額
庁舎施設管理費	12,000
ふれあいセンター施設改良費	12,000
保育園施設整備事業	38,000
青少年宿泊研修施設改良費	6,000
小学校施設改良費	22,000
総合体育文化センター施設改良費	10,000
計	100,000

この結果、平成 27 年度末の公共施設整備基金の総額は、平成 26 年度末と比較して、74 万 9,188 円増加して、2 億 4,979 万 6,521 円となりました。

公共施設整備基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況 (単位：千円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
積立額	120,000	200,085	962	100,749
取崩額	0	0	72,000	100,000
基金総額	120,000	320,085	249,047	249,797

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	交通安全事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,826,000 円	8,341,832 円	94.5%	175 円	一般財源 175 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 8,341,832 円

岩倉市交通安全推進協議会を中心に各種団体の協力を得て、交通安全街頭指導、交通安全啓発活動、各種交通安全教室等を実施し、市民に交通事故防止と交通安全意識の高揚を呼びかけました。

市内の交通死亡事故は、平成 26 年 12 月以降「死亡事故ゼロ」を更新しています。交通事故発生件数は、平成 26 年に比較して人身が 22 件の減少、物損が 21 件の増加となりました。悲惨な交通事故が 1 件でも少なくなるよう、引き続き啓発活動を強化していきます。

交通安全教室開催状況及び交通事故発生状況については、次表のとおりです。

○交通安全教室開催状況

区分	対象者	開催回数 (回)	参加延人数 (人)	実施内容
幼稚園・保育園	幼児	13	1,494	講話・実地訓練
小・中学校	児童・生徒	6	1,705	講話・映画・実地訓練
交通安全母の会	母親	1	50	講話
老人クラブ連合会	高齢者	1	110	講話
シルバー人材センター	高齢者	1	40	講話
一般	市職員	4	145	講話・適性検査
計		26	3,544	

○交通事故発生状況

区分	26 年		27 年		増減		
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	
人身	死亡	1	1	0	0	△1	△1
	重傷	11	11	4	4	△7	△7
	軽傷	224	253	210	247	△14	△6
計	236	265	214	251	△22	△14	
物損	986	—	1,007	—	21	—	

事業の成果としては、交通安全母の会、幼稚園、保育園、老人クラブ連合会等を対象に、交通安全教室や街頭啓発を実施したことにより、子どもからお年寄りまで幅広く交通安全意識の向上を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯推進事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,698,000円	2,010,704円	74.5%	42円	一般財源 42円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,010,704円

安全安心なまちづくりを推進するため、防犯、青少年健全育成など多岐にわたる市民の安全に関する問題に対し、警察、子ども・高齢者、学校・地域を代表する諸団体が構成する岩倉市防犯ネットワーク会議による幅広い情報の交換や共有化を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。また、地域安全パトロール隊活動の実施や、各種団体や江南警察署等の協力を得て、例年実施している犯罪撲滅啓発活動に加え、青色防犯パトロール合同出発式や地域安全パトロール隊連絡会議を行い、各団体の連携強化や市民へ犯罪撲滅の呼びかけを行いました。

さらに、犯罪防止と啓発のため、市内の犯罪発生場所を表示した街頭犯罪等抑止マップを市役所1階に掲示するとともに、いわくら市民ふれ愛まつりでも防犯コーナーを設け防犯グッズの紹介と犯罪防止の啓発を行いました。

市内の犯罪発生件数については、次表のとおりです。

○犯罪の発生件数状況

(単位：件)

犯 罪	23年	24年	25年	26年	27年
凶悪犯（強盗など）	3	5	4	2	0
粗暴犯（暴行、恐喝など）	18	23	25	20	21
窃盗犯	675	570	448	370	382
知能犯（詐欺、横領など）	8	9	12	15	23
風俗犯（賭博、わいせつ）	3	5	0	3	4
その他（住居侵入、器物損壊など）	133	119	125	98	97
計	840	731	614	508	527

事業の成果としては、市民や事業所等による防犯活動も実施され、安全安心なまちづくりの推進にご協力をいただくことができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	防犯灯管理事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
24,987,000円	23,080,755円	92.4%	484円	一般財源 463円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,000,000円	0円	0円	0円	0円	22,080,755円

市内の防犯灯 3,202 灯、道路照明灯 347 灯、尾北自然歩道水銀灯 182 灯の合計 3,731 灯の良好な管理に努めました。区長や市民などからの通報等により、防犯灯の移設や腐食したポール修繕、道路照明灯、尾北自然歩道水銀灯の球取替えを実施しました。

事業の成果としては、月平均 14 件の修繕及び球取替え等に対し迅速な対応を行い、安全安心のまちづくりの推進を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	防犯灯設置事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,806,000円	1,515,240円	83.9%	32円	一般財源 32円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,515,240円

各区の要望に基づき、暗く、危険な箇所には 19 灯の防犯灯を設置しました。平成 27 年中の市内の犯罪発生件数は、527 件で平成 26 年と比較して 19 件増加しましたが、引き続き安全安心のまちづくりに向けて、適切な場所への防犯灯設置を行っていきます。

防犯灯設置状況については、次表のとおりです。

○防犯灯の設置状況 (単位：灯)

年度	設置数	移管数	撤去数	年度末総数
23 年度	33	0	0	3,104
24 年度	29	0	2	3,131
25 年度	31	1	0	3,163
26 年度	20	0	0	3,183
27 年度	19	0	0	3,202

事業の成果としては、防犯灯設置により危険な箇所を減少させ、安全安心のまちづくりに寄与しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	放置自転車対策事業			担当課	危機管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,756,000円	10,617,750円	98.7%	223円	一般財源 218円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	229,216円	10,388,534円

岩倉市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、指導、警告、指定区域の放置自転車等の撤去、返還業務を実施し、自転車駐車場の整理の実施により交通の円滑化や良好な生活環境の保全に努めました。

実施状況については、次表のとおりです。

○放置自転車等の撤去及び返還台数の状況

(単位：台)

年度	撤去台数			返還台数							売却台数
				有償		免除		計			
	自転車	原付	計	自転車	原付	自転車	原付	自転車	原付	計	自転車
23年度	508	7	515	79	3	158	1	237	4	241	186
24年度	615	14	629	109	7	230	4	339	11	350	217
25年度	669	12	681	113	2	257	8	370	10	380	253
26年度	564	1	565	91	1	192	1	283	2	285	252
27年度	652	5	657	110	3	214	1	324	4	328	291

事業の成果としては、長期放置自転車を含め、自転車駐車場の整理により、限られた自転車駐車場スペースの確保が図られました。また、放置自転車等の撤去により良好な生活環境の保全を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通災害共済費
事業名	交通災害共済費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,750,000円	3,616,947円		96.5%	76円	一般財源 70円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	302,010円
					一般財源 3,314,937円

年500円の会費で、交通災害の程度に応じ見舞金が支払われる制度を取扱っています。本市では、会費の取りまとめと見舞金の請求受付を行い、7市4町で構成する尾張市町交通災害共済組合で会費、見舞金の管理、運用、支給等を行っています。

会員募集は、前年度交通災害共済加入者には加入申込書を郵送し、未加入者に対してはチラシと広報紙等で加入を呼びかけました。また、障害のある人及び75歳以上の人5,856人に会費の助成を行いました。

加入状況及び見舞金支給状況については、次表のとおりです。

○加入状況

(単位：人)

区分	26年度	27年度	増減
一般加入者	6,618	6,201	△417
公費助成加入者	5,583	5,856	273
計	12,201	12,057	△144
年度末人口	47,686	47,656	△30
加入率(%)	25.6	25.3	

○見舞金支給状況

(単位：人)

等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	差額支給	減額支給	計	支給額計 (万円)
26年度	1	0	0	1	4	4	11	7	21	23	36	1	(1)	109	557
27年度	0	0	0	4	4	10	16	13	16	12	34	0	0	109	487
増減	△1	0	0	3	0	6	5	6	△5	△11	△2	△1	(△1)	0	△70

例：1級は死亡で見舞金150万円、11級は入院通院治療実日数が7日以下で見舞金2万円。

※( )内は、内数

事業の成果としては、12,057人の加入があり、109人に見舞金を支給しました。



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 公平委員会費	
事業名		公平委員会費			担当課		行政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
145,000円		79,000円		54.5%	2円		一般財源 2円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	79,000円		
<p>公平委員会の会議は、職員の年次休暇等の取得状況、公務災害・通勤災害発生状況、人事院勧告の内容等を議題に、5月1日及び10月16日に開催しました。また、5月1日に東海市で愛知県公平委員会連合会総会が、5月15日に東海市で全国公平委員会連合会東海支部総会が、10月16日に弥富市で愛知県公平委員会事務研究会がそれぞれ開催され、出席して情報の収集、状況の把握をすることができました。</p> <p>なお、勤務条件に関する措置の要求、苦情相談等はありませんでした。</p>								

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 市民相談費																													
事業名		市民相談費			担当課		協働推進課																													
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額																															
3,956,000円		3,935,334円		99.5%	83円		一般財源 83円																													
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																														
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,935,334円																														
<p>平成27年度の市民相談件数は、844件ありました。一般相談の中で、サラリーマン金融や架空請求なども含めた消費生活相談は58件ありましたが、弁護士相談料の一部を補助する「サラリーマン金融及び悪質商法の被害に関する相談料補助金」の利用はありませんでした。</p> <p>市民相談の状況については、次表のとおりです。</p> <p>○市民相談の状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談名</th> <th>件数</th> <th>相談名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般相談</td> <td>528</td> <td>法律相談</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>人権相談</td> <td>2</td> <td>税務相談</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>10</td> <td>年金相談</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>35</td> <td>戦没者遺族相談</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>不動産相談</td> <td>17</td> <td>心の相談電話</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>844</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の成果としては、多種多様な相談に対して、一般相談、専門相談を通じて市民の不安の解消に寄与しました。多重債務については、消費生活相談員と協力して1件を愛知県弁護士会の無料相談につなぎ、その解決に寄与しました。</p>									相談名	件数	相談名	件数	一般相談	528	法律相談	138	人権相談	2	税務相談	27	行政相談	10	年金相談	63	登記相談	35	戦没者遺族相談	1	不動産相談	17	心の相談電話	23	計			844
相談名	件数	相談名	件数																																	
一般相談	528	法律相談	138																																	
人権相談	2	税務相談	27																																	
行政相談	10	年金相談	63																																	
登記相談	35	戦没者遺族相談	1																																	
不動産相談	17	心の相談電話	23																																	
計			844																																	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 国際交流費	
事業名	国際交流費			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,881,000円	4,676,549円	95.8%	98円	一般財源	98円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,676,549円

平成26年8月から雇用しているカナダ人男性を国際交流員として引き続き雇用しました。

国際交流員は、国際交流活動等を行うため、中学校ではALT（英語指導助手）として英会話授業を行い、小学校及び児童館では母国の伝統文化などの紹介を通じた国際理解教育を行いました。また、中学生海外派遣事業に対してもサポートをしました。

岩倉市国際交流協会の活動へ積極的に参加するとともに、外国文化の紹介のため、児童を対象としたクリスマスパーティーを地域の人と協力して企画・運営しました。また、市民が英語で話す機会をつくるため、「英語でしゃべろう会」を国際交流協会と共に企画し、毎月開催しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 契約管理費	
事業名	契約管理費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,000円	11,994円	92.3%	1円	一般財源	1円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	11,994円

インターネットで申請できる、あいち電子調達共同システムによる平成26・27年度分入札参加申請は、平成27年度は随時申請とし、新たに201件を受け付け、累計で4,999件となりました。

電子入札件数は、平成26年度の141件に対し、平成27年度は152件であり、電子入札率は、平成26年度77.5%に対し、平成27年度は91.6%となりました。平成28年度も引き続き電子入札への移行を進めていきます。

入札件数の内訳については、次表のとおりです。

○入札件数の状況

(単位：件)

種別	入札件数	
	26年度	27年度
工事	99 (68)	99 (99)
設計委託業務	41 (41)	23 (23)
設計以外の委託業務	12 (11)	13 (10)
物品	30 (21)	31 (20)
計	182 (141)	166 (152)

※ ( ) は電子入札件数で内数

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
205,791,000円	178,697,026円	86.8%	3,750円	一般財源 3,204円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	25,986,000円	0円	0円	0円	0円	152,711,026円

岩倉市総合行政通信ネットワークに含まれる住民情報、行政情報及び地域情報の3つのネットワーク並びにそれ以外の個別ネットワークである住民基本台帳ネットワークを構成するシステム、機器等に係る事業で、住民情報系のシステム使用料及びサーバ機器等の賃貸借料、保守委託料については6年、それ以外のシステム使用料及び賃貸借料、保守委託料については5年の債務負担行為を行っています。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、住民基本台帳システムをはじめ各種業務システムの改修及び連携に必要となる団体内統合宛名システムの新規構築を行いました。

なお、地域情報系については社会保障・税番号制度のセキュリティ対策のために、住民情報系システムに接続されている端末からは利用できないようにしました。

また、国の地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金を受けて実施する情報システム強靱性向上にかかる経費を平成27年度3月補正で予算計上し、事業費全額（2,330万6千円）を平成28年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、行政サービスの基礎である住民基本台帳に関連する業務、税等の業務に関し、迅速性、正確性の両面で効果を上げ、特に総合窓口においては個々のシステムの横断的な連携により市民サービスの向上に寄与しています。

また、セキュリティを確保しつつ社会保障・税番号制度への適切な対応ができました。

○契約の状況

ネットワーク区分	対象	契約の種類	契約期間
行政情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
	同上保守	委託	25年4月1日～30年3月31日
	人事給与管理システム及び機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
	同上保守	委託	25年4月1日～30年3月31日
住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	24年1月1日～29年12月31日
	同上保守	委託	24年1月1日～29年12月31日
戸籍	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	26年2月1日～31年1月31日
	同上保守	委託	26年2月1日～31年1月31日
端末機器		賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
住民基本台帳ネットワーク	住民基本台帳ネットワークシステム及び機器	賃貸借	25年7月1日～30年6月30日
	同上保守	委託	25年7月1日～30年6月30日

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費	
事業名	電子自治体推進事業			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,697,000円	5,784,417円	86.4%	121円	一般財源 121円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,784,417円

あいち電子自治体推進協議会に参加し、共同開発し、運用している各種システムを利用することにより、行政サービスの質を高め、市民の利便性を向上させています。

また、セキュリティ監査として、職員向けに標的型メール攻撃訓練を行い、メールの取扱いを含め情報セキュリティ全般についての意識向上を図りました。

電子申請・届出システムでは、住民票の写し、所得証明書等の交付の請求を始めとし、現在 43 手続きが利用可能です。平成 27 年度は、上水道使用開始・中止・変更届、犬の登録事項変更届で合計 51 件の利用があったほか、パブリックコメントやアンケート等でもシステムを活用しました。利用状況については次表のとおりです。

○システムの利用状況

(単位：件)

名称	個別内容	電子申請件数
届出・手続き	上下水道使用開始届、上下水道使用中止届、上下水道使用者変更届、犬の登録事項変更届	51
選挙関係	投票速報	132
職員向けアンケート	職員提案	141
市民向けアンケート	市民の声・私の提案、クロスワードパズルプレゼント申込み、広報紙市民アンケートなど	284

施設予約システムは、総予約件数は 2 万 7,536 件でインターネットを利用したオンライン予約件数は 9,535 件でした。

事業の成果として、時間や場所の制約のない手続きができる環境を整えることで、市民サービスの向上に寄与しました。共同セキュリティ監査の結果については、重大なセキュリティ上の問題点はありませんでした。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	地域ICT利活用広域連携事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
989,000円	406,368円	41.1%	9円	一般財源	9円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源
					406,368円

平成22年度の国からの委託事業である「地域ICT利活用広域連携事業」を継続しました。

ヒューマンリンクシステム（HLS）の利用促進を図るため、岩倉市をはじめ関係市町の小牧市、大口町、扶桑町においてホームページ等による周知を図りました。

登録者数の推移等については、次表のとおりです。

○ヒューマンリンクシステム登録者数等の推移

区分	25年度	26年度	27年度
登録者数	372人	409人	410人
公共施設等の登録数	512か所	512か所	512か所
コミュニティの開設数	42	42	43

事業の成果として、市民が自治体の枠にとらわれず広域的な行政や地域の情報を得たり情報交換する機会を提供することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災対策費			担当課	危機管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
28,542,000円	25,383,217円	88.9%	533円	一般財源 117円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	11,863,400円	0円	0円	0円	7,958,254円
					一般財源 5,561,563円

- 1 防災資機材整備としては、大規模災害対策のため、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、毛布、簡易トイレ用品を整備しました。避難生活に必要な不可欠な物資を充実させたことにより、防寒対策や衛生面の向上を図ることができました。
- 2 防災訓練は、8月30日に曾野小学校を会場とし、南海トラフ地震を想定した総合的かつ実践的な訓練を計画しましたが、グラウンドの不良のため中止となりました。  
また、自主防災組織の相互連携強化と自助・共助の意識向上を図るため、防災会ごとに実施していた訓練を小学校区ごとに地域合同で実施していただくように自主防災会に働きかけ、岩倉北小学校区、岩倉南小学校区、五条川小学校区において合同訓練を実施していただきました（一部の区を除く）。訓練には市職員現地班も参加し、避難所運営訓練やテント設営訓練などを協力して行いました。合同訓練の実施により、防災会同士及び市職員現地班との協力関係を強化することができました。  
なお、岩倉東小学校区では、東新町自主防災会と市職員現地班が岩倉東小学校で訓練の一部を合同で実施しました。今後、これを発展させて地域合同防災訓練が開催できるよう、関係する自主防災会に働きかけを行っていきます。
- 3 平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用し、直下型地震が起きた場合の岩倉市への影響、想定される被害等の調査を行いました。3月26日に調査結果の市民報告会を実施し、出席者は80人でした。また、この調査結果を「地震防災ガイドブック」にまとめて全戸に配布し、地震発生時の自助、共助の大切さを啓発しました。
- 4 自主防災会が防災用備品を購入する際の補助である防災対策用備品等整備費補助金は、使いやすい制度にするため、補助率の引き上げ、補助品目の拡充を行いました。これにより平成26年度を上回る79万5,000円の活用があり、地域の防災力が向上しました。
- 5 平成26年度から運用を開始している同報系防災行政無線は、平成27年度は大きな災害がなかったこともあり、災害目的の使用はありませんでした。災害以外には、毎日17時の定時放送のほか、岩倉市議会議員一般選挙の啓発、防災訓練中止の広報、Jアラートの全国一斉情報伝達訓練に使用しました。
- 6 平成26年度に策定した、大規模地震発生時に行政の機能停滞による市民生活への影響を最小限に抑えるための計画である業務継続計画（BCP）は、平成27年4月に行われた組織・機構改革の内容を反映させ、各課が行う業務分担について実効性を向上させるため再度検証を行い、併せて初動体制との関係についても検討を行いました。この結果を基に平成28年度に改正を行います。
- 7 福祉避難所の開設について協定を締結した社会福祉法人一期一会福祉会に、開設の際に必要な毛布等の寝具類と発電機、投光機等の備品を配備しました。備品類の整備に伴い、配慮が必要な避難者の受け入れ体制を整えることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 市民プラザ費
事業名	市民プラザ施設管理費			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,117,000円	14,036,609円	92.9%	295円	一般財源 252円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	2,039,650円	0円	0円	0円
					一般財源 11,996,959円

市民プラザは、市民活動支援センター・子育て支援センター・多目的ホール・会議室等を備えた複合施設です。

利用者が安全で快適に利用できる施設とするため、保守点検上で指摘のあった事項の改善とともに、緊急性の高い修繕を優先的に行うことで、設備の維持管理に努めました。

また、避難訓練等の実施により、危機管理体制の向上に努めました。

設備修繕及び危機管理対策の状況については次表のとおりです。

○設備修繕状況 (単位：円)

修 繕 名	事業費
高圧機器取替修繕	5,120,280
非常通報装置取替修繕	270,000
多目的ホール音響設備修繕	123,120
元止湯沸器修繕	50,710
トイレ関係修繕	28,080
その他修繕（3件）	64,368

○危機管理対策状況

内 容	実施回数（回）	延べ参加者（人）
避難訓練及び応急手当講習	1	23

施設の利用状況については、次表のとおりです。

○多目的ホールと会議室利用状況

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
	件数 (件)	延べ人数 (人)	件数 (件)	延べ人数 (人)	件数 (件)	延べ人数 (人)
多目的ホール	527	19,119	583	21,250	56	2,131
会議室 1	496	5,450	542	6,214	46	764
会議室 2	371	4,057	462	5,122	91	1,065
計	1,394	28,626	1,587	32,586	193	3,960

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,858,000 円	1,230,432 円	66.2%	26 円	一般財源	26 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,230,432 円

第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するため、次の事業を実施しました。

#### 1 岩倉市市民参加条例の制定

平成26年度に引き続き岩倉市自治基本条例に基づき、岩倉市市民参加条例について検討しました。検討は、平成26年6月に設置した岩倉市市民参加条例検討委員会により、平成27年度中に4回、平成26年度から累計14回にわたって実施されました。パブリックコメント手続により、条例案に対し市民の意見を募集した上で市の考え方を公表しました。提出された意見は43件でした。また、シンポジウムを開催し、市民への条例の理解促進の機会としました。平成28年3月議会において議決され、平成28年4月1日から施行しました。

なお、住民投票条例は、市民参加条例とは別に検討することとなりました。

#### 2 市民活動助成金

地域が抱える諸課題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体の活動の活性化や拡充を目的に市民活動助成金89万5,000円を交付しました。

助成金対象事業については、次表のとおりです。

#### ○助成事業実施状況

(単位：円)

事業名	団体名	助成金額
フリーストアいわくら	特定非営利活動法人いばらんす	3,000
岩倉市民とフォークソングを楽しむ事業	いわくらフォークジャンボリー	39,000
ケアドカフェ事業	いわくら認知症ケアアドバイザー会	140,000
市民の健康寿命の延長と未病対策をめざす食事作りの実践	食と健康実践研究所	150,000
子育て世代に食の重要性を伝える事業	「命の未来を想う」プロジェクト	129,000
社会性芸術性の高い映画の上映会事業	いわくらシネマ	31,000
岩倉の魅力再発見！「いわくら・まち・めぐり」事業	まちづくり百貨店	105,000
世界のさまざまな音楽について知識を広め、演奏を聴くことにより世界の文化を理解するための事業	コミュニティカフェかがよひ	18,000



事業名	団体名	助成金額
小学生写生大会～岩倉の桜ウォッチ！スケッチ！ワンタッチ！	岩倉青年会議所	32,000
ユニバーサルデザインで、すべての人にやさしいまちづくり。	いわくら・ユニバーサルデザイン研究会	150,000
歌声喫茶で街を元気に	岩倉生涯学習市民の会	48,000
岩倉市子ども会連絡協議会 50周年事業 岩倉市子ども会ニュースポーツまつり	岩倉市子ども会連絡協議会	50,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,529,000円	5,477,483円	99.1%	115円	一般財源	79円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	170,710円	0円	0円	1,530,000円
					一般財源 3,776,773円

## 1 市民活動支援センターの運営

市民活動の拠点として、公益的な市民活動や行政区の自治活動の支援を行いました。

市民活動支援センターの管理及び運営については、効率的な運営を行うため、ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくりを目的とする市内のNPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに平成26年度から平成28年度までの3年間委託しています。

岩倉市の市民活動支援の特徴としてICTを活用した支援を実施しています。岩倉駅地下通路に設置した大型モニター等に、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映し、広く市民に周知しています。また、ホームページ、ブログ、フェイスブック、ヒューマンリンクシステム及び情報誌「かわらばん」を活用し、市民活動団体の情報発信に努めました。

市民活動団体及び個人を対象とした定期的な相談機会を設けるとともに、印刷機、名刺カッター等を無料（制限あり）で利用していただき、市民活動の支援に努めました。

その他に、市民活動団体や市民の交流機会として、市民プラザまつりを開催しました。また、定年を迎えた市民が地域の活動に参加するきっかけづくりとするため、65歳の集いを開催しました。

登録団体同士の情報交換や市民活動支援センターの運営について意見を聞くため、登録団体全体会を毎月開催しました。

事業の成果としては、情報誌の発行や各種イベントや登録団体全体会を開催することで、多くの市民活動団体が気軽に集え情報交換ができ、市職員、市民活動支援センター職員及び市民活動団体相互の繋がりの中で公益的な活動の支援ができました。

市民活動支援センターの利用状況等については、次表のとおりです。

### ○市民活動支援センターの利用状況等

区 分	実 績
市民活動支援センター利用者登録団体数	212 団体
市民活動支援センター利用者数（延べ利用人数）	34,887 人
市民活動支援センター利用件数（延べ利用件数）	2,990 件
市民活動支援センター情報発信件数 （岩倉駅地下通路モニター放映番組数）	128 件

## 2 市民活動支援センター機能の充実に向けた取組み

活動を行う中で手助けを必要としている市民活動団体と、何か力になれるのではないかと個人をマッチングする仕組みとして「まちづくりネットワーク」の運用を平成27年6月から開始しました。

事業の成果としては、個人と団体を結びつけることができ、個人が参加する協働の機会を提供できました。

○実績

団体登録（お願い登録）	19 件
個人登録（お助け登録）	17 件
マッチング件数	13 件

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費	
事業名	デマンド交通事業			担当課	協働推進課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
15,745,000 円	14,591,291 円	92.7%	306 円	一般財源 252 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,579,000 円	12,012,291 円

デマンド型乗合タクシー事業は、高齢者、障害者及び子育て世代の社会参加を促進するため、医療機関等への移動支援や公共施設への移動の利便性向上を図ることと、新たな交通手段を鉄道駅やバス停に接続することにより、既存の公共交通の利用促進を図ることを目的としています。

○事業概要

本格運行開始	平成 26 年 10 月 1 日
運行日	月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
運行時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時（予約による時間固定型 1 時間当たり 1 台で 2 運行）
利用料金	1 回 300 円（就学前児童は無料）（車内販売：チケット 11 枚つづり 3,000 円） 無料チケット進呈（特定健康診査利用者 1 枚、運転免許証返納者 10 枚）
乗降場所	① 登録者の自宅前（車両が入れない場合は、付近で安全が確認できる場所） ② 公共的機関等 計 107 か所 （内訳）ア 市の公共施設・広場（25） イ 市内の鉄道駅（2）・バス停（4）（岩倉駅は除く） ウ 市内の医療機関（医科 26・歯科 22） エ 地区の公会堂や会館（18） オ 郵便局・金融機関・警察（10）
運行区域	市内全域
車両	ワンボックスカー 2 台、利用定員 8 人
運行事業者	あおい交通（株）

○登録者数

（単位：人）

65 歳以上	障害者	妊婦	就学前児童	運転免許証返納者	その他	計
1,504	33	31	246	18	0	1,832

事業の成果としては、平成 28 年 3 月までで 1,832 人の登録と延べ 17,844 人の利用があり、高齢者等の移動困難者に対して、自宅から目的地までを送迎するという移動支援サービスを提供することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	行政区運営費			担当課	協働推進課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
13,456,000円	12,961,458円	96.3%	272円	一般財源 272円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					12,961,458円

区や自治会などで管理されている施設や事業に必要な経費に対し、区育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。平成 27 年度から各区の世帯数に 150 円を乗じた額に加え、各区で行う親睦事業について 1 事業 5,000 円を加算し交付しました。

泉町区等の掲示板の設置に対して、区掲示板設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

区で建設された公会堂について、施設の充実と福祉の増進のため、区公会堂建設費補助金交付要綱に基づいて補助金を交付しました。

補助金の交付状況は、次表のとおりです。

○区育成補助金

補助対象区	申請世帯数 事業数	補助額	補助金交付額 (円)
大市場町区ほか 29 区	20,923 世帯 18 事業	1 世帯 150 円 1 事業 5,000 円	3,228,450

○区掲示板設置費補助金

補助対象区	事業費 (円)	補助率	補助金交付額 (円)
泉町区	206,280	1/3	68,000
南新町区	331,560	1/3	100,000
鈴井町区	237,600	1/3	79,000
大市場町区	274,000	1/3	91,000

○区公会堂建設費等補助金

補助対象区	事業費 (円)	補助率	補助金交付額 (円)	事業概要
川井町区	132,840	1/2	66,000	川井町公会堂ふすま張替
鈴井町区	117,000	1/3	39,000	鈴井町公会堂冷暖房機取付

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費	
事業名	賦課費			担当課	税務課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
38,030,000 円	31,350,056 円	82.4%	658 円	一般財源 658 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,350,056 円

個人市民税については、正確な所得を把握するため、課税資料を収集し、公平かつ適正な課税に努めました。

また、県内で実施している、「地方税法に基づく特別徴収義務者の指定推進」に引き続き取り組みました。その結果、給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合が、平成 26 年度と比較して 1.42%増の 88.27%となり、収納率の向上に繋げることができました。

固定資産税については、公正かつ適正な課税を行うために土地・家屋の現況調査を実施しました。土地では、法務局からの税務通知等の資料をもとに 657 件、家屋では、新・増築家屋 272 棟の賦課現況調査を実施しました。

また、地番図・家屋位置図デジタルシステムの導入によって把握した現況と課税台帳の相違に伴う更正作業を 1,391 件実施しました。

なお、複雑多様化する課税事務に適切な対応ができる職員の育成のため、関係機関が主催する研修会へ積極的に参加し、公平かつ適正な課税が行えるよう努めました。

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	03 徴収費	
事業名	徴収費			担当課	税務課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
48,828,000 円	40,203,215 円	82.3%	844 円	一般財源 796 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	44,000 円	0 円	0 円	2,206,837 円	37,952,378 円

市税等の収納率向上のため、平成 27 年度事業計画に基づき、税収の確保・滞納額の縮減に取り組みました。

現年分の徴収に関しては、国民健康保険税を中心に初期滞納者の早期対応を目的に月 1 回の夜間電話催告を実施し、徴収員や外国人サポート職員と連携を図りながら納税催告に取り組みました。

滞納繰越分の徴収に関しては、高額滞納者に対し重点的に資産等の調査を行ったうえで、短期間での完納を求めて交渉を行いました。資産がありながら自主的な納付に応じない滞納者に対しては、差押えや捜索を実施し、インターネット公売を通じて効率的な換価を行い、313 万円を収納しました。

愛知県地方税滞納整理機構に、引き続き平成 27 年度も職員 1 人を派遣しました。滞納額が高額な人から、102 人を選定して引継ぎを行い、引継額 7,555 万円のうち 6,166 万円を徴収しました。また、派遣された職員は、事案の滞納整理を実地に行う中で愛知県から派遣されたリーダーの指導を受けて、滞納整理技術の向上を図ることができました。

納税機会の拡大に向けた取組として、市税全税目のコンビニエンスストア収納を実施していますが、平成 27 年度は市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の合計で 15,445 件の利用があり、平成 26 年度と比較して 1,589 件増加しました。また、引き続き毎月第 3 日曜日に休日納付窓口を開設し、156 人の納税相談を受け付けました。

収納率は、平成 26 年度と比較して、平成 27 年度現年分が 0.25 ポイント増の 99.07%となり、滞納繰越分が 3.09 ポイント増の 23.97%となりました。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	事務管理費（戸籍住民基本台帳費）			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
26,968,000円	14,974,802円	55.5%	314円	一般財源 16円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,228,945円	0円	0円	0円	745,857円

市民生活の基礎となる住民基本台帳事務、戸籍事務の実施にあたり、記録の正確性を確保するとともに、「住民票の写し」等の証明書類を円滑に交付するように努めました。

開庁時間内に来庁できない人のために、日曜市役所として年末年始を除く全ての日曜日の午前8時30分から正午まで開庁して証明発行及び印鑑登録業務を行いました。電話予約による「住民票の写し」の夜間・休日の交付は引続き行いました。

10月5日に施行した社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）により、通知カードを郵送し個人番号を通知しました。また、申請のあった人に個人番号カードを交付しました。

事業の成果としては、総合窓口システム（電子情報システム維持管理事業）との連携で、市民の待ち時間の短縮と迅速かつ適切な事務処理を行うことができました。

人口と世帯数の状況等については、次表のとおりです。

○住民異動状況

	世帯数	男（人）	女（人）	総数（人）	人口増減の内訳（人）	
平成27年4月1日						
	20,732 (1,273)	23,822 (1,012)	23,864 (1,095)	47,686 (2,107)	出生	456
平成28年4月1日						
	20,931 (1,022)	23,842 (1,041)	23,814 (1,077)	47,656 (2,118)	死亡	△421
					転入	2,676
増減	199 (△251)	20 (29)	△50 (△18)	△30 (11)	転出	△2,736
					その他	△5

※（ ）内は、外国人住民で内数

○証明書等の発行状況

(単位：件)

住民票の写し	印鑑登録証明	戸籍の謄抄本	住基カード	個人番号カード
26,653※	14,790	7,866	136	610

※ 電話予約による時間外交付は内数で238件、電子申請による交付0件。

○日曜市役所による証明発行等の状況

実施回数（回）	来客数（人）	証明発行（件）	印鑑登録業務（件）
51	2,173	3,001	256

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	
事業名	事務管理費（選挙管理委員会費）			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,540,000円	1,437,968円	93.4%	30円	一般財源 22円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	401,948円	0円	0円	0円	0円	1,036,020円
<p>選挙管理委員会の会議は、定時登録、選挙に係る各種事項等を議題に、10回開催しました。また、5月19日に犬山市で愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会が、6月4日に三重県いなべ市で全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会がそれぞれ開催され、出席して情報の収集、状況の把握をすることができました。</p> <p>また、公職選挙法の改正に伴う選挙権年齢の18歳への引下げと表示登録制度の創設に対応するため、国の補助金を受け、選挙人名簿システムの改修を行いました。</p>						

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費	
事業名	愛知県議会議員一般選挙費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,988,000円	1,502,000円	21.5%	32円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,502,000円	0円	0円	0円	0円	0円
<p>平成27年4月12日執行の愛知県議会議員一般選挙（岩倉市選挙区）は、定数1人に対して立候補の届出のあった候補者が1人で、選挙すべき数を超えなかったため無投票となりました。</p>						

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費	
事業名	岩倉市議会議員一般選挙費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
25,378,000円	16,699,293円	65.8%	350円	一般財源 350円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	16,699,293円
<p>平成27年4月26日に岩倉市議会議員一般選挙を執行しました。広報車、飛行機、同報系防災行政無線による広報等啓発に努めました。投票率は48.69%で、平成23年4月24日執行の岩倉市議会議員一般選挙と比べて1.30ポイントの減となりました。このうち、期日前投票率は8.59%で、2.41ポイントの増となりました。また、引き続き、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを利用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、投票状況の報告事務の効率化、迅速化及び経費節減に努めました。</p>						

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費	
事業名	木津用水利地改良区総代会総選挙費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
956,000円	129,094円	13.5%	3円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	129,094円	0円	0円	0円	0円	0円
<p>平成 28 年 2 月 9 日執行の木津用水利地改良区総代会総代総選挙（第 9 区選挙区）は、定数 9 人に対して立候補の届出のあった総代の候補者が 9 人で、選挙すべき総代の数を超えなかったため無投票となりました。</p>						

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	
事業名	国勢調査			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
25,585,000円	19,794,000円	77.4%	415円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	19,794,000円	0円	0円	0円	0円	0円
<p>我が国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、10月1日を基準日として、平成 27 年国勢調査を実施しました。岩倉市内 386 調査区において調査員 194 人、指導員 39 人が調査に当たり、適正な調査に努めました。</p> <p>平成 27 年国勢調査から、インターネットで回答が可能なオンライン調査が本格的に導入され、岩倉市におけるオンライン調査の回答率は、44.1%でした。</p> <p>調査結果については、次表のとおりです。</p>						
○国勢調査調査結果						
区分		世帯数（世帯）	人口（人）			
平成27年（速報値）	(a)	20,365	47,563			
平成22年（確定値）	(b)	18,963	47,340			
比較	(a)-(b)	1,402	223			



### 3 民生費

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	事務管理費（社会福祉総務費）			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
22,833,000 円	20,997,724 円	92.0%	441 円	一般財源 439 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	74,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,923,724 円

戦没者や戦争被災死没者を追悼するとともに恒久の平和を祈念して、8月15日に平和祈念戦没者追悼式を開催しました。平成26年度に引き続き、戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に呼びかけるため、小・中学生平和派遣事業派遣団員代表による「平和へのメッセージ」が朗読されました。平成27年度は、戦後70周年にあたり、いわくら少年少女合唱団、南部中学校生徒有志による合唱が行われました。また、追悼式当日は、岩倉市仏教会の協力で市内の寺院において追悼の鐘つきが行われました。

原子爆弾被爆者受診費助成金は、被爆地医療機関に受診した2人に旅費を支給しました。市内の社会福祉関係団体には、補助金を交付して団体の活動を支援しました。

人間が人間らしく幸福に生きるために最優先すべき基本のルール「人権」について、1月22日に講演会を開催しました。

災害対策基本法が改正されたことを受け、岩倉市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を作成しました。また、平成16年10月に策定した岩倉市災害時要援護者支援体制マニュアルを改訂し、岩倉市災害時要配慮者支援体制マニュアルを作成しました。

事業の成果としては、平和への願いを新たにするとともに、福祉活動団体の支援、災害弱者の支援整備を図りました。

事業の参加状況等については、次表のとおりです。

○参加者数と登録者数の推移

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平和祈念戦没者追悼式参加者	180	170	166	178	214
災害時要援護者登録数	391	379	364	345	
災害時避難行動要支援者登録数					908

※平成27年度より災害時要援護者から災害時避難行動要支援者に変更

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉計画推進事業			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
430,000 円	232,344 円	54.0%	5 円	一般財源	5 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	232,344 円

計画推進の3年目として、市民計画の推進と「いわくらあんしんねっと」の構築に向けた取組を進めました。

市民計画の推進では、岩倉市社会福祉協議会に委託し、運営・活動の支援のもとで、いわくら福祉市民会議が4つの分野ごとに作業部会を組織し、延べ83回の会議のなかで、具体的な取組内容を検討し、自転車マナー啓発活動や史跡めぐり健康ウォーキング、自然マップ作成、みんなの広場い〜わくん（居場所づくり）などの推進活動に努めました。また、広報部会では、市民に活動を広く知ってもらうために立ち上げた広報紙「地域のチカラ」第2弾を発行し、公共施設や各種イベント等で配布しました。また、新たな取組として、親と子が地域で触れ合うことを目的に「公園で遊ぼう」を実施するとともに、地域福祉への関心を高めることを目的とした「ふくし川柳」を募集し表彰式を行いました。

3月には、市民計画全体の1年間の活動の振り返りと、計画を市民に広く知っていただくため、地域福祉推進フォーラムを開催し、87人の参加がありました。

「いわくらあんしんねっと」の構築の中で、障害者福祉部会では、障害者福祉部会と地域自立支援協議会の統合について提案し、承認され、5回の部会を開催しました。次世代育成支援部会では、子どもの貧困について学習しました。2月には、専門職と地域福祉協力者が一堂に集まり、顔の見える連携交流会を開催し、41人の参加がありました。

事業の成果としては、岩倉市の地域福祉の推進に向けて、市民計画の6つの項目について具体的な活動に取り組むことができたほか、取組を進めるなかで、新たな市民の関わりが得られ、地域福祉の輪が広がりました。また、専門職や地域福祉協力者の日常的なつながりを深めることができ、誰もが安心して暮らし続けるためのネットワークの構築に向けて推進することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	臨時福祉給付金支給事業			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
185,925,000円	44,252,139円	23.8%	929円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	44,252,139円	0円	0円	0円	0円	0円

平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ上げられたことに伴い、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として平成 26 年度に引き続き臨時福祉給付金を支給しました。

給付申請者 6,098 人に対し、給付要件に該当した 6,041 人に 6,000 円を支給し、支給率は 99.1%でした。

事業の成果としては、低所得者の経済的負担を軽減することができました。

また、国の補正予算による低所得の高齢者向けの年金生活者等支援福祉給付金を支給する経費を平成 27 年度 3 月補正で予算計上し、事業費全額（1 億 2,466 万 6 千円）を平成 28 年度へ繰り越しました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉基金積立金			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
605,000円	363,492円	60.1%	8円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	363,492円	0円

地域福祉の推進のための基金として、岩倉市地域福祉基金を設置しています。地域福祉基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。

平成 27 年度は基金運用から生じた収益として、預金利子 36 万 3,492 円を積み立てました。平成 27 年度末における基金総額は、1 億 2,119 万 6,753 円となりました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	福祉・子育て支援商品券支給事業			担当課	秘書企画課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
32,261,000円	25,899,373円	80.3%	543円	一般財源 88円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	21,729,000円	0円	0円	0円	0円	4,170,373円

平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し、低所得者及び子育て世帯を対象に商品券を支給する事業を実施しました。

消費税率の引上げに伴い、平成27年度に実施された臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付対象者に対して、岩倉市プレミアム付商品券と同じ店舗で使用できる商品券を1人当たり2,000円分支給しました。

事業の成果としては、低所得者及び子育て世帯の生活支援及び岩倉市内の消費喚起に寄与しました。商品券の支給実績等については、次表のとおりです。

○商品券支給実績

区分	交付世帯数（世帯）	交付人数（人）
臨時福祉給付金支給者分	3,633	6,057
子育て世帯臨時特例給付金支給者分	4,395	5,851
計	8,028	11,908

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金費	
事業名	事務管理費（国民年金費）			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
138,000円	87,662円	63.5%	2円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	87,662円	0円	0円	0円	0円	0円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、相談業務等を実施しました。日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

また、奇数月第1水曜日に一宮年金事務所職員による年金出張相談所を開設し、年間で61件の相談がありました。

なお、市独自の制度である老人福祉年金支給の請求はありませんでした。

○年金出張相談所の相談内容

（単位：件）

制度	被保険者記録	見込額	裁定請求の提出・相談	年金証書の内容	届出書	保険料・年金額	その他	合計
4	2	11	30	1	4	6	3	61

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	事務管理費（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
31,481,000 円	31,149,296 円	98.9%	654 円	一般財源 631 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,093,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 30,056,296 円

岩倉市老人クラブ連合会、公益社団法人岩倉市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者福祉、地域福祉の向上に努めました。

岩倉市老人クラブ連合会への補助金により、介護予防事業・健康づくり事業として健康づくり勉強会、文化部活動、運動会等のイベントの開催、地域貢献として公園清掃活動等を行い、高齢者の健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりに寄与しました。

要介護認定者の施設入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設費補助金により、平成 28 年 4 月の開設に向けて特別養護老人ホーム 80 床の建設に対し市内の社会福祉法人に助成をしました。

事業の成果としては、それぞれの団体等の参加者・利用者の社会参加、地域貢献、負担軽減に寄与しました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅福祉事業（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,337,000円	10,553,372円	68.8%	221円	一般財源 221円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 10,547,372円

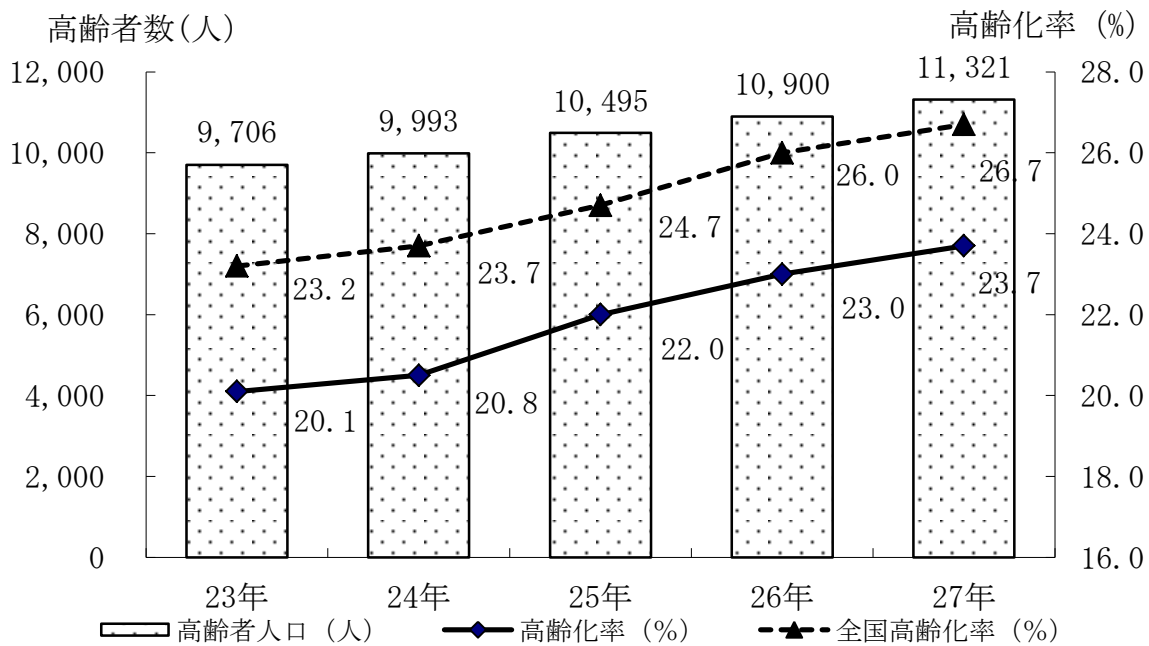
平成27年4月1日時点の岩倉市の高齢化率は、23.7%でした。全国平均の26.7%に比べれば低いとはいえ、着実に高齢化が進んでいます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅福祉事業に取り組みました。高齢者住宅改善費の助成、すこやかタクシー助成、高齢者等救命バトンの配布など、住宅、自立支援、社会参加などの各分野で多様なサービスを提供しました。また、在宅ねたきり老人等介護者手当、徘徊高齢者家族支援サービスなど介護者や家族への支援も行いました。

低所得者への対策として、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業を実施し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を図り高齢者福祉の充実に努めました。

事業の成果としては、日常生活に不安のある在宅高齢者が、生きがいを持てる生活を送り社会参加の機会を確保することや高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与しました。

○高齢者数と高齢化率



※人口は4月1日現在、全国高齢化率は総務省統計局の人口推計公表値（平成27年は推計値）

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者地域見守り事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
647,000 円	343,569 円	53.1%	7 円	一般財源	7 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 343,569 円

認知症に関する地域の支援力向上を図るため、認知症による徘徊行動を想定した徘徊捜索模擬訓練を実施しました。岩倉市商工会を通じて登録いただいた認知症地域見守り支援協力事業所を始め、地域包括支援センターや江南警察署岩倉幹部交番、民生委員児童委員、ボランティア団体、市内の介護事業所に参加いただき、47 人の参加がありました。また、訓練に向けて、模擬訓練の必要性や認知症に対する基本的な知識、声かけの方法を学ぶ事前学習会を行いました。

また、認知症ケアアドバイザー会の活動を支援し、認知症の人と家族を支える心のよりどころとして、石仏町で開催している認知症カフェは、延べ 530 人の来場者がありました。

なお、認知症に対する正しい知識、偏見をなくすための周知啓発活動として、認知症ケアアドバイザー会が、地域や職場、小学校、高校で開催した認知症サポーター養成講座は 15 回、受講者は 572 人でした。また、認知症に関する映画の上映会は 66 人、認知症講演会は 34 人の参加がありました。

地域での支え合いを推進するためにモデル地区での支え合いマップづくりの見直し作業を行い、見守り状況の確認と見守り体制づくりについて地域住民の意識の向上を図ることができました。

講座の実施状況については、次表のとおりです。

#### ○認知症サポーター養成講座実施状況

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
講座回数 (回)	10	14	19	19	15
受講者数 (人)	474	587	694	612	572

事業の成果としては、子どもから大人まで幅広い世代に認知症への理解を深めることができたほか、徘徊発生時には関係機関との連携による迅速な対応が可能となり、認知症高齢者等とその家族を地域で支えるための基盤を築くことができました。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための仕組みを推進することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者権利擁護事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
916,000 円	11,342 円	1.2%	1 円	一般財源	1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 11,342 円

高齢者の虐待の疑いとして4件の通報があり、4件すべてを虐待と判断して、地域包括支援センター職員やケアマネージャー等と問題の解決に向けて対応しました。

事業の成果として、高齢者の人権を守り、虐待防止を図ることができました。

なお、虐待等の状況については次表のとおりです。

○通報及び虐待件数の状況

(単位：件)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
通報件数	7	7	13	9	4
虐待件数	4	1	5	6	4

成年後見制度について、市長が申立人となる審判請求を1件行いました。



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	緊急通報システム管理事業			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,367,000 円	3,203,066 円	73.3%	67 円	一般財源 67 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	10,000 円	0 円	0 円	3,193,066 円
<p>ひとり暮らし高齢者等の病気、火災等の緊急事態に対処するため、24 時間 365 日いつでも繋がり、緊急時や相談時の対応ができるコールセンター方式の緊急通報システムを導入しています。このシステムの設置人数は 182 人でした。</p> <p>事業の成果としては、ひとり暮らし高齢者の日常生活の不安を軽減し、安心して在宅生活を送ることができ、高齢者福祉の増進を図ることができました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	ふれあい広場施設管理費			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,204,000 円	2,548,505 円	79.5%	53 円	一般財源 53 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,548,505 円
<p>施設の清掃等については、大地ふれあい広場は岩倉市老人クラブ連合会、神野ふれあい広場は公益社団法人岩倉市シルバー人材センター、神明ふれあい広場は社会福祉法人尾北しらゆり福祉会へ委託し、適切な管理に努めました。遊具は、専門業者に保守点検業務を委託し、不具合を早期に発見し、修繕することにより安全管理に努めました。</p> <p>事業の成果としては、清潔で快適な環境整備と遊具を良好な状態で使用できるように努めたことにより、高齢者から子どもまで楽しく憩える世代間交流の場を提供することができました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	高齢者生きがい事業			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,571,000円	5,757,198円	87.6%	121円	一般財源 121円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,757,198円

80歳以上の高齢者を対象に、敬老会を午前、午後の二部制で総合体育文化センターにおいて開催し、参加者は546人でした。また、結婚50年、60年を迎えられた夫婦を合同でお祝いするため、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会を開催し、金婚51組、ダイヤモンド婚19組、計70組の参加がありました。

老人週間に合わせて、高齢者に敬老金を贈呈して長寿をお祝いしました。平成27年度の支給対象年齢及び金額は、80歳が5千円、88歳が1万円、99歳が1万5千円、100歳以上が2万円となっています。80歳の方は、社会福祉協議会支会活動の敬老行事の会場や、民生委員児童委員の協力を得て自宅等で贈呈しました。88歳、99歳、100歳以上の方は、市長又は代理者が自宅等を訪問して、贈呈しました。

敬老事業の成果としては、高齢者の長寿を祝い、敬老行事の充実に努めることができました。

敬老金の支給状況については、次表のとおりです。

○敬老金の支給状況

年齢	80歳	88歳	99歳	100歳以上	計
支給人数(人)	377	131	12	11	531
支給総額(万円)	188.5	131	18	22	359.5

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費
事業名	老人憩の家施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,517,000円	10,243,425円	88.9%	215円	一般財源 215円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 10,243,425円

南部老人憩の家の業務管理を岩倉市老人クラブ連合会に委託し、適切に管理を行いました。

事業の成果としては、生きがいきづくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点として、健康増進と福祉の向上に寄与しました。開館日数は295日で、地区別延べ利用人数及び構成比については、次表のとおりです。

○利用状況

行政区名	人数(人)	構成比(%)	行政区名	人数(人)	構成比(%)	
大市場町	542	2.4	北島町	356	1.5	
下本町	2,153	9.3	野寄町	192	0.8	
中本町	769	3.3	大地町	4,109	17.7	
東町	343	1.5	川井町	389	1.7	
中野町	29	0.1	大山寺町	847	3.7	
本町	上市場	29	0.1	稻荷町	2,341	10.1
	北口	182	0.8	曾野町	3,227	13.9
	門前	271	1.2	新柳町	363	1.6
西市町	1,517	6.6	南新町	2,199	9.5	
鈴井町	264	1.1	東新町	855	3.7	
泉町	56	0.3	五条町	351	1.5	
八剣町	866	3.8	新柳町1区	118	0.5	
井上町	101	0.4	中央町	375	1.6	
神野町	116	0.5	計	23,152	100.0	
石仏町	192	0.8				

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 後期高齢者福祉医療費	
事業名	後期高齢者福祉医療費支給事業			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
87,591,000円	78,916,979円	90.1%	1,656円	一般財源 932円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	32,038,000円	0円	0円	0円	2,483,178円	44,395,801円

後期高齢者医療制度の被保険者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

平成 20 年 4 月の制度開始時に、愛知県制度では対象外とされたひとり暮らしの市民税非課税世帯についても、引き続き市単独事業として支給を行いました。

受給者数は、897 人で、平成 26 年度に比べ 27 人の増加となりました。

事業の成果としては、高齢者が安心して医療を受けられる環境づくりに寄与しました。

医療費の支給状況については、次表のとおりです。

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現 物 給 付	23,484	75,835
現 金 給 付	1,021	2,126
計	24,505	77,961
うち市単独分 (ひとり暮らし)	7,213	12,302

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名	在宅福祉事業 (心身障害者福祉費)			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
5,763,000 円	3,813,858 円	66.2%	80 円	一般財源 80 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,813,858 円

聴覚障害者世帯等を対象にして、電話・ファクシミリの基本料金を4人に助成しました。

身体障害者住宅改善費助成については、視覚障害者1人に助成しました。

心身障害者福祉タクシー料金助成については、403人にタクシー料金助成利用券（基本料金・迎車料金）を交付し、4,703件の利用がありました。

事業の成果としては、日常生活に支障がある障害者の外出を容易にする等、障害者の生活支援に寄与しました。

事業の利用状況については、次表のとおりです。

○事業の利用状況

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
福祉電話利用者数(人)		7	6	5	4	4
身体障害者住宅改善費助成利用者数(人)		2	1	0	0	1
福祉タクシー	利用券交付人数(人)	319	358	412	376	403
	利用件数(件)	4,164	4,453	4,801	4,982	4,703

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名	自立支援費			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
637,724,000円	614,169,265円	96.3%	12,888円	一般財源 4,172円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	415,355,025円	0円	0円	0円	0円	198,814,240円

地域で自立した生活や社会生活を営むことができるように、障害者総合支援法等の趣旨に沿い、障害福祉サービス等の適切な提供に努めました。

事業の成果としては、自立支援給付、障害児通所給付、自立支援医療給付、補装具給付などを行い、障害者福祉の向上に寄与しました。また、心身障害者扶助料、特別障害者手当等を支給し、障害者等の家庭の経済的負担を軽減することができました。

給付状況等については、次表のとおりです。

○自立支援給付、障害児通所給付の状況

区 分		延利用者（人）	利用実績
自立支援給付	居宅介護	490	5,207 時間
	重度訪問介護	12	6,787 時間
	同行援護	26	778 時間
	行動援護	8	51 時間
	療養介護	24	727 日
	生活介護	1,045	19,630 日
	短期入所	107	659 日
	施設入所支援	216	6,452 日
	自立訓練	12	202 日
	就労移行支援	61	1,159 日
	就労継続支援	778	13,022 日
	共同生活援助	319	7,035 日
障害児通所給付	児童発達支援	90	311 日
	放課後等デイサービス	560	5,045 日

○自立支援医療給付の状況 (単位：人)

区 分		支給者数
更生医療	肢体不自由	3
	内臓障害（心臓）	22
	内臓障害（腎臓）	56
	免疫機能障害	7
育成医療	内臓障害（心臓）	3
	内臓障害（小腸）	1

○補装具給付の状況 (単位：人)

区 分	支給者数
車椅子（電動車を含む）	5
補聴器・眼鏡	11
義足・義眼	5
装具	4
座位保持装置	7
歩行補助つえ	1
歩行器	1

## ○障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
身体障害者手帳	1,364	1,405	1,393	1,423	1,439
療育手帳	244	257	251	273	285
精神障害者保健福祉手帳	262	248	245	294	328
計	1,870	1,910	1,889	1,990	2,052

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域生活支援事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
42,628,000円	32,929,064円	77.2%	691円	一般財源 425円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	12,693,000円	0円	0円	0円	20,236,064円

障害のある人が、その有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図りました。

相談支援は、障害者相談員が障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携して支援を行いました。また、市内の2か所の計画相談支援事業所と連携しながら適正な福祉サービスの提供に努めました。

成年後見制度利用支援事業により、成年後見人に対し報酬を支払いました。

移動支援は、外出時に移動が困難な障害者等に移動支援を実施し、利用者は延べ295人、利用時間2,467時間となり、地域における自立した生活や余暇活動などの社会参加の促進を図りました。

訪問入浴サービスは、重度身体障害者1人、延べ18回の利用がありました。

聴覚障害者の社会参加と地域住民に対する理解を目的に、手話奉仕員養成講座の開催や、市制記念式典をはじめとする主な市行事に手話通訳9回、要約筆記4回の依頼をし、意思疎通支援に努めました。

事業の成果としては、在宅の障害者が、より快適に生活できるよう支援をすることができました。

事業及び給付状況については、次表のとおりです。

○事業種別の実施状況

事業種別	延利用者数(人)	利用実績
地域活動支援センター(身体障害者)	93	919日
更生訓練費	67	1,230日
日中一時支援	280	1,079日
意思疎通支援	手話通訳個人派遣	14
	要約筆記個人派遣	0
		31.5時間
		0時間

○日常生活用具給付実績

種目	件数(件)	金額(円)
自立生活支援用具(入浴補助用具、移動・移乗支援用具・特殊便器、動脈血中酸素飽和度測定器)	8	571,021
在宅療養等支援用具(電気式たん吸引器等)	1	50,760
情報・意思疎通支援用具(視覚障害者用拡大読書器等)	2	353,000
排泄管理支援用具(ストマ装具、紙おむつ)	864	7,993,873
計	875	8,968,654



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名		地域自殺対策事業		担当課	福祉課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
296,000 円		240,675 円	81.3%	5 円	一般財源 1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	174,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,675 円
<p>国は地域における自殺対策を緊急に強化するため、都道府県に基金を設置して市町村の事業を支援する、地域自殺対策緊急強化事業を平成 21 年度から実施しています。全国の自殺者数は、各地域で実践的な対策が行われ、6 年連続で減少となりました。</p> <p>こころの健康についての知識の普及、啓発として、「こころの健康講座」を 5 回開催し、延べ 105 人の参加がありました。臨床心理士による「こころの健康相談」では、21 人延べ 24 件の相談を受け、うち 7 人を医療機関への受診勧奨につなげました。また、ホームページや広報紙等で相談機関の周知に努めました。</p> <p>市職員に対するメンタルヘルス研修会を開催するとともに、市民ふれ愛まつり、新成人のつどい等で啓発物品を配布して普及啓発に努めました。</p> <p>事業の成果としては、気軽に相談できる環境の整備、啓発をすることにより、精神疾患の発病予防及び早期治療につなげ、こころの健康増進に寄与しました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名		施設利用助成事業		担当課	福祉課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,906,000 円		2,789,810 円	71.4%	59 円	一般財源 48 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	524,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,265,710 円
<p>障害者グループホーム運営の安定とホーム利用者の生活基盤の確保を図るために、8 事業所 8 人に障害者共同生活援助事業費補助金を交付しました。また、重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している障害児及び障害者の居宅生活の支援やその家族の福祉の向上を図るため、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業を実施し、1 事業所 7 人に短期入所の利用支援を行いました。</p> <p>自立支援給付費の生活介護サービスの利用加算として、在宅の重度身体障害者延べ 72 人に 555 日の基準該当障害福祉サービスの利用支援を行いました。</p> <p>事業の成果としては、施設を利用する障害児・者に対し、自立した生活を行うための支援をすることができました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 障害者医療費
事業名	障害者医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
111,691,000円	101,344,170円	90.7%	2,127円	一般財源 1,215円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	35,218,000円	0円	0円	0円	8,200,525円
					一般財源 57,925,645円

心身障害者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

平成 20 年 4 月から愛知県制度として、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者の精神医療での入通院が対象となり、本市では、対象外とされた 1・2 級以外の人の精神医療での入通院及び 1・2 級所持者の一般医療での入院も引き続き市単独事業として支給してきました。さらに平成 24 年度からは、1・2 級所持者の一般医療での入通院を全額支給に拡大するのに合わせ、受給者証を発行し、現物給付を行いました。また、精神医療での入院についても平成 24 年度から半額支給から全額支給に拡大しました。

受給者数は 1,276 人で、平成 26 年度に比べ 47 人の増加となりました。

受給者の状況等については、次表のとおりです。

○受給者の状況 (単位：人)

区 分	受給者数
身体障害者 1～3 級	239
知的障害者 IQ50 以下	128
腎臓機能障害者 4 級・進行性筋萎縮症者 4～6 級	15
自閉症状群と診断された者	29
精神障害者	865
計	1,276

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	9,410
	各種社会保険	8,519
	小 計	17,929
現金給付	1,287	9,427
合 計	19,216	100,604
うち市単独分 (精神 1・2 級以外等)	6,514	14,830

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費	
事業名	事務管理費（子ども発達支援施設費）			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
4,125,000円	3,858,075円		93.5%	81円	一般財源 81円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,858,075円

児童福祉法による児童発達支援をあゆみの家で行いました。保健センターや愛知県心身障害者ユニバーサルセンター、一宮児童相談センター等と連携をとりながら、障害の早期発見及び早期療育を心がけました。

また、保育園・児童館職員、幼稚園・小学校教諭があゆみの家の研修に参加したり、あゆみの家の職員が各施設に出かけるなど、関連機関との連携・支援体制づくりに努めました。

相談件数は、入園を前提とした見学相談や、発達に心配のある子どもについての来所・電話相談が延べ260件ありました。また、相談や療育の体験の場としてプレあゆみ教室を、幼稚園や保育園の在園児を対象としたなかよしあゆみ教室をそれぞれ実施しました。プレあゆみ教室は延べ59人、なかよしあゆみ教室は延べ30人の利用がありました。

事業の成果としては、児童発達支援の利用要望に応えることができました。また、療育活動においても、日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適應することができるよう、専門機関や言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図ることができました。

○年齢別入園状況（あゆみ教室）

（単位：人）

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
25年度	0	3	13	4	0	0	20
26年度	0	1	12	5	0	2	20
27年度	0	3	10	5	0	0	18

○一般相談実施状況

（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
見学相談	4	3	7	8	6	4	5	7	1	2	3	7	57
来所相談	28	16	35	11	18	8	15	5	7	4	9	15	171
電話相談	8	2	5	2	2	3	5	2	0	1	1	1	32
計	40	21	47	21	26	15	25	14	8	7	13	23	260

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費	
事業名	ふれあいセンター施設管理費			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,628,000円	7,053,117円	81.7%	148円	一般財源 148円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	7,053,117円

社会福祉法人岩倉市社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいセンターの施設管理を実施しました。

事業の成果として、指定管理者により施設の管理は適切に行われ、高齢者の生きがい活動の推進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化を図るとともに地域福祉活動の推進に寄与しました。

会議室等の利用状況等については、次表のとおりです。

○会議室等の利用状況

(単位：件)

区 分	目的内		目的外		計	
	開館日	閉館日	開館日	閉館日	開館日	閉館日
研修・会議室	215	13	16	31	231	44
多目的ホール	141	15	2	37	143	52
ボランティア活動室	9	0	2	0	11	0
視聴覚室兼研修室（A）	185	51	3	16	188	67
視聴覚室兼研修室（B）	194	35	4	24	198	59
福祉団体活動室	158	19	0	0	158	19
計	902	133	27	108	929	241
	1,035		135		1,170	

○ボランティアセンターのボランティア登録団体数

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
団体数	34	34	34	33	33

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費	
事業名	ふれあいセンター施設改良費			担当課	福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,602,000円	17,523,000円	94.2%	368円	一般財源 116円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	12,000,000円	5,523,000円

ふれあいセンターの外壁が、老朽化により、タイルの浮き、亀裂及びシーリングの劣化等が発生していたため、外壁改修工事を実施しました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者療養給付費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
347,250,000円	347,250,000円	100.0%	7,287円	一般財源 7,287円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 347,250,000円
<p>後期高齢者医療制度の医療費に対する公費負担（国 4/12、県 1/12、市町村 1/12）として岩倉市負担分 3億 4,725 万円を愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者医療保健事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
19,759,000円	19,259,010円	97.5%	404円	一般財源 125円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	13,310,873円
					一般財源 5,948,137円
<p>愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国民健康保険の特定健診の実施に合わせ、後期高齢者医療制度の被保険者の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するため、健康診査を行いました。 受診の状況については、次表のとおりです。</p>					
○受診の状況					
区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)		
23年度	4,132	1,352	32.7		
24年度	4,320	1,399	32.4		
25年度	4,540	1,569	34.6		
26年度	4,693	1,560	33.2		
27年度	4,987	1,816	36.4		

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	脳ドック等検査事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,107,000円	1,003,664円	90.7%	21円	一般財源 1円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	988,000円
					一般財源 15,664円

脳血管障害やその他の危険因子を早期に発見し、それらの発症や進行の防止に役立てることを目的に、平成24年度から後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、脳ドック及び脳検査の費用の一部を助成しています。

検査の実施状況等については、次表のとおりです。

○検査の実施状況

(単位：人)

区分	定員	応募者	受診者
脳ドック	120	11	11
脳検査		71	65
計	—	82	76

○検査の結果

(単位：人)

総合判定コメント	人数
異常なし	7
経過観察	3
半年後に再検査	55
精密検査が必要	11
治療が必要	0

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費	
事業名	多世代交流センター施設管理費			担当課	長寿介護課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
14,999,000 円	13,166,403 円	87.8%	276 円	一般財源 266 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	258,550 円	0 円	0 円	244,872 円	12,662,981 円

多世代交流センターさくらの家を適正に運営、管理しました。

事業の成果としては、老人憩の家の機能を引き継ぎ、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点や介護予防事業の拠点、地域の子どもたちと高齢者が交流できる共生型施設として地域コミュニティの中心的役割や、健康増進と福祉の向上に寄与しました。

また、さくらの家に設置している太陽光発電での売電による収入は244,872 円でした。開館日数は、295 日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○月別利用状況

(単位：人)

区分	一般来館	貸館利用 講座等	子どもルーム		月別計
			保護者	子ども	
4 月	3,193	1,502	170	198	5,063
5 月	3,126	1,438	142	172	4,878
6 月	3,393	1,442	257	287	5,379
7 月	3,285	1,568	209	237	5,299
8 月	3,184	1,635	177	215	5,211
9 月	2,902	1,459	200	232	4,793
10 月	3,255	1,511	172	206	5,144
11 月	2,939	1,277	162	194	4,572
12 月	2,898	1,424	145	189	4,656
1 月	2,950	1,227	151	214	4,542
2 月	3,204	1,416	179	264	5,063
3 月	3,316	1,256	223	291	5,086
計	37,645	17,155	2,187	2,699	59,686

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター運営費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,133,000円	5,019,022円	97.8%	105円	一般財源 105円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,019,022円

多世代交流センターさくらの家は、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動、介護予防、健康増進と福祉の向上を図るために、様々な講座や文化部活動を行いました。

また、5月30日にさくらの家まつりを開催し、多世代で楽しめる催しを行いました。

事業の成果としては、延べ7,629人に参加していただき、高齢者の外出や交流のきっかけになったとともに、介護予防に貢献することができました。開館日数は、295日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○講座・事業別延べ参加者数

種別	回数	計(人)
自主企画講座等		
はつらつ音楽体操	12	164
布ぞうり作り	10	50
足もみ健康講座	12	104
フラダンス初心者講座	12	160
カナダの話	1	26
介護予防事業		
歌って元気！歌う健康法	12	952
介護予防体操	12	275
介護予防教室	12	185
運動機能向上教室	8	45
口腔機能向上教室	5	52

種別	回数	計(人)
老人クラブ文化部		
華道	24	460
カラオケ	24	1,024
マクラメ	24	318
詩吟	24	387
民謡	24	170
民踊	24	380
きがるな筆ペン	24	286
老人クラブ介護予防・健康づくり事業等		
健康体操	12	552
フラダンス	12	760
保健福祉相談	12	298
健康づくり勉強会	3	111
手芸教室	2	100
のど自慢演芸大会	1	108
室内競技大会	1	101
忘年会	1	98
老人クラブ会議等		
幹部会	5	100
会長会	6	272
女性部長会議	2	62
打合せ会	3	29
合計	324	7,629



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	ファミリー・サポート事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,283,000 円	1,209,105 円	94.2%	25 円	一般財源	9 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	760,793 円	0 円	0 円	0 円	0 円	448,312 円

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いをしたい人（援助会員）がお互いに子育てを助け合うことにより、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めました。

平成 27 年度は、保育園への送迎と小学校集合場所までの送りの利用件数が増加し、全体では平成 26 年度に比べ増加しました。

事業の成果としては、市民が互いに育児支援をしあえる環境づくりに寄与しました。

利用件数、会員数については、次表のとおりです。

○利用件数・会員数

(単位：人)

区分	利用件数	依頼会員	援助会員	両方会員	会員数計
25 年度	256	211	49	37	297
26 年度	238	211	55	33	299
27 年度	425	209	60	36	305

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費																																																
事業名	病児保育事業			担当課	子育て支援課																																																
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																																																		
4,720,000円	4,720,000円	100.0%	99円	一般財源 30円																																																	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																																															
内訳	2,960,000円	0円	316,400円	0円	0円	1,443,600円																																															
<p>病児保育事業を医療機関の協力により実施しました。病気の回復期に至らない、また、病気の回復期にある小学校3年生までの児童を一時的に預かることで、保護者が安心して働くことができる環境づくりに努めました。</p> <p>事業の成果としては、病児保育を実施することにより、就労する保護者と児童の福祉の向上に寄与しました。</p> <p>利用状況については、次表のとおりです。</p> <p>○利用状況（延べ利用者数） <span style="float:right">(単位：人)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">0歳</th> <th rowspan="2">1歳</th> <th rowspan="2">2歳</th> <th rowspan="2">3歳</th> <th rowspan="2">4歳</th> <th rowspan="2">5歳</th> <th colspan="3">小学校</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>6</td> <td>52</td> <td>60</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>9</td> <td>46</td> <td>16</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>22</td> <td>63</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>38</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>							区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計	1年生	2年生	3年生	25年度	6	52	60	24	23	29	8	3	5	210	26年度	9	46	16	33	27	22	6	7	1	167	27年度	22	63	23	24	38	21	18	4	4	217
区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳								小学校				計																																			
							1年生	2年生	3年生																																												
25年度	6	52	60	24	23	29	8	3	5	210																																											
26年度	9	46	16	33	27	22	6	7	1	167																																											
27年度	22	63	23	24	38	21	18	4	4	217																																											

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	幼児2人同乗用自転車購入補助事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,750,000円	1,556,700円	89.0%	33円	一般財源 33円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,556,700円
<p>幼児2人同乗用自転車購入補助制度として、6歳未満の幼児を有する子育て家庭が幼児2人同乗用自転車を購入する場合の購入費の2分の1（限度額3万5,000円）を補助しました。補助件数については、45件でした。</p> <p>事業の成果としては、子育て家庭の経済的負担の軽減及び子どもと保護者の安全の確保を図ることができました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名		子ども条例啓発事業		担当課	子育て支援課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
120,000 円		40,000 円	33.3%	1 円	一般財源 1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,000 円
<p>岩倉市子ども条例に基づき、子どもの権利の救済を図るため、弁護士・児童相談センター長で組織する子どもの権利救済委員会を1回開催するとともに、全小中学校での子どもの権利に関する授業を実施しました。</p> <p>小中高生世代の居場所づくり交流事業としては、岩倉総合高等学校美術部の生徒と小学生で、ワークショップを開催し、高校生 22 人、小学生 29 人の参加のほか、大学の学生や教授の参加もありました。</p> <p>子ども自身の情報発信の場として、中学校の職場体験活動の機会を利用し、岩倉中学校2年生4人がジュニアレポーターとなり法務局への取材や広報紙の記事作成などに取り組みました。この記事と合わせて、広報 12 月 1 日号では、子どもの権利についても掲載し、市民周知に努めました。また、市役所 2 階展示スペースに、子どものまち“にこにこシティいわくら”の6年間の活動報告や小中高生世代事業の取組を展示しました。</p> <p>事業の成果としては、子どもの権利の啓発や子どもの居場所づくり、子どもの意見表明・参加などの推進を図ることができました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名		次世代育成支援対策事業		担当課	子育て支援課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,000 円		15,000 円	75.0%	1 円	一般財源 1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,000 円
<p>識見者をはじめ民生委員児童委員、小学校、幼稚園、保護者、各種団体の代表及び児童相談センターの各委員からなる次世代育成支援対策地域協議会において、次世代育成支援後期行動計画の平成 22 年度から平成 26 年度までの進捗状況についての検証作業を行いました。</p> <p>事業の成果としては、市民を含む第三者による計画の進行管理及び評価ができました。</p> <p>なお、平成 27 年度からは子ども・子育て支援事業計画と一体の計画となり、子ども・子育て会議において進捗状況の検証作業を行っていきます。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	子ども・子育て会議運営事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
280,000 円	60,000 円	21.4%	1 円	一般財源	1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	60,000 円
<p>岩倉市子ども・子育て会議では、岩倉市放課後子ども総合プラン検討委員会で審議された基本方針を岩倉市子ども・子育て支援事業計画別冊として、また、平成 28 年 4 月に開所する小規模保育事業所の利用定員について承認しました。</p> <p>委員は、識見者をはじめ、小学校、幼稚園、保護者、子育て支援活動関係者の 12 人とし、事業の成果としては、子育て支援に係る当事者の意見を反映し、放課後児童健全育成事業の拡充等に寄与しました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
27,512,000 円	20,254,884 円	73.6%	425 円	一般財源	1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	20,254,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	884 円
<p>消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯の経済的負担を緩和し消費の下支えを図るため、国の補助事業として子育て世帯に対し児童一人あたり 3,000 円の子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。</p> <p>全対象児童 5,879 人中申請のあった 5,853 人に支給し、支給率は 99.6%でした。</p> <p>事業の成果としては、子育て世帯の経済的負担を軽減し、児童の健全育成に寄与しました。</p>						

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		放課後子ども総合プラン検討事業			担当課		子育て支援課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
3,153,000円		2,970,370円		94.2%	62円		一般財源 19円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	2,047,000円	0円	0円	0円	0円	923,370円		
<p>国の放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブと放課後子ども教室に係る取組方針を決定するため、岩倉市放課後子ども総合プラン検討委員会を設置しました。検討委員会では、小学生の放課後の過ごし方に関するアンケート調査、放課後児童クラブ父母の会や市内PTA役員、放課後子ども教室のコーディネーターや指導員へのグループインタビュー、各小学校へのヒアリングなどを実施し、岩倉市放課後子ども総合プラン基本方針（岩倉市子ども・子育て支援事業計画別冊）にまとめました。今後、一体化を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進め、すべての児童が安全安心に過ごせる放課後の居場所づくりの方向性について検討することができました。</p> <p>この事業には、平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用しました。</p>								

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
事業名		赤ちゃん訪問事業			担当課		福祉課									
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額											
645,000円		604,459円		93.7%	13円		一般財源 2円									
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源										
内訳	504,533円	0円	0円	0円	0円	99,926円										
<p>民生委員児童委員、主任児童委員の協力により、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、地域の中で安心して子育てができるように、子育てに関する様々な不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供を行う、赤ちゃん訪問事業を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とすることにより、乳児の健全な育成環境の確保に寄与しました。</p> <p>訪問件数については、次表のとおりです。</p> <p>○訪問件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>									区分	訪問件数	25年度	427	26年度	445	27年度	430
区分	訪問件数															
25年度	427															
26年度	445															
27年度	430															

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
35,184,000 円	31,044,414 円	88.2%	651 円	一般財源 528 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	5,872,978 円	0 円	0 円
					一般財源 25,171,436 円

各保育園施設の適正な管理に取り組みました。

消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な保育園となるよう努めました。

事業の成果としては、適切に施設の修繕等を実施したことにより、保育環境の向上に寄与しました。主な修繕内容については、次表のとおりです。

○主な修繕内容

(単位：円)

保育園名	修繕内容	金額
北部・西部保育園	給食室手洗い器取替修繕	248,400
東部保育園	プール塗装修繕	162,000
中部保育園	手洗い給水管取替修繕	194,400
北部・東部・西部・下寺保育園	カーテン修繕	367,921
北部保育園	雨樋取替修繕	218,160
南部保育園	職員トイレ取替修繕	162,000
下寺保育園	軒天井及びパラペット部分吹付修繕	1,296,000
仙奈保育園	建具取替修繕	1,155,600
中部・南部・東部・西部・仙奈・下寺保育園	遊具修繕	691,200

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
45,566,000円	45,565,200円	99.9%	956円	一般財源 159円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	38,000,000円
					7,565,200円

園舎の空調機器更新工事を実施し、既設の空調機の取替に加え、これまで設置されていなかった幼児室にも新設することで、保育園施設の充実に努めました。

事業の成果としては、保育園施設の空調機を整備したことにより、保育環境の向上に寄与しました。施設の整備状況については、次表のとおりです。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費
中部・東部保育園空調機取替工事監理委託	1,771,200
中部保育園空調機器取替工事	22,896,000
東部保育園空調機器取替工事	20,898,000

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	保育事業費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
295,912,000円	244,996,782円	82.8%	5,141円	一般財源 3,660円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	35,048,457円	0円	35,536,910円	0円	0円	174,411,415円

平成 27 年 4 月から岩倉北幼稚園とゆうか幼稚園の 2 園が認定こども園へ移行し、私立保育園のこどもの森保育園が開園したことにより、3 歳未満児の定員が増加しました。

また、延長保育・休日保育などを実施することで多様化する保育需要に応えるとともに、平成 27 年度から市内には認可外保育所はありませんが、保育が必要な児童が市外の認可外保育所へ入所した場合、その保護者に保育料の一部を補助する認可外保育所入所児童補助金制度を引き続き実施しました。就学前児童を持つ親子を対象として、みんなで遊ぶ楽しさを知ってもらうことを目的に「あつまれ ちびっこ in いわくら」を開催し、子ども 265 人、大人 281 人の参加がありました。

事業の成果としては、働く女性の増加や多様化する就労形態に対応する保育事業を実施することにより、保護者の就労支援と児童福祉の向上に寄与しました。

保育園の保育実施状況については、次表のとおりです。

○保育実施児童数

(単位：人)

区分	認可定員	3 歳未満			3 歳以上			計	
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳		
公立	中部保育園	170	/	8	12	27	25	23	95
	北部保育園	70	/	4	6	12	16	12	50
	南部保育園	120	3	8	6	18	22	20	77
	東部保育園	150	3	8	12	15	19	19	76
	西部保育園	60	/	4	6	13	15	12	50
	仙奈保育園	110	3	4	12	17	23	15	74
	下寺保育園	110	3	4	8	17	22	18	72
私立	認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	71	11	19	17	0	0	0	47
	認定こども園 岩倉北幼稚園	45	/	14	6	2	1	0	23
	認定こども園 ゆうか幼稚園	60	/	14	6	6	2	0	28
	こどもの森保育園	20	7	10	4	/	/	/	21
計	986	30	97	95	127	145	119	613	

※平成 27 年 4 月 1 日現在



## ○保育実施児童数の推移

(単位：人)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
0 歳	16	21	22	21	30
1 歳	70	100	83	75	97
2 歳	93	94	116	101	95
3 歳	126	125	123	138	127
4 歳	140	118	125	120	145
5 歳	131	135	121	124	119
計	576	593	590	579	613

※ 各年度 4 月 1 日現在

## ○乳幼児人口の推移（0 歳～5 歳）

(単位：人)

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人口	2,729	2,675	2,572	2,484	2,508

※各年度 4 月 1 日現在

## ○認可外保育所入所児童補助金の実績

(単位：人)

年齢	0 歳	1 歳	2 歳	計
実利用人数	3	2	0	5
延べ補助人数	12	11	0	23

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	保育所地域活動事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
329,000円	281,174円	85.5%	6円	一般財源 6円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	281,174円

保育園で未就園児の交流を行う地域活動事業として、ちびっこクラブを毎月1回（4月除く）開催しました。

また、東部保育園の「子ども絵本図書室」は、絵本を通して親子でふれあいを持つ場として延べ128人の利用がありました。

事業の成果としては、保育園が身近な子育て支援の拠点としての役割を果たすことができました。

ちびっこクラブの参加状況については、次表のとおりです。

○延べ参加者数

(単位：組)

保育園名	25年度	26年度	27年度
中部保育園	112	179	177
北部保育園	66	84	111
南部保育園	159	83	150
東部保育園	111	88	80
西部保育園	53	163	77
仙奈保育園	123	91	82
下寺保育園	143	86	79
計	767	774	756

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	子育て支援事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,514,000円	3,721,838円	82.5%	78円	一般財源 15円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	3,002,157円	0円	0円	0円	0円	719,681円

子育て支援センターにおいて、育児広場にこにこフローアや育児相談を実施し、子育て中の親子が互いに交流でき、子育てについて気軽に相談できる場を提供しました。育児講座や子育て支援講演会を開催するとともに子育てサークル活動の支援にも努めました。平成27年度のサークル数は5団体でした。

事業の成果としては、地域の中で乳幼児を持つ親と子の居場所づくりや、相談業務を通じて子育てに対する親の負担軽減を図るなど、子育て支援の充実に寄与しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

育児相談

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3
面接	15	22	17	18	22	20	15	9	5	17	11	15	186
計	15	22	17	18	22	21	16	9	6	17	11	15	189

※面接には栄養相談を含む。

こにこフローア

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援センター	292	11,298	10,131
中部保育園こにこフローア	12	55	49
計	304	11,353	10,180

講演会・講座

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援講演会	1	19	20
育児講座	24	309	313
計	25	328	333

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	一時保育事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
11,392,000円	11,149,145円	97.9%	234円	一般財源 78円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	3,366,000円	0円	4,086,500円	0円	0円	3,696,645円

認定こども園曾野第二幼稚園子どもの庭保育園に非定型保育・緊急保育を業務委託し、東部保育園では私的保育（リフレッシュ保育）を実施しました。

事業の成果としては、保護者の就労支援や育児負担の軽減を図ることができました。

事業の実施状況については、次表のとおりです。

○一時保育事業実施状況の推移

(単位：人)

区分		25年度	26年度	27年度
非定型保育	実人員	205	222	215
	延べ人員	1,397	1,352	1,102
緊急保育	実人員	60	45	68
	延べ人員	324	266	395
私的保育	実人員	361	455	462
	延べ人員	737	829	892
計	実人員	626	722	745
	延べ人員	2,458	2,447	2,389

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	認定こども園施設型給付等事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
323,632,000円	269,539,670円	83.3%	5,656円	一般財源 2,424円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	154,006,932円	0円	0円	0円	0円	115,532,738円

教育・保育を利用する就学前の子どもについて市が認定を行い、その教育・保育に係る費用を特定教育・保育施設に対し、施設型給付費として給付しました。また、延長保育促進のための経費、1歳児担当保育士を加配する経費、保育経験を有する保育士を配置する経費を補助しました。

事業の成果としては、施設型給付費を支払うことにより、施設運営に対する財政支援を保障し、また、補助金を交付することにより、保育の質の向上を図ることができました。

施設の給付費及び補助金の状況については、次表のとおりです。

○給付費及び補助金の状況

(単位：円)

区分	施設名	施設型給付費		認定こども園等 運営費補助金	計
		教育認定	保育認定		
認定こども園	曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	51,372,480	64,695,060	4,819,000	120,886,540
	岩倉北幼稚園	47,134,320	33,313,500	2,259,500	82,707,320
	ゆうか幼稚園	25,070,360	30,439,090	5,059,500	60,568,950
保育園	こどもの森保育園			4,639,400	4,639,400
	市外の施設		737,460		737,460
	計	123,577,160	129,185,110	16,777,400	269,539,670

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	小規模保育事業所開設準備事業費補助事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
30,750,000円	30,750,000円	100.0%	645円	一般財源 72円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	27,333,000円	0円	0円	0円	0円	3,417,000円
<p>小規模保育事業所の設置のための改修費等に対して費用の一部を補助することにより、0歳児の保育の定員枠の拡大を図ることを目的として、平成28年4月の開設に向けた準備事業を行いました。なお、補助にあたっては、子育て支援対策基金事業費補助金（安心子ども基金事業）を活用するとともに、国の待機児童解消加速化プランに採択されたため、市負担が軽減されました。</p> <p>○施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置者 社会福祉法人曾野福祉会</li> <li>・事業所名 こどものまち保育園</li> <li>・定員 0歳児：9人（小規模保育事業A型）</li> <li>・面積 112.23㎡（34坪）</li> </ul> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩倉市賃貸物件による小規模保育事業所に関する補助金 15,975,000円</li> <li>・岩倉市保育所等施設整備事業費補助金 14,775,000円</li> </ul>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	送迎保育ステーション開設準備事業費補助事業			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,300,000円	2,112,659円	91.9%	44円	一般財源 44円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,112,659円
<p>自宅近くに入園可能な保育園・認定こども園が見つからない児童に対し、自宅から遠距離にある保育園等でも通園を可能とし、入園児童数の均衡を図ることで待機児童の解消につなげるとともに、送迎に係る保護者の負担の軽減を図るなど、子どもを安心して育てることのできる環境整備を目的に、平成28年4月に開設する保育園送迎ステーションの準備事業を行いました。なお、送迎用自動車2台のうち1台は、日産電気自動車活用事例創発事業で電気自動車を3年間無償貸与を受けられることになりました。また、開設準備に要する費用として、建物賃借料にかかる費用及び改修整備にかかる費用の一部171万750円を運営委託先の社会福祉法人へ補助しました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館施設管理費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
14,032,000円	12,720,089円	90.7%	267円	一般財源 258円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	294,400円	0円	0円	148,145円	12,277,544円

各児童館施設の適正な管理に取り組みました。

また、子どもたちの居場所づくりとして、児童館の日曜開館を第五・第六・第七児童館で実施しました。

事業の成果としては、児童館の適正管理を図るとともに、日曜開館の実施により、子どもたちのより身近な施設としての役割を果たすことができ、児童の健全育成に寄与しました。

児童館の主な修繕、日曜開館の利用実績については、次表のとおりです。

○主な修繕内容

(単位：円)

児童館名	修繕内容	金額
第三児童館	1階系統空調機修繕	422,280
第四児童館	遮断シート貼り修繕	453,600
第五児童館	屋上防水修繕	518,400
	ガス給湯器修繕	198,349
第六・第七児童館	カーテン修繕	438,868

○日曜開館の利用実績 (祝日含む)

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
第五児童館	48	98	34	106	81	105	91	122	83	71	66	61	966
第六児童館	2	9	0	5	1	4	0	6	0	0	3	8	38
第七児童館	30	80	57	44	27	94	42	53	37	47	60	22	593
計	80	187	91	155	109	203	133	181	120	118	129	91	1,597

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館運営事業費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
8,719,000円	8,169,259円		93.7%	171円	一般財源 169円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	100,000円	8,069,259円

児童館運営計画に基づいてこれまでの活動を継続し、児童の健全育成に努めました。

小学生と大学生が委員となり、子どもの実行委員会による企画・運営で第6回「にこにこシティいわくら」を開催しました。子どもたちが主体となって参加する行事として212人の参加がありました。また、障害のある幼児の支援として第一児童館で開設しているおもちゃ図書館には294人の参加がありました。

事業の成果としては、児童の健全育成を図る事業とともに、幼児クラブ（対象1～3歳児）、高齢者招待日など、多世代交流を図ることにより、地域の児童館としての役割を果たすことができました。

利用状況等については、次表のとおりです。

○利用状況

区分	第一児童館	第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
延べ利用者数(人)	23,805	23,124	25,156	23,958	20,430	14,480	14,961	145,914
開館日数(日)	294	294	294	294	360	360	360	2,256
1日平均利用者数(人)	81	79	86	81	57	40	42	65

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校1年生	小学校2年生	小学校3年生	小学校4年生	小学校5年生	小学校6年生	中学生	一般	計
第一児童館	256	437	301	226	72	25	7	12	119	1,455
第二児童館	350	370	387	183	117	0	2	0	3	1,412
第三児童館	166	402	306	168	243	9	0	0	19	1,313
第四児童館	136	488	284	138	56	11	8	0	40	1,161
第五児童館	283	257	198	134	91	27	9	0	66	1,065
第六児童館	65	482	468	449	127	0	0	0	0	1,591
第七児童館	0	448	323	384	83	0	0	0	0	1,238
計	1,256	2,884	2,267	1,682	789	72	26	12	247	9,235

○幼児クラブ参加状況(延べ参加組数)

(単位：組)

第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	計
658	609	695	378	512	2,852



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費
事業名	児童館施設整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,458,000円	1,231,200円	84.4%	26円	一般財源 26円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,231,200円

児童館施設の安全確保のために第二・第六・第七児童館の非常通報装置機器設置工事を実施しました。事業の成果としては、児童の健全育成のための安全な環境づくりができました。施設の整備状況については、次表のとおりです。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費
第二・第六・第七児童館非常通報装置機器設置工事	1,231,200

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費	
事業名	放課後児童健全育成費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
34,344,000円	28,867,139円	84.1%	606円	一般財源 40円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	16,323,351円	10,614,580円	0円	0円	0円	1,929,208円

安心して保護者が就労できるよう子育て家庭への支援を図るため、全児童館で放課後児童健全育成事業を実施しました。平成 27 年 4 月から、第五児童館の放課後児童クラブを 6 年生まで、その他の児童館の放課後児童クラブを 4 年生まで学年拡大をして受け入れました。児童数の増加に伴い、第一児童館の放課後児童クラブを 2 つのクラブに分けました。また、夏休み期間は、利用申込児童数の増加により、北小学校区は岩倉北小学校、南小学校区は岩倉南小学校、五条川小学校区は多世代交流センターさくらの家を利用し放課後児童クラブを実施しました。長期学校休業期間中のみの受入人数は、夏休み期間は 141 人、冬休み期間は 42 人、春休み期間は 56 人でした。夏休み以降の 5 年生の利用は 1 人ありました。

事業の成果としては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成に寄与しました。

各児童館等の放課後児童クラブ入所状況については、次表のとおりです。

○放課後児童クラブ入所状況 (単位：人)

区分	学校区	学年別					計
		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5・6 年生	
第一児童館	A	16	20	18	3		57
	B	5	10	6	2		23
第二児童館	北小	16	15	9	5		45
第三児童館	曾野小	21	10	13	2		46
第四児童館	南小	18	19	18	3		58
第五児童館	東小	15	7	6	1	0	29
第六児童館	五条川小	15	20	16	3		54
第七児童館	曾野小	21	8	14	6		49
計		127	109	100	25	0	361

※平成 27 年 4 月 1 日現在

○夏休み期間のみの放課後児童クラブ入所状況 (単位：人)

区分	学校区	学年別					計
		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5・6 年生	
第一児童館(A)	北小	12	11	4	3		30
岩倉北小学校		10	7	5	6		28
第三児童館	曾野小	5	8	2	7		22
岩倉南小学校	南小	4	9	7	6		26
第五児童館	東小	1	2	0	2	2(5 年生)	7
第六児童館	五条川小	0	0	1	2		3
さくらの家		8	6	6	2		22
第七児童館	曾野小	2	0	1	0		3
計		42	43	26	28	2(5 年生)	141

※平成 27 年 8 月 1 日現在

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費
事業名	放課後子ども環境整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
33,321,000円	32,276,714円	96.9%	677円	一般財源 410円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	12,733,649円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 19,543,065円

平成 28 年 4 月から学校施設を利用して放課後児童クラブを開設できるように、岩倉南小学校と岩倉東小学校の教室の改修工事を行いました。

○工事費

(単位：円)

区分	内容	金額
改修工事設計監理委託	岩倉南小学校放課後児童クラブ	1,010,016
	岩倉東小学校放課後児童クラブ	923,184
放課後児童クラブ教室改修工事	岩倉南小学校放課後児童クラブ	12,903,556
	岩倉東小学校放課後児童クラブ	12,834,084

○備品購入費等

(単位：円)

区分	金額
消耗品費	107,455
修繕料	314,928
備品購入費	4,183,491

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費
事業名	母子福祉費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,119,000円	4,663,131円	65.5%	98円	一般財源 96円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	73,280円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,589,851円

ひとり親家庭等の自立促進を図るため、次の事業を実施しました。

ひとり親家庭等日常生活支援事業については、実績はありませんでした。

母子・父子家庭自立支援給付金については、実績はありませんでしたが、平成28年度の受講に向けて2件の相談がありました。また、就労のための自立支援プログラムでは、延べ10人と面接を行いました。プログラム策定までには至りませんでした。

事業の成果としては、母子・父子自立支援員2人が、ひとり親家庭の相談や各種制度の案内、就業に向けての情報提供を行うことで、ひとり親家庭及び寡婦の自立の促進並びに福祉の増進に寄与しました。

母子・父子自立支援員の相談実績については、次表のとおりです。

○母子・父子自立支援員相談実績

区分		相談件数 (件)	相談回数 (回)
生活一般	就労に関する相談	51	116
	養育費に関する相談	1	1
	その他の相談	2	2
経済的支援	母子寡婦福祉資金に関する相談	35	79
	児童扶養手当に関する相談	124	165
計		213	363

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費
事業名	母子生活支援施設等措置費			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,065,000円	0円	0.0%	0円	一般財源 0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 0円

母子家庭の自立を支援する母子生活支援施設、DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害者の女性被害者支援施設及び助産施設への入所措置についての実績は、いずれもありませんでした。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 家庭児童相談室費
事業名	家庭児童相談室費			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,745,000円	4,737,164円	99.8%	99円	一般財源 80円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	903,467円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,833,697円

児童虐待、不登校、非行が子どもの人格の形成や身体の発達に与える影響は大きく、また、生命の危険性が高い場合もあるため、児童相談センター、保健センターなどの関係機関と連携して児童虐待等の通告・相談への迅速な対応に努めました。

また、児童虐待等の防止のため、要保護児童等対策地域協議会、要保護児童等緊急対応ネットワーク会議、要保護児童等対策定例会議を開催し、個々のケースについて情報を収集し、対策を検討しました。

DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害者からの相談（22件）に対応するとともに、適切な保護に努めました。

事業の成果としては、児童虐待等に早期に対応することにより、子どもの健全育成と福祉の向上に寄与しました。

家庭児童相談室における相談状況については、次表のとおりです。

○相談状況

(単位：件)

区 分		25年度延べ件数	26年度延べ件数	27年度延べ件数
養護相談	児童虐待相談	11	7	17
	その他の相談	190	152	157
	小計	201	159	174
保健相談		19	28	16
障害相談	肢体不自由相談	18	8	18
	視聴覚障害相談	0	0	0
	言語発達障害等相談	12	8	0
	重症心身障害相談	0	0	0
	知的障害相談	94	87	123
	自閉症等相談	60	52	9
	小計	184	155	150
非行相談	ぐ犯行為 <sup>*</sup> 等相談	2	1	0
	触法行為等相談	6	1	1
	小計	8	2	1
育成相談	性格行動相談	4	4	0
	不登校相談	12	29	2
	適性相談	3	11	4
	育児・しつけ相談	54	113	85
	小計	73	157	91
その他の相談		0	0	0
合 計		485	501	432

※虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等の行為。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 児童福祉手当総務費
事業名	児童福祉手当			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,055,654,000円	951,150,884円	90.1%	19,959円	一般財源 4,929円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	716,249,427円	0円	0円	0円	234,901,457円

### 1 児童手当

児童手当法に基づき、3歳未満の児童1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の児童1人につき月額10,000円、第3子以降の児童1人につき月額15,000円、中学生の児童1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。所得制限を超過した人には特例給付として、児童1人当たり月額5,000円を支給しました。

児童手当の支給対象児は、月平均5,974人でした。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

#### ○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満	617	405	122	1,144
3歳から小学校修了前まで	1,708	1,249	394	3,351
中学生	701	389	28	1,118
特例給付	174	151	36	361
計	3,200	2,194	580	5,974

### 2 児童扶養手当

児童扶養手当の支給対象児は、月平均483人で、平成26年度に比べ11人の減少でした。手当額については、4月分から平成26年度全国消費者物価指数の実績値（対前年比）が+2.7%となったことと特例水準の解消による0.3%引き下げとの差引で2.4%引き上げとなり、全部支給の場合は980円増額の月額42,000円となりました。また、2人以上の児童を有する受給者に係る加算額（2人目5,000円、3人目以降3,000円）については、据え置きとなりました。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

#### ○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
全部支給者	150	68	20	238
一部支給者	178	53	14	245
計	328	121	34	483

### 3 遺児手当

市の遺児手当の支給対象児は月平均518人で、平成26年度と同数でした。

事業の成果としては、児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の健全育成及び家庭生活の安定に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	08 子ども医療費
事業名	子ども医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
232,961,000円	208,762,281円	89.6%	4,381円	一般財源 2,931円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	50,239,000円	0円	0円	0円	18,844,383円
					一般財源 139,678,898円

子育て世代の負担を軽減し、子どもたちが安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

なお、愛知県制度では、入院は中学校卒業まで、通院は小学校就学前までを対象としていますが、本市ではそれに加え市単独事業として、通院については平成24年4月診療分から、それまでの小学校6年生までから中学校3年生までに対象年齢を拡大して医療費を支給しました。

受給対象者数は6,111人で、平成26年度に比べ93人の減少となりました。

医療費の支給状況については、次表のとおりです。

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支 給 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	10,753
	各 種 社 会 保 険	82,560
	小 計	93,313
現 金 給 付	1,638	6,041
合 計	94,951	205,647
うち市単独分 (小学校1年生～中学校3年生の通院)	42,874	99,653

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	09 母子・父子家庭医療費	
事業名	母子・父子家庭医療費支給事業			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
32,865,000 円	27,696,151 円	84.3%	581 円	一般財源 283 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	13,329,000 円	0 円	0 円	0 円	866,475 円	13,500,676 円

母子・父子家庭の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。受給対象者数は786人で、平成26年度に比べ9人の減少となりました。医療費の支給状況については、次表のとおりです。

○医療費の支給状況

区 分		件 数 (件)	支 給 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	3,518	11,527
	各 種 社 会 保 険	5,078	14,844
	小 計	8,596	26,371
現 金 給 付		433	876
合 計		9,029	27,247



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,482,000円	10,365,132円	90.3%	217円	一般財源 217円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 10,365,132円

地域における子どもたちの健全な遊び場である児童遊園の安全を確保するため、南部児童遊園をはじめ8児童遊園の遊具、曾野児童遊園の境界フェンスの修繕を行いました。

事業の成果としては、身近な遊び場としての整備を図ることにより、児童の健全育成に寄与しました。児童遊園の主な修繕内容については、次表のとおりです。

○主な修繕内容

(単位：円)

児童遊園名	修繕内容	金額
南部児童遊園 はじめ8園	遊具修繕	724,680
曾野児童遊園	境界フェンス改修	918,000

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,868,000円	7,280,880円	92.5%	153円	一般財源 153円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,280,880円

借地で設置していた北島児童遊園について、地主からの土地の返却の申し出により平成27年12月31日をもって返却することになったことから、フェンスや遊具等を撤去する工事を行いました。

また、移転整備するための整備工事設計を実施しました。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費
北島児童遊園撤去工事	3,257,280
北島児童遊園整備工事設計委託	4,017,600

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	11 子ども会育成費
事業名	子ども会育成費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,653,000円	1,595,800円	96.5%	33円	一般財源 33円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,595,800円

岩倉市子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の育成を図るために、子ども会活動に対して助成をしました。子ども会では、子どもたちのリーダー養成講習や各種行事、役員研修等が実施されました。

事業の成果としては、子ども会の事業を支援することにより、地域の子どもたちの仲間づくりの機会を提供することができ、児童の健全育成に寄与しました。

リーダー養成講習の実施回数と単位子ども会の状況は、次表のとおりです。

また、平成27年度は岩倉市子ども会連絡協議会50周年にあたり、50周年記念事業（記念誌2,000冊の作成）に対して18万円の助成をしました。

○リーダー養成講習

リーダー名	対象	回数
ジュニアリーダー	中学生・高校生・大学生相当	25回
年少リーダー	小学校5年生	4回

○単位子ども会

	25年度	26年度	27年度
団体数	32	31	28
会員数(人)	1,542	1,576	1,479

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費	
事業名	青少年宿泊研修施設管理費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,926,000 円	10,625,248 円	97.2%	223 円	一般財源 223 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,625,248 円

青少年宿泊研修施設希望の家は、市内のNPO法人「わくわく体験隊」を指定管理者として、青少年健全育成のための施設運営を行いました。指定管理者による自主事業が8回開催され、その他、キャンプや研修・会議など、施設の特性を活かした利用がなされました。延べ利用者数は、2万1,820人で、平成26年度に比べて812人の減少となりましたが、延べ利用件数は1,384件で、70件の増加となりました。

なお、指定管理者となっているNPO法人「わくわく体験隊」は、知識経験が豊富であることから青少年健全育成のための自主事業として体験教室などを多く開催することができました。

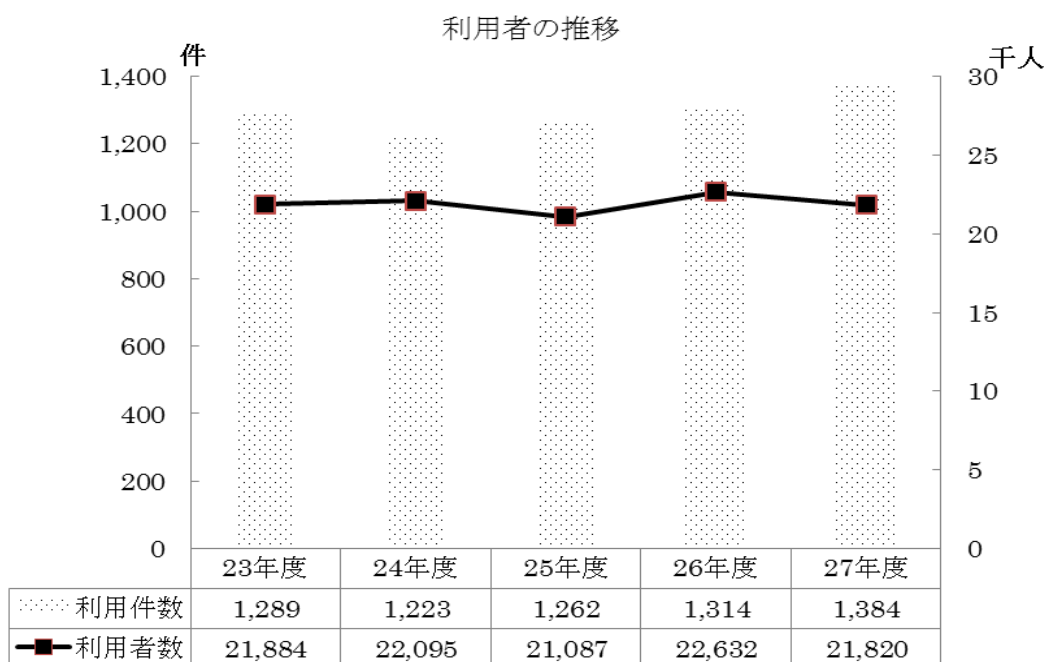
また、希望の家に係る利用者の意見交換会を開催し、利用者ニーズの把握に努めました。

事業の成果としては、施設の設置目的にそった自主事業や管理をすることができ、市民サービスの向上に寄与しました。

利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

利用目的等	利用件数 (件)	利用者数 (人)
キャンプ	15	502
研修・会議	1,178	17,316
宿泊	71	1,491
広場	70	2,141
天体観測	3	79
陶芸	47	291
計	1,384	21,820



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費	
事業名	青少年宿泊研修施設改良費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,554,000 円	6,553,440 円	99.9%	138 円	一般財源	12 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	6,000,000 円	553,440 円

青少年宿泊研修施設希望の家で経年劣化により外壁等にひび割れが生じ、雨水が入り込んでいたため改修工事を行いました。

事業の成果としては、適切に施設の改修等を実施したことにより、施設環境の向上に寄与しました。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費
希望の家外壁等改修工事設計監理委託	645,840
希望の家外壁等改修工事	5,907,600

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費	
事業名	地域交流センター施設管理費			担当課	子育て支援課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
17,481,000円	16,913,223円		96.8%	355円	一般財源 344円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	502,040円	0円	0円	0円	16,411,183円

くすのきの家の各種団体・サークルの利用は年間988件、延べ利用者数は1万5,040人で平成26年度に比べ360人の減となりました。

みどりの家では、平成26年度から市内のNPO法人「わくわく体験隊」が指定管理者となり、各種自主事業を実施しました。主な事業としては、ミニミニコンサート12回、ちびっこおはなし会11回、卓球クラブ49回、手芸クラブ19回、囲碁・将棋クラブ27回、工作クラブ13回、手作り教室4回などで、全事業の延べ参加人数は3,040人でした。なお、指定管理者が青少年宿泊研修施設希望の家と同じNPO法人であるため、青少年の健全育成事業を連携して充実できるようになりました。

また、みどりの家の各種団体・サークルの利用は年間972件、延べ利用者数は2万730人で平成26年度に比べ2,305人の減となりました。児童館の利用者数は1日平均70人、延べ利用者数は4万8,804人で平成26年度に比べ2,508人の減となりました。

事業の成果としては、いずれの施設も地域交流施設として市民福祉の向上に寄与しました。利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区分	団体・サークル的利用		児童館的利用 (18歳未満)		一般利用者数 (人)	延べ利用者数 (人)	開館日数 (日)
	件数 (件)	利用者数 (人)	利用者数 (人)	1日平均利用者数 (人)			
くすのきの家	988	15,040			11,085	26,125	309
みどりの家	972	20,730	21,596	70	6,478	48,804	309

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校 1年生	小学校 2年生	小学校 3年生	小学校 4年生	小学校 5年生	小学校 6年生	中学生	一般	計
くすのきの家	256	437	301	226	72	25	7	12	119	1,455
みどりの家	453	54	36	54	64	78	42	23	508	1,312
計	709	491	337	280	136	103	49	35	627	2,767

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	事務管理費（生活保護総務費）			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,634,000円	5,333,217円	94.7%	112円	一般財源 80円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,534,000円	0円	0円	0円	3,799,217円
<p>平成 20 年度に構築した生活保護システムの運用により、扶助費の支給額算出や医療券の発行など生活保護事務の適正な執行を図っています。</p> <p>就労支援事業では、就労支援員による生活保護受給者の就労支援を実人員 39 人に実施した結果、24 人が就労し、そのうち 12 世帯 12 人を生活保護から自立させることができました。</p>					

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,189,000円	12,700,510円	89.5%	267円	一般財源 42円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,689,000円	0円	0円	0円	2,011,510円
<p>平成 27 年 4 月 1 日から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、働きたくても働けない、生活に困っているなど、生活の困りごとや不安を抱えている人を対象に、自立相談支援事業を NPO 法人 ワーカーズコープに委託をして実施しました。</p> <p>生活自立支援相談室を市役所 2 階に開設し、新規相談として 161 人（うち外国人 30 人）から相談がありました。そのうち 16 人に対し支援プランの作成を行い、住居確保給付金の支給、就労支援などを行いました。</p> <p>また、貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を行い、5 人（小学生 3 人、中学生 2 人）の利用がありました。</p> <p>事業の成果としては、生活困窮者に住居確保給付金、就労支援、生活福祉資金などの支援を行うことにより、自立の促進を図ることができました。</p> <p>○事業の利用状況</p> <p>住居確保給付金…14 人</p> <p>自立相談支援事業による就労支援…2 人</p>					

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業名	扶助費			担当課	福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
754,980,000円	694,350,440円	92.0%	14,570円	一般財源 2,483円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	569,272,506円	0円	0円	0円	6,726,002円
					一般財源 118,351,932円

生活保護法で定められた生活の保障と自立を助長するため、保護基準の適正な運用に努めました。

生活保護申請の状況としては、高齢者世帯 32.2%、傷病者世帯 19.4%、母子世帯 6.5%、障害者世帯 0%、その他世帯 41.9%でした。生活保護相談件数は、42件（26年度比 61.5%減）でした。被保護世帯数は減少し、年間平均保護率は 8.60%と平成 26 年度より 0.19 ポイントの減となりました。

扶助費総額は、6億 9,435 万円で、平成 26 年度に比べ 5,014 万 9 千円 (6.7%) 減少しました。これは、主に、医療扶助費が 3,120 万 8 千円 (9.2%) 減少したこと等によるものです。

※% (パーミル) : % (パーセント) の 100 分率に対し、‰ は 1,000 分率

被保護世帯等の状況については、次表のとおりです。

○被保護世帯等の状況

区分	被保護世帯数 (世帯)	被保護人員 (人)
年度中	3,911 (26年度 3,947)	4,924 (26年度 5,023)
月平均	325.9 (26年度 328.9)	410.3 (26年度 418.6)

○年度末被保護世帯数等の推移

区分	被保護世帯数 (世帯)	被保護人員 (人)	相談件数 (件)
25年度	317	403	111
26年度	330	418	109
27年度	316	394	42

○保護の種類別世帯数・人員状況等

区分	扶助費 (円)	年間総世帯数 (世帯)	月平均世帯数 (世帯)	年間総人員 (人)	月平均人員 (人)	1人当たり金額 (円)
生活扶助費	220,034,596	3,267	272.3	4,148	345.7	53,046
住宅扶助費	114,448,633	3,425	285.4	4,324	360.3	26,468
教育扶助費	2,506,045	160	13.3	232	19.3	10,802
介護扶助費	33,665,874	805	67.1	882	73.5	38,170
医療扶助費	309,750,720	3,512	292.7	4,246	353.8	72,951
生業扶助費	737,085	52	4.3	53	4.4	13,907
葬祭扶助費	1,895,413	18	1.5	18	1.5	105,301
保護施設事務費	10,245,974	57	4.8	57	4.8	179,754
行旅死亡人取扱費	121,300	1	0.1	1	0.1	121,300
住宅支援給付	844,800	8	0.7	8	0.7	105,600
就労自立給付金	100,000	1	0.1	1	0.1	100,000
計	694,350,440	11,306	942.2	13,970	1,164.2	-

※出産扶助、中国残留邦人生活支援給付金は該当なし。

## 4 衛生費

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 健康総務費	
事業名	事務管理費（健康総務費）			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
14,296,000円	14,248,311円	99.7%	299円	一般財源 299円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	14,248,311円

市民が安心して暮らしていくことができるように、適切な医療の確保を図るために、広域で連携して救急医療体制の整備及び円滑な運営に努めました。

第2次救急医療体制の整備のために、3市2町（岩倉市、江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で運営費を負担して、救急患者の受け入れ体制を確保しています。現在、江南厚生病院、総合犬山中央病院、さくら総合病院の3病院で第2次救急医療を実施しています。また、江南厚生病院のこども医療センターにおいて、岩倉市医師会と尾北医師会の小児科医が輪番制で、休日の小児救急診療を実施しています。

尾北歯科医師会岩倉地区会の協力により、年末年始の4日間、在宅当番医制で休日歯科診療を実施しました。その結果、受診者は5人でした。

さらに、地域の医療、保健、福祉に貢献できる看護の人材確保を図るために、尾北医師会が運営する尾北看護専門学校の実費を3市2町で負担して、看護師の育成に努めました。

事業の成果としては、広域で救急医療体制の充実を図ってきたことにより、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制が維持されています。また、小児救急医療についても、休日に小児専門医に受診することが可能であり、より安心して休日診療が受けられる医療体制が確保されています。



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	事務管理費（保健費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,995,000 円	3,370,944 円	84.4%	71 円	一般財源 71 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,370,944 円

市民のより身近な場所で健康増進や疾病の予防活動ができるように、保健推進員や食生活改善推進員の協力を得て、地域の状況に応じた活動を行いました。地区ごとに歩け歩け運動、健康教育、栄養教室等を開催し、市民の健康意識の向上・啓発に努めるとともに、生活習慣病予防に取り組みました。

また、食生活改善活動として野菜の摂取不足の観点から「季節の野菜プラス1品集」を作成し、野菜の広場等で配布して野菜摂取の推進に努めました。

事業の成果としては、保健推進員活動は、28 地区で年間 426 回、8,919 人、食生活改善推進員活動は、41 回、2,036 人の参加があり、地域住民の健康意識の向上、健康増進に寄与しました。

活動状況については、次表のとおりです。

○保健推進員活動実施状況

実施内容	開催地区数（地区）	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	11	12(4)	208(80)
健康相談・健康教育	26	66(3)	1,620(56)
施設見学	2	2	46
歩け歩け運動	25	208	4,584
健康体操	26	138	2,461
計	—	426	8,919

※（ ）内は、食生活改善推進員の自主活動として共同で実施したものを再掲

○食生活改善推進員活動実施状況

区分	開催延回数（回）	延人数（人）	内容
栄養教室 健康教育	41	2,036	健康フェア・まんずまん ずクッキング・保健推進 員地区活動等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	結核対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,132,000 円	916,920 円	81.0%	19 円	一般財源	19 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 916,920 円

結核対策事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施しました。

平成 26 年度からレントゲン検査を特定健康診査の日程に合わせて 30 日間にわたり実施しており、3,240 人が受診しました。

事業の成果としては、結核の早期発見、早期治療に寄与しました。

レントゲン検査の受診結果については、次表のとおりです。

○受診結果

(単位：人)

区 分	受診者数	受診結果	
		異常なし	活動性肺結核
25 年度	1,432	1,431	1
26 年度	3,399	3,399	0
27 年度	3,240	3,240	0

※平成 26 年度から特定健康診査の日程に合わせて実施。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康増進事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,797,000円	2,519,705円	90.1%	53円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	427,128円	0円	0円	0円	35,800円
					一般財源 2,056,777円

健康づくり計画「健康いわくら21」（第2次）に基づき、市民一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、地域や社会全体で健康づくりの環境整備の推進に努めました。

健康づくり事業として、ポールウォーキングを推進するための人材養成講座及び指導者養成講座を実施し、新たに21人が普及啓発のための推進隊に加わり、総勢46人が推進隊として啓発活動に取り組みました。

また、愛知県との協働事業である「いわくら健康マイレージ事業」を平成26年度に引き続き実施した結果、優待カードの発行枚数は108枚で、行政・企業・市民が連携して社会全体で個人の健康を支える環境の整備に努めました。

生活習慣病を予防するため、栄養や運動などの生活習慣改善のための健康教育を実施しました。また、健康管理のために健康手帳の交付や医師、保健師、管理栄養士等による健康相談、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した保健指導を実施しました。

こころの健康は身体面や生活の質に大きく影響することから、こころの健康講座で啓発するとともに、臨床心理士によるこころの健康相談を実施しました。また、高齢者の健康維持・向上のために、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防などに関する教室を実施し、高齢者の健康づくりや介護予防に関する知識の普及に努めました。

地域保健と職域保健において連携して健康づくりの体制を構築していくために、商工会の健康診断受診者に保健事業の周知や体力チェック等を実施し、参加者は99人でした。

事業の成果としては、市民一人ひとりが健康づくりに取り組めるように、健康意識の向上及び健康づくりの環境整備を図ることができました。

事業の実施状況については、次表のとおりです。

○健康増進事業の実施状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康教育	172	3,317	ポールウォーキング教室、生活習慣病予防教室、栄養教室、こころの健康講座、いきいきウォーキング事業、保健推進員・食生活改善推進員研修会等
健康相談	38	469	健康チェックの日、医師の健康相談、こころの健康相談等
電話相談	随時	234	電話による健康相談
面接相談	随時	65	面接による健康相談
訪問指導	随時	14	家庭訪問による健康管理、保健指導等
特定保健指導	77	146	特定健康診査及び健康診査後の特定保健指導

○高齢者の健康づくり事業の実施状況

実施回数 (回)	延人数 (人)	内 容
65	2,437	トレーニング室を利用した健康指導教室、運動機能・口腔機能向上教室、認知症予防教室、男の料理教室、栄養改善教室等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費	
事業名	健康診査事業			担当課	健康課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
1,866,000 円	1,208,844 円		64.8%	25 円	一般財源 14 円	
財源内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	360,750 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円	686,894 円

生活習慣病の早期発見及び予防対策として、20 歳から 39 歳の若い世代を対象とした健康診査や 40 歳以上の健康保険未加入の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した結果、受診者は平成 26 年度に比べ 9 人減の 134 人でした。また、40 歳の節目年齢である人を対象に肝炎ウィルス検診を実施しました。

さらに、社会保険の被扶養者を対象に各医療保険者が実施する特定健康診査に対し、検査項目（貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清アルブミン検査）を上乗せして市が負担し、実施しました。

健康診査の結果は、個別に通知し、保健指導の必要な人には保健師による健康相談・保健指導を勧奨し、生活習慣の改善に努めました。

事業の成果としては、健康診査の結果により生活習慣病の予防を支援しました。また、肝炎ウィルス検診を実施することにより早期発見・早期治療に寄与しました。

受診状況については、次表のとおりです。

○健康診査の受診状況

(単位：人)

区 分	受診者数		
	25 年度	26 年度	27 年度
40 歳以上の健康保険の未加入者 (生活保護世帯)	26	34	31
20 歳から 39 歳の健康診査	71	71	63
社会保険被扶養者の上乗せ項目	49	38	40
計	146	143	134

○肝炎ウィルス検診の受診状況

(単位：人)

区 分	受診者数	感染していない可能性が 極めて高い	感染している可能性が 極めて高い
B 型	88	87	1
C 型	88	88	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	がん検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
25,664,000円	25,439,719円	99.1%	534円	一般財源 397円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	124,000円	0円	0円	0円	6,417,100円
					18,898,619円

がんの早期発見、早期治療を図るために、胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がんの検診を実施しました。

国の事業に基づき平成 27 年度は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん検診は 20 歳(236 人)、乳がん検診は 40 歳(411 人)に対して無料で受診できるクーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を図りました。受診率は、子宮頸がん検診が 18.6%、乳がん検診は 36.7%でした。

胃がん検診と乳がん検診については、平成 27 年度から新たに医療機関での個別検診を実施しました。

肺がん検診については、平成 26 年度から特定健康診査の日程に合わせて 30 日間実施しており、受診者数は 3,240 人でした。

事業の成果としては、がん検診全体の受診者数は、9,050 人で平成 26 年度に比べ 18 人増加しました。がん検診の結果、医療機関で精密検査を受けた人のうち 18 人にがんが発見され、早期発見、早期治療に寄与しました。

がん検診の受診結果については、次表のとおりです。

○子宮頸がん及び肺がん検診

(単位：人)

区 分		受診者数	異常なし	要精密検査	その他
子宮頸がん検診	医療機関	634	522	6	106
	集団検診	292	272	5	15
肺がん検診（胸部 X 線撮影）		3,240	2,784	26	430
肺がん検診（喀痰細胞診）		222	215	0	7

○胃がん、乳がん検診等

(単位：人)

区 分		受診者数	異常なし	要観察	要精密検査
胃がん検診	医療機関	41	26	2	13
	集団検診	985	782	108	95
乳がん検診（超音波）		532	497	0	35
乳がん検診（X 線）	医療機関	129	114	2	13
	集団検診	714	690	0	24
前立腺がん検診		370	338	—	32
大腸がん検診		1,696	1,597	—	99

○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

(単位：人)

区 分	受診者数	異常なし	要観察	要精密検査	その他
子宮頸がん検診	44	42	—	0	2
乳がん検診	151	123	6	22	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	骨粗しょう症検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,591,000円	1,313,796円	82.6%	28円	一般財源	18円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	134,199円	0円	0円	0円	344,850円
					一般財源 834,747円

高齢になってから寝たきりの原因となる骨折を予防するため、18歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施しました。

骨粗しょう症検診の受診者等を対象に、骨粗しょう症予防講習会を開催し、医師や運動指導員、管理栄養士による講演会、運動指導、栄養指導を実施し、検診結果を正しく理解していただくとともに、生活習慣改善の普及啓発に努めました。

また、若い頃からの予防を啓発するために、新たに子育て世代の女性を対象とした教室を実施し、カルシウム摂取や望ましい食生活習慣の普及に努めました。

地区保健推進員活動においても骨粗しょう症予防について健康教育を実施しました。

骨粗しょう症検診の受診者については、健康チェックの日や面接による相談の機会を設け、個別指導に努めました。

事業の成果としては、検診結果を基に保健指導を行うことで、食生活や運動習慣を見直す動機づけをすることができました。

検診結果については、次表のとおりです。

○受診者の推移 (単位：人)

区分	定員	受診者数	検診結果		
			異常なし	要指導	要精検
25年度	800	667	261	308	98
26年度	800	720	244	340	136
27年度	800	655	235	330	90

○受診者の年齢区分 (単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
18～19歳	0	0	0	0
20～29歳	1	1	0	0
30～39歳	30	21	9	0
40～49歳	61	44	17	0
50～59歳	92	53	36	3
60～69歳	230	61	140	29
70～79歳	202	51	111	40
80歳以上	39	4	17	18
計	655	235	330	90

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,041,000円	4,408,686円	87.5%	93円	一般財源 83円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	447,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,961,686円

平成26年の岩倉市の出生数は437人、人口千人に対する出生率は9.4で、愛知県の8.9（資料：愛知県衛生年報）及び全国の8.0（資料：国民衛生の動向）に比べ、高い状況です。

妊娠中の保健指導として、母子健康手帳の交付、パパママセミナー、母親教室を実施し、出産後は、育児支援と産婦の体調管理を目的とした訪問指導、乳幼児健康相談、離乳食教室、育児力アップ教室、こどもの救命講習会を実施しました。

疾病の早期発見・早期治療のために4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を集団健診で行い、発達や栄養に関する指導に努め、受診率は98.8%でした。健診未受診者については、電話や訪問などにより対象者の身体状況等を把握しました。

支援が必要な母子等に対しては、年齢別に健診事後指導教室を実施し、母親の養育を支援しました。また、電話相談や面接相談、訪問指導により個別の支援を行い、必要に応じて家庭児童相談員や子育て支援センター、一宮児童相談センター等と連携して支援に努めました。

一般不妊治療費助成事業の助成件数は34件でした。

事業の成果としては、妊娠期から育児期、乳幼児期を通じた母子保健事業に取り組むことにより、安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが心身ともに健やかに育つための支援を行うことができました。

事業の実施状況については、次表のとおりです。

○健康診査（4か月・1歳6か月・3歳児）の状況

区分	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
25年度	48	1,306	1,286	98.5
26年度	48	1,291	1,262	97.8
27年度	48	1,285	1,269	98.8

○相談・指導の状況

区分	実施回数 (回)	延人数 (人)	内容
健康教育	122	1,742	母子健康手帳交付、母親教室、パパママセミナー、離乳食教室、こどもの救命講習会、育児支援活動等
健康相談	157	2,702	乳幼児健康相談、こども発達相談等
電話相談	随時	370	電話による健康相談
面接相談	随時	134	保健センターでの面接による相談
訪問指導	随時	592	家庭訪問による保健指導、育児相談、健康管理

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子健康診査事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
53,629,000 円	51,403,406 円	95.9%	1,079 円	一般財源 1,079 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 51,403,406 円

妊婦及び乳児の健康保持、増進及び異常の早期発見のために、かかりつけ医療機関において妊婦に対し14回、乳児に対し2回健康診査を実施しました。

助産所や里帰り出産で愛知県以外の医療機関に受診した人に対しても、健診費用の助成をしました。健康診査については、母子健康手帳交付時に受診についての説明や妊娠中の健康管理について指導を行い、妊婦が安心して出産できるよう保健指導に努めました。

事業の成果としては、妊婦の健康診査受診件数が5,844件、乳児の健康診査受診件数が768件あり、妊婦及び乳児の健康管理をすることにより、安全な妊娠、出産、育児に寄与しました。

事業の結果については、次表のとおりです。

○健康診査の状況

(単位：件)

区 分	受診件数	内 訳	
		医療機関委託	県外受診等(扶助費)
妊婦健康診査	5,844	5,486	358
乳児健康診査	768	717	51
計	6,612	6,203	409

○妊婦健康診査の公費による受診状況

区 分	25年度	26年度	27年度
公費負担の回数(回)	14	14	14
妊婦健康診査(件)	5,522	5,720	5,844
(参考)			
妊娠届出者数(人)	480	464	518



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	歯科保健事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,852,000円	7,011,902円	89.3%	147円	一般財源 135円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	520,923円	0円	0円	0円	72,000円
					一般財源 6,418,979円

歯周病予防を目的に、30歳以上及び妊婦を対象に歯科健康診査を実施しました。受診者の利便性を考慮して特定健康診査や骨粗しょう症検診等と同時に実施し、受診者は459人でした。

40歳以降に急速に歯周病が増加することから、歯周病の予防啓発のため新たに40歳節目歯科健康診査を医療機関に委託して実施した結果、受診者は78人、受診率は9.9%でした。

糖尿病予防歯科健康診査は、特定保健指導に該当しない糖尿病予備群も対象として実施した結果、受診者は103人、受診率は20.1%でした。

歯の健康づくりの推進を目的に、8020（ハチマルニイマル）歯の健康コンクール事業を実施し、80歳以上で20本以上歯のある健康な高齢者67人を市民ふれ愛まつり健康フェアで表彰しました。

また、歯科健康診査や歯科相談時に口臭測定を実施し、結果に応じて、かかりつけ歯科医に診察を依頼し、受診勧奨するとともに、歯周病予防に努めました。測定者は331人でした。

乳幼児期から健全な歯を保つために、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児の歯科健康診査でフッ化物歯面塗布や歯科保健指導を実施しました。また、学校歯科医、江南保健所と連携して、小学校等でのフッ化物洗口支援及び保育園等でのブラッシングの巡回指導を行いました。

事業の成果としては、妊婦、乳幼児から成人、高齢者の各年齢層に応じた口腔内の健康づくりを支援することができました。事業の結果については、次表のとおりです。

#### ○健康診査

区 分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者(人)	受診率(%)
1歳6か月児歯科健康診査	12	433	425	98.2
2歳児歯科健康診査	12	430	309	71.9
2歳6か月児親子歯科健康診査	12	児 414	254	61.4
		保護者	201	—
3歳児歯科健康診査	12	391	395	101.0
妊婦歯科健康診査	4	—	39	—
成人歯科健康診査	36	—	420	—
65歳節目歯科健康診査	6	671	25	3.7
40歳節目歯科健康診査	個別健診	784	78	9.9
糖尿病予防歯科健康診査	個別健診	512	103	20.1
計	94	—	2,249	—

#### ○健康相談、健康教育等

区 分	実施回数(回)	延人数(人)	内 容
健康相談	16	410	歯科相談、口臭測定等
健康教育	17	262	育児教室、歯周病予防講演会等
巡回歯科指導	32	605	小学校、保育園
フッ化物洗口支援	11	845	小学校、保育園
8020歯の健康コンクール	1	67	80歳以上で20本以上歯のある人を表彰
計	77	2,189	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	予防接種事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
131,589,000円	121,236,910円	92.1%	2,544円	一般財源 2,528円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	83,570円	0円	0円	0円	664,000円
					一般財源 120,489,340円

予防接種は、予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しています。子どもの予防接種については、BCGは保健センターにおいて集団接種を行い、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん混合、単独不活化ポリオ、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び水痘は医療機関で個別接種を実施しました。また、高齢者の予防接種については、インフルエンザは保健センターで集団接種を行うとともに医療機関で個別接種を実施し、高齢者肺炎球菌ワクチンは医療機関で個別接種を実施しました。

日本脳炎予防接種は、平成17年度からの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を失った人に対し、平成27年度は、第2期の接種不足に該当する18歳になる人に接種を勧奨しました。また、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を失った人については、保護者が希望する場合は、医療機関で個別接種を実施しました。

さらに、予防接種法に基づかない任意予防接種で、平成23年度から助成を行っている70歳以上の高齢者肺炎球菌ワクチン接種については、平成27年4月から対象年齢を65歳以上に引き下げ、定期接種対象者に該当しない人に接種費用の助成を行い125人が助成を受けました。

全国的な風しんの流行及び先天性風しん症候群の発生を抑えるため、平成25年度から風しんワクチン接種費用の助成を行い、平成27年度は4人が助成を受けました。

定期予防接種のB類疾病（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチン）と任意予防接種の費用については、市民税非課税世帯に属する人に全額を助成しました。

尾張北部圏域内広域予防接種事業及び愛知県広域予防接種事業を実施することにより、接種希望者の利便性と予防接種率の向上を図ることができました。

尾張北部圏域内広域予防接種事業（B類疾病のみ）については、平成27年度の接種者は265人でした。また、愛知県広域予防接種事業（A類疾病のみ）については、平成27年度の接種者は637人でした。

集団接種または個別接種委託医療機関で定期予防接種を受けることができなかった人に対しては、接種にかかった費用を助成し、60人が助成を受けました。

事業の成果としては、感染症の予防及び流行防止に寄与しました。

予防接種の接種結果については、次表のとおりです。

○高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業（任意接種）

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数（人）
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳以上	個別接種	125

○風しんワクチン接種助成事業（任意接種）

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数（人）
風しんワクチン	妊娠・出産を予定または	個別接種	3
麻しん風しん混合ワクチン	希望する女性		1
計			4

## ○定期予防接種

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数 (人)	計 (人)
不活化ポリオワクチン	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	51	51
麻しん風しん 混合 (MR)	第1期 (生後12月～24月未満)	個別接種	455	805
	第2期 (5歳～7歳未満)		350	
四種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	1,785	1,785
三種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風)	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	1	1
二種混合 (ジフテリア、破傷風)	小学校6年生	個別接種	344	344
BCG	1歳に至るまでの間にある者	集団24回	435	460
		個別接種	25	
日本脳炎	第1期 (生後6か月～7歳6か月に至るまでの間にある者)	個別接種	1,064	1,247
	第2期 (9歳～13歳未満)		183	
子宮頸がん予防ワクチン	中学校1年生～高校1年生の女子 (13歳から16歳相当)	個別接種	2	2
ヒブワクチン	生後2か月～5歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,745	1,745
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月～5歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,746	1,746
水痘	1歳～3歳に至るまでの間にある者	個別接種	958	958
インフルエンザ	65歳以上の高齢者等	集団6回	740	5,551
		個別接種	4,811	
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の高齢者等	個別接種	935	935
計				15,630

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,304,000 円	3,302,721 円	99.9%	69 円	一般財源	21 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,691,896 円	0 円	602,950 円	0 円	0 円
					一般財源
					1,007,875 円

出生時体重が 2,000 g 以下または、生活力が特に薄弱であつて、医師が入院養育が必要と認めたものに対し、その養育に必要な医療の給付を行いました。

事業の成果としては、医療を必要とする未熟児に、生後すみやかに適切な処置をするための入院医療を給付し、適正な養育支援に寄与しました。

事業結果については、次表のとおりです。

○未熟児養育医療給付状況

区分	給付実人数 (人)	入院延日数 (日)	平均入院日数 (日)
25 年度	8	177	22
26 年度	7	253	36
27 年度	12	610	50

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	事務管理費（休日急病診療所運営費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,064,000 円	14,288,946 円	94.9%	300 円	一般財源 66 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	11,156,650 円
					一般財源 3,132,296 円

休日急病診療所の運営については、診療日数 70 日で、患者数 1,240 人、1 日平均 17.7 人でした。患者数は平成 26 年度に比べ 42 人減少しました。

事業の成果としては、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与しました。

患者数の内訳については、次表のとおりです。

○居住地別患者数

区 分	患者数 (人)	構成比 (%)
市内在住者	1,132	91.3
市外在住者	108	8.7
計	1,240	100.0

○診療科目別患者数

区 分	患者数 (人)	構成比 (%)	
診 療 科 目	内科	654	52.7
	小児科	501	40.4
	外科	49	4.0
	その他	36	2.9
計	1,240	100.0	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費	
事業名	休日急病診療所施設管理費			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
529,000 円	461,023 円	87.1%	10 円	一般財源 10 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	461,023 円
<p>休日急病診療所は、第1次救急医療を提供する施設として、市民の傷病の初期及び急性期症状に対する医療を担っています。</p> <p>岩倉市医師会の協力を得ながら、安全・適正に医療を提供するために、設備の保守点検等の施設管理に努めました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費	
事業名	保健センター施設管理費			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,193,000 円	7,916,654 円	86.1%	166 円	一般財源 166 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,916,654 円
<p>保健センターを安心かつ安全に利用していただくため、施設管理上に必要な保守点検業務を行い、施設の適正な管理に努めました。</p> <p>事業の成果としては、保健センターを適切に維持・管理することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	環境衛生費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,007,000 円	2,783,351 円	92.6%	58 円	一般財源 47 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	548,025 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,235,326 円

環境委員会を開催し、各地区のごみ問題や分別収集場所におけるスプレー缶の取り扱いなどの環境問題について話し合いました。また、環境審議会を開催し、ごみ収集量と資源回収量、岩倉市環境基本計画の実績報告、保護樹の解除、第4次岩倉市一般廃棄物処理計画基本計画の変更、新たに策定する第2次岩倉市生活排水処理基本計画の審議を行いました。

6月の環境月間には、イエローカード活動と称し、五条川堤防道路で犬の飼い主へのフンの後始末を促す啓発活動を行いました。また、五条川堤防道路や市内の公共施設の清掃などを実施しました。

11月には、タバコのポイ捨て防止や路上喫煙のマナーアップを目的として、岩倉駅の周辺で啓発活動を行いました。

スズメバチ等による被害を未然に防止するため、専門業者によるスズメバチの巣の駆除を25回行いました。

狂犬病予防注射済票及び犬登録鑑札は、市民の利便性を確保するため、愛知北開業獣医師連絡協議会に交付業務を委託しました。その結果については、次表のとおりです。

○予防注射済票及び登録鑑札の交付実績 (単位：件)

区分	26年度	27年度
予防注射済票	1,047	1,097
登録鑑札	92	106

市内に生息する飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、周囲に対する迷惑を未然に防止するため、市民団体である「岩倉猫の会」と協働して、避妊・去勢手術、里親募集、清掃活動などの取組をはじめとした、岩倉市地域ねこ支援活動事業を実施しました。

その事業の一つである地域ねこの避妊・去勢事業に対して、地域ねこ避妊・去勢手術補助金として手術費用の一部補助を行いました。その結果については、次表のとおりです。

○地域ねこ避妊・去勢手術補助金の実績

区分	避妊	去勢	計
数量(匹)	25	25	50
補助金額(円)	75,000	37,500	112,500

事業の成果としては、各地区におけるごみ問題、スズメバチ、狂犬病予防注射、地域ねこなど市民生活に直接かかわる環境衛生面での業務を実施することにより、安定的な居住環境の向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費	
事業名	愛北広域事務組合負担金			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
69,565,000円	69,563,645円	99.9%	1,460円	一般財源 1,460円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	69,563,645円

愛北広域事務組合負担金については、3市2町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）の愛北クリーンセンターにおけるし尿、浄化槽汚泥の処理等の運営及び附帯事務、尾張北部聖苑における葬儀、火葬、動物等の焼却業務を共同で処理するため、各市町が応分の費用を負担しています。

平成27年度における岩倉市の負担金については、次表のとおりです。

○愛北広域事務組合負担金の内訳

(単位：円)

種別	構成市町全体	うち岩倉市負担分	備考
議会運営費負担金	2,850,000	678,572	人数割 5人/21人
し尿処理場運営費負担金	292,720,000	36,317,770	搬入量割
共通経費運営費負担金	48,412,000	8,483,719	均等割・人口割
火葬事業運営費負担金	137,432,000	24,083,584	均等割・人口割
計	481,414,000	69,563,645	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費	
事業名	アダプトプログラム事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
252,000円	183,149円	72.7%	4円	一般財源 4円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	183,149円

身近な公共空間である公園、道路等の公共施設の美化、清掃について、市民が里親となってボランティアで管理するアダプトプログラム（里親制度）を実施し、居住環境及び都市環境美化に対する市民意識の高揚を図りました。

5月30日をアダプトプログラムの日とし、アダプトプログラム活動の功績が顕著であった団体の表彰及びアダプトプログラム登録団体による一斉清掃美化活動を大矢公園で実施し、64人の市民が参加しました。なお、平成27年度末の登録団体等は、38団体・6個人で2,304人でした。



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	五条川親水費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,004,000円	1,003,726円	99.9%	21円	一般財源	21円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,003,726円

次代を担う子どもたちに、ふるさとの自然のすばらしさや川との付き合い方などを楽しく学んでもらうことを目的に、岩倉の水辺を守る会に委託して水辺まつりや竹林公園体験教室などを開催しました。また、五条川生物調査に協力するなどの環境教育活動や、クリーンアップ五条川による水質浄化活動、犬の散歩マナー向上の啓発など五条川の保全や環境マナーの向上に係る活動を行い、多くの市民参加を得て、継続的な河川愛護に努めました。

外来種調査を平成 26 年度より範囲を広げて、五条川の井上橋周辺から大山寺町の名鉄橋梁周辺にかけて 11 月 1 日、3 日に実施しました。調査のため捕獲したカメ 50 個体のうち、44 個体 (88.0%) が外来種であるミシシippアカミミガメであり、五条川の生態系において大きな位置を占めているということが数字となって表れました。捕獲したミシシippアカミミガメは、在来種の保護及び育成と外来種による生態系かく乱防止のため駆除しました。

犬の散歩マナー向上の啓発等に関し、五条川の堤防を散歩している飼い主等に対して「犬のマナーアンケート」を 11 月 30 日に実施しました。実際に地域における犬の散歩の仕方やマナーについて現状を知ることから始め、今後のマナー向上の啓発活動に参考になる意見を集約することができました。また、快適な環境づくりに向けて、一部に彼岸花を植栽し、ごみやフンなどの捨てにくい堤防づくりを目指しました。

事業の成果としては、市民が各種イベントを通じて五条川における自然との触れ合いを体験したことにより、五条川に親しむとともに、環境保全に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費	
事業名	自然生態園施設管理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,041,000円	2,869,424円	94.4%	60円	一般財源	60円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,869,424円

自然生態園は開園から20年経過しましたが、自然環境の復元を図るビオトープ公園として、多くの市民に利用され、平成27年度の来園者数は9,462人でした。

自然生態園では、昆虫などが生息するのに適した環境づくりとして、池の底干しなどに取り組みました。また、どろんこ遊び、植物や昆虫についての観察会を行い、親子で自然と触れ合う貴重な機会の提供に努めました。

また、開園20周年を記念して9月19日に講演会と観察会を開催し、20年間の歩みを振り返り、今後も自然生態園の自然を大切に活かしていく必要があることを学びました。

事業の成果としては、生物の多数生息する自然生態園で実際に生物を見て触り、市民の自然、環境、生物多様性に対する関心を深めることができました。

イベント参加者数の推移は、次表のとおりです。

○イベント参加者数

(単位：人)

24年度	25年度	26年度	27年度
206	174	364	207

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,657,000円	4,172,795円	54.5%	88円	一般財源 71円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	542,000円	0円	0円	0円	268,660円
					一般財源 3,362,135円

平成25年度に策定した「第2次岩倉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、平成27年度は温室効果ガスを抑制し地球温暖化防止を目的とする取組を、以下のとおり実施しました。

#### 1 岩倉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金

クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、太陽光発電システム設置に補助金を交付しました。平成27年度から補助内容を見直し、1kW当たり1万6,000円で5kWを上限としました。補助件数は51件で、補助金額は373万5,000円でした。

#### 2 廃食用油回収事業

資源循環型社会形成に向け、学校給食センターや各保育園で生じた廃食用油をカーボンニュートラルであるバイオディーゼル燃料（BDF）に精製する業者に売却し、あわせてこのBDFを清掃事務所のダンプ車の燃料として使用しました。平成27年4月に開設したe-ライフプラザにおいて、家庭からの廃食用油の回収を新たに始めました。なお、燃料としての購入量は1,400ℓで、CO<sub>2</sub>に換算して約3.6t相当分の温室効果ガスの排出を抑制することができました。

※カーボンニュートラル…植物由来燃料の燃焼・分解に伴って排出される二酸化炭素の量（排出量）を基準にし、元となる植物が成長過程で吸収した二酸化炭素の量（吸収量）がそれと同じ量になることを指す。

#### 3 CO<sub>2</sub>削減ライトダウンキャンペーン

環境省が平成15年度から実施している「CO<sub>2</sub>削減ライトダウンキャンペーン」は、地球温暖化防止のためライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけるもので、本市においてもその趣旨に賛同し、6月20日に市民参加型イベントとしてサンドブラスト工芸教室及びキャンドルキャンペーンを実施し、地球温暖化防止について広く周知しました。運営については市民参加の実行委員会方式にて行いました。サンドブラスト工芸教室は93人、キャンドルキャンペーンは約150人が参加しました。

#### 4 緑のカーテン

夏のエアコン等の使用電力の抑制や環境学習としての効果を図るため、ツル性の植物（ゴーヤ）を窓を覆うように繁茂させ遮光や断熱の効果を持たせる「緑のカーテン」として、市役所、市民プラザ、保健センター、自然生態園、清掃事務所、市内7保育園、第四児童館を除く6児童館の計18か所にて実施しました。また、緑のカーテンを広く展開していくことを目的に、「緑のカーテンコンテスト」を実施しました。23作品の応募があり、最優秀賞1作品について環境フェア会場にて表彰式を実施しました。

#### 5 節電でリサイクル運動

節電への取り組みを促すため、電力需要の高まる夏季において、前年同月の電気使用量と比較して、1kWh以上削減した世帯に、節電量に応じて指定収集袋を1kWh当たり1枚、上限20枚を配付するものであり、7月分と8月分の電気使用量で実施しました。なお、本事業は岩倉市環境基本計画に定めるリーディング事業の一つです。効果としては2か月分で、前年より4,247kWhを節電することができました。

事業の成果としては、行政が地球温暖化対策の一環としてBDFの使用や緑のカーテンを実施する一方、市民が補助金を活用することや、イベントに参加したり、節電に取り組むことによって、地球温暖化対策に対する市民や職員の意識向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費
事業名	公害対策費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,947,000円	1,608,664円	82.6%	34円	一般財源 30円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	190,543円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,418,121円

水質汚染、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動による地域の生活環境への負荷の状況を把握するため、各種環境測定調査を行いました。

五条川、矢戸川、新堀・江川・一之杵・野寄川用排水路などの市内9地点で水質調査を2回実施し、広報紙で公表しました。なお、環境基準類型指定水域の環境基準地点でE類型に指定されている待合橋での水質調査結果は、次表のとおり環境基準を達成しています。

※E類型：国民の日常生活において不快感を生じない限度

○水質調査結果（五条川待合橋）

測定項目	(単位)	基準	26年度	27年度
PH (水素イオン濃度)		6.0以上8.5以下	7.0	7.0
DO (溶存酸素量)	(mg/ℓ)	2以上	8.6	8.8
BOD (生物化学的酸素要求量)	(mg/ℓ)	10以下	2.0	1.4
COD (化学的酸素要求量)	(mg/ℓ)	—	4.8	4.3
SS (浮遊物質)	(mg/ℓ)	ごみ等の浮遊が認められないこと	13.0	12.0
T-N (全窒素)	(mg/ℓ)	—	1.6	1.5
T-P (全リン)	(mg/ℓ)	—	0.19	0.19

公害に関する相談については、騒音や大気汚染（野焼き）、雑草等の苦情が多く、愛知県尾張県民事務所とも連携を図り解決に努めました。公害苦情発生状況については、次表のとおりです。

○公害苦情発生状況

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	雑草	その他	計
26年度	18	4	0	16	1	0	5	52	5	101
27年度	18	2	0	15	2	0	10	34	3	84

地域の環境基準及び要請限度の適合状況などの実態を把握するため、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動測定調査を実施しました。航空機騒音測定状況については、次表のとおりです。

○航空機騒音測定状況（測定場所 岩倉東小学校：第1種中高層地域）（単位：WECPNL）

区分	最大	最小	平均	基準値
26年度	67.7	58.5	64.2	70.0
27年度	67.6	55.9	64.8	70.0

道路交通の騒音及び振動測定調査では、鈴井町下新田のはなのき広場及び東新町（岩倉団地）において、自動測定を交互に実施しました。測定結果については、次表のとおりです。

○道路交通騒音測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町下新田 はなのき広場		東新町 岩倉団地			
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		26年度	27年度		26年度	27年度
昼間	75.0	63.5	63.8	75.0	67.0	67.4
夜間	70.0	60.3	61.0	70.0	64.0	64.1

○道路交通振動測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町下新田 はなのき広場		東新町 岩倉団地			
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		26年度	27年度		26年度	27年度
昼間	70.0	33.8	33.5	65.0	46.8	49.0
夜間	65.0	29.2	29.0	60.0	40.0	42.5

事業の成果としては、各種環境測定調査を行うことにより、快適で安心、安全な生活環境の保全に寄与しました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	ごみ減量化推進事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
71,050,000円	67,287,961円	94.7%	1,412円	一般財源 1,235円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	3,195,000円	0円	0円	5,258,487円	58,834,474円

資源循環型社会に向けた取組を進めるため、平成24年度に策定、平成25年度を開始年度とする第4次岩倉市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量及び資源化の各種事業に取り組みました。特にプラスチック製容器包装資源の収集では、市民の皆様の理解と協力により平成27年度は72万3,337kgを資源化することができました。

また、ごみ問題に関する市民の意識啓発、環境教育の推進のため、引き続き広報紙や環境フェアによるPR、大人の社会見学、市内小学生による清掃事務所での学習や授業などに取り組みました。

#### 1 生ごみ処理機購入補助金

生ごみ処理機の購入者への補助については、4台7万6,400円の補助を行いました。

#### 2 親子ごみ探検教室

資源化の大切さを親子で学ぶ機会として、市内小学生とその保護者を対象に、各家庭から出されるごみのゆくえと分別された資源が再生される過程を見学する「親子ごみ探検教室」を7月21日に開催し、17人の参加がありました。

#### 3 クリーンチェックいわくら

環境美化活動「クリーンチェックいわくら2015」は岩倉市環境フェア実行委員会が主管しており、平成27年度は10月13日から11月20日までの期間で実施しました。各種団体に幅広く参加を呼びかけた結果、179団体、7,753人の参加がありました。特に、10月24日を市内一斉実施日として取り組み、多くの市民と事業者に参加をいただきました。なお期間中、全地域から7,010kgのごみや資源が集められました。

#### 4 レジ袋削減（有料化）への取組

市民団体、事業所及び行政と協働で市内スーパーマーケット、ドラッグストア7事業者8店舗において、レジ袋有料化を実施いたしました。平成27年度中のレジ袋辞退率は、8店舗平均で目標数値の80%を上回る88.1%となりました。

#### 5 日曜資源回収

多様化している市民のライフスタイルに合わせ、かつ資源の有効利用を図るため、毎月第1・3日曜日に清掃事務所で、毎月第2・4日曜日に消防署東側で実施しました。平成27年度は合計で8,248人が利用しました。

#### 6 不法投棄防犯カメラの設置

区からの要望に基づき、不法投棄が多発する地区やルールが守られないごみ集積場所に4台を設置し、不法投棄やルール違反の未然防止を図りました。

#### 7 e-ライフプラザ

市民の資源排出機会の更なる増加を図るため、平成27年4月より清掃事務所内に常設型資源回収ステーション「e-ライフプラザ」を開設しました。平成27年度は合計で6,573人が利用しました。

事業の成果としては、日曜資源回収やe-ライフプラザの開設により市民の利便性を向上させるとともに、資源の有効利用を図ることができました。また、ごみ問題に関する意識啓発や環境教育の推進とともに、全市民を対象としたクリーンチェックいわくら、レジ袋削減への取組により、資源循環型社会に向けた取組の実践を行うことができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	塵芥処理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
85,691,000円	83,095,789円	97.0%	1,744円	一般財源 1,741円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	131,000円	0円	0円	0円	82,964,789円

塵芥処理については、安全で、衛生的かつ効率的なごみと資源の収集に努めました。

小牧岩倉衛生組合の新ごみ処理施設が供用開始したことにあわせて、ごみの名称の一部変更を行うとともに、市指定袋の名称・材質・形状の変更を行いました。

ごみ収集状況等については、次表のとおりです。

○ごみ収集状況

区 分	26年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
人 口	47,686人	—	47,656人	—	△30人
世 帯 数	20,732世帯	—	20,931世帯	—	199世帯
燃 や す ご み	7,421 t	73.8%	7,362 t	73.8%	△59 t
破 碎 ご み	812 t	8.1%	813 t	8.2%	1 t
粗 大 ご み	50 t	0.5%	63 t	0.6%	13 t
プラスチック製容器包装資源	720 t	7.2%	723 t	7.2%	3 t
資 源 ご み	1,046 t	10.4%	1,016 t	10.2%	△30 t
計	10,049 t	100.0%	9,977 t	100.0%	△72 t

○一人当たり及び一世帯当たりのごみ排出量

区 分	燃やすごみ		破碎ごみ		粗大ごみ	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
年間一人当たり(kg)	155.6	154.5	17.0	17.1	1.0	1.3
年間一世帯当たり(kg)	357.9	351.7	39.2	38.8	2.4	3.0
1日一人当たり(g)	426.4	422.1	46.7	46.6	2.9	3.6
1日一世帯当たり(g)	980.7	961.0	107.3	106.1	6.6	8.2

プラスチック製容器包装資源		資源ごみ		計	
26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
15.1	15.2	21.9	21.3	210.6	209.4
34.7	34.5	50.5	48.5	484.7	476.5
41.4	41.5	60.1	58.2	577.5	572.0
95.1	94.4	138.2	132.6	1,327.9	1,302.3

## ○分別収集回収状況

(単位：kg)

年度 区分	26年度	27年度	比較
アルミ缶	23,280	28,010	4,730
スチール缶	46,370	43,490	△2,880
金属・小型家電	121,000	142,650	21,650
びん類	221,616	218,980	△2,636
牛乳パック	12,020	4,870	△7,150
ペットボトル	58,910	59,750	840
新聞	210,930	192,640	△18,290
雑誌	177,115	164,290	△12,825
ダンボール	94,520	91,390	△3,130
古布類	79,765	70,330	△9,435
計	1,045,526	1,016,400	△29,126
実施数(地区)	28	28	(全地区)

## ○資源ごみ回収団体回収状況(回収量)

(単位：kg)

区分	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	アルミ缶	計
26年度	343,520	204,620	105,350	2,313	50,677	2,473	708,953
27年度	386,160	203,360	120,110	4,837	49,680	4,419	768,566

## ○資源ごみ回収団体回収状況(団体数)

区分	回収団体
26年度	43団体
27年度	42団体

## ○不法投棄収集業務

市内でも人目に付かない場所で不法投棄が繰返し行われていますが、平成27年度については大量の不法投棄がなかったため、職員にて対応しました。

## ○ごみ収集業務

ごみ収集委託事業については、平成26年度に引き続き、6コース中4コースの収集業務委託を行いました。

事業の成果としては、ごみの減量化及び資源化の取組を市民の皆様の理解と協力を得て推進し、資源循環型社会の構築に寄与しました。



款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	公用車購入事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
971,000 円	691,838 円	71.3%	15 円	一般財源 15 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 691,838 円

年数の経過等の原因により性能が低下し、車両状態が不良となった普通ワゴン車を更新しました。更新に当たっては、不法投棄等の運搬作業にも効率的に対応できるよう、軽トラックを購入しました。



款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	小牧岩倉衛生組合負担金			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
299,258,000円	299,258,000円	100.0%	6,280円	一般財源 6,280円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	299,258,000円

小牧岩倉衛生組合負担金については、小牧市と共同で一般廃棄物（ごみ）の処理を行うため、ごみ処理施設の運営及び附帯事務の費用を負担しています。平成 27 年 4 月に新ごみ処理施設を供用開始し、順調に稼動しています。引き続き、第 2 期工事である既設工場棟の解体工事やストックヤード等関連施設の整備に向けた準備を行いました。

平成 27 年度における岩倉市の負担金については、次表のとおりです。

○小牧岩倉衛生組合負担金の内訳 (単位：円)

種別	構成市全体	うち岩倉市負担分	備考
運営費負担金	625,361,000	172,065,000	均等割、搬入量割
建設費負担金	439,614,000	127,193,000	均等割、人口割
計	1,064,975,000	299,258,000	

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
事業名	し尿処理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,655,000円	8,287,173円	95.8%	174円	一般財源 27円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	291,000円	6,733,120円	0円	0円	0円	1,263,053円

浄化槽は、適正に維持管理されないと水質汚濁の原因となり、水環境や住環境を悪化させます。し尿及び浄化槽汚泥の計画的な収集等を行うため、引き続き指導に努めるとともに、浄化槽法に基づく法定検査と浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されるよう広報紙等で周知を行いました。

また、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、既設の汲み取りもしくは単独処理浄化槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する場合と、新築及び改築に伴い合併処理浄化槽を設置する場合に対し補助金を交付しました。実績として 7 件の申請があり（新築）、補助金額は 35 万円でした。

事業の成果としては、浄化槽の適正な維持管理を広く市民に呼びかけることで、水環境の保全及び住環境の向上に寄与しました。

## 5 農林水産業費

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業名		農業委員会費		担当課	
				商工農政課	
予算額		決算額		執行率	
4,651,000 円		4,376,781 円		94.1%	
				市民一人当たりの決算額	
				92 円	
				一般財源 92 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源
					4,376,781 円

農業委員会活動として10月5日から26日にかけて、市内全域の農地の調査を行いました。調査の結果、耕作放棄地が61筆、23,344㎡、その内、農振農用地区域内農地が35筆、11,343㎡ありました。その後、市内の所有者に対して地区担当の農業委員が直接自宅を訪問し、今後の管理についての意向調査を実施しました。その中で、了承を得られた人については、農地情報をJA愛知北に提供し、JA愛知北が所有者と面談し耕作放棄地解消に向けての方策について話し合いを行いました。農地制度の実効を上げるために、現場で中心となって運用している農業委員会の役割が非常に重要視されています。今後とも、農業委員会活動として、農地の適正な管理を行ってもらうため、JA愛知北と連携して耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取組を継続して行っていきます。

農地法に基づいた農地の権利移転等や農地転用の状況については、次表のとおりです。

### ○農地の権利移転・設定（農地法第3条関係）（単位：件・㎡）

区分	耕作するための農地の権利移動（第3条関係）							
	所有権		所有権（相続）		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
25年度	16	10,760	41	55,978	2	1,120	59	67,858
26年度	14	8,110	19	18,382	0	0	33	26,492
27年度	2	1,883	48	47,333	0	0	50	49,216

### ○農地転用（農地法第4条・5条関係）（単位：件・㎡）

区分	自己目的の農地転用（第4条関係）						権利移動を伴う農地転用（第5条関係）					
	市街化区域		調整区域		計		市街化区域		調整区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
25年度	22	7,044	4	3,450	26	10,494	66	16,188	36	28,457	102	44,645
26年度	25	7,454	12	6,158	37	13,612	37	12,024	24	15,489	61	27,513
27年度	24	9,359	4	1,894	28	11,253	49	12,524	26	21,421	75	33,945

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費	
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,817,000 円	2,576,833 円	91.5%	54 円	一般財源 23 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,500,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,076,833 円

#### 1 市民農園事業

市民農園は、現在5園で総区画数160区画、総面積4,337㎡を整備し、市民に利用していただきました。

#### 2 農業体験事業

市民が農業にふれあう機会を提供するために行った「稲づくり農業体験」は、農業委員に講師を依頼し、15組47人の参加者が、古代米の田植えから収穫までを手作業で実施しました。

また、農業を通して土と人がふれあい、食と農に深く関わる場や団塊の世代の退職後の生きがいや健康づくりの場として「農業体験塾」を開講しました。川井町及び稲荷町地内5,656㎡の遊休農地を活用し、34人の参加者が、市内の農家の人、愛知県農業改良普及課OBの農業技術指導やJA愛知北の協力を受け、多品目の野菜の栽培に取り組みました。

#### 3 野菜の広場事業

地元産の新鮮な野菜を提供することを目的とする岩倉駅東西地下連絡道の野菜即売所「野菜の広場」は、多くの市民に利用されています。市民との交流活動として、たけのこ狩りやNPO法人いわくら観光振興会と連携したカーネーション狩りなど市民参加の体験研修などにも取り組みました。また、学校給食センターにも野菜の広場の会員が地元産の野菜を納入し、地産地消に努めました。市としては、即売所の場所の提供や広報紙によるPRにより支援しました。

#### 4 名古屋コーチン振興事業

平成27年度は、岩倉市名古屋コーチン振興組合創立30周年にあたる年度であったため、各組合加盟店舗において記念事業を開催するとともに、パンフレットを新たに作成し組合のPRに努めました。また、岩倉桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民ふれ愛まつりへの出店、稲沢市の植木まつり、友好交流市である大野市の紅葉まつりに出店したことに加え、新たに県営都市公園大高緑地で開催された東海合戦ワールド2015にも出店しました。

さらに、いわくら市民健康マラソンへの協力、学校給食への納入、消費生活講座として開催した料理教室への肉の提供など、岩倉の名古屋コーチンの振興を図りました。市としては補助金により支援しました。

#### 5 新ブランド野菜研究事業

岩倉市の野菜生産は、カリフラワー、ねぎ、白菜が主な作物ですが、農家の高齢化が進む中、新ブランド野菜研究事業に取り組み、平成20年4月から岩倉市ちっちゃい菜生産者グループ(12人)による栽培方法の研究を基本に、ちっちゃい菜の農業フェアでの無料配布、市内で開催される料理教室や学校給食への納入(208kg)を行い、栽培の研究や消費拡大に取り組み続けていますが、平成27年4月からは、カリフラワーの新たな品種の栽培研究も行っています。市としては補助金により支援しました。

#### 6 新規就農総合支援事業

国の新規就農総合支援事業である青年就農給付金事業(経営開始型)は、経営が軌道に乗るまでの間、最長5年間支援するもので、平成24年度に経営開始した新規就農者1人に対して、4年目となる平成27年度においても、同額の給付金(150万円)を給付しました。

事業の成果としては、市内の農畜産物の研究や積極的なPRを行い農畜産業の活性化や担い手の育成

に寄与しました。また、市民が農業にふれあう機会を提供し、農業に関する技術や知識を伝えることで農業と食への関心を高めることができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農業振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,080,000円	1,635,000円		53.1%	34円	一般財源 34円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,635,000円

農業を取り巻く状況は大変厳しく、農業従事者は高齢化しており、後継者の確保が困難な状況であり、担い手を育成・確保し、裾野を拡大していく必要があります。意欲ある農業者の自発的な事業を支援するため、広報紙や農事組合長会で助成制度の周知に努め、次表のとおり助成しました。

○助成対象事業名

対象	内容	助成額(円)	助成先
農作物等振興事業 (事業費の1/2以内)	肥料・農薬購入	300,000	岩倉市園芸協議会
農作物等振興事業 (事業費の1/2以内)	産直ラベル 発行システム導入	300,000	J A 愛知北産直センター 農産物産直部会
農業経営等支援事業 (事業費の1/3以内)	ハウス屋根改修	1,000,000	農業経営者

事業の成果としては、これらの助成を実施することにより、意欲ある農業者の支援、市内の農産物の振興、農家と消費者の交流事業を支援することができ、農業振興に寄与しました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	食育シンポジウム事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,506,000円	1,371,494円	91.1%	29円	一般財源 2円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	1,300,000円
					一般財源 71,494円

平成21年度に策定した「岩倉市食育推進計画」の計画期間の5年が経過したため、平成26年度に岩倉市食育推進計画策定委員会を設置し、平成27年度から31年度までを計画期間とする新たな推進計画を策定しました。この計画の発表を兼ね、食育の大切さを伝えることを目的として、一般財団法人自治総合センターの助成を受け、次表のとおり、シンポジウムを実施しました。

○実施内容

開催年月日	平成27年7月19日(日)
会場	岩倉市総合体育文化センター 多目的ホール
テーマ・趣旨	テーマ：『い・わ・く・ら』で始める 食が育む豊かな心！ 趣旨：「岩倉市食育推進計画」の改定(H27～31年度)に合わせ、計画の発表を兼ねた食育の大切さを伝えるシンポジウムを行う。
内容	第1部：対談形式の講演 講師：木村秋則氏（「奇跡のりんご」のモデル） 山崎隆氏（自然栽培りんごで冷製スープを開発した「レストラン山崎」のシェフ） 第2部：岩倉市食育推進計画の概要説明 第3部：パネルディスカッション
入場者数	406名
主催者	岩倉市、自治総合センター
後援団体名	総務省、岩倉市教育委員会
協賛団体名	岩倉市食育推進計画策定委員会

事業の成果としては、岩倉市食育シンポジウムを開催したことで、第2期食育推進計画を周知しました。また、広く地域住民等に「食の大切さ」や「食べる健康づくり」、「食への感謝」などを伝え、食育について見識を深めてもらうことができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 病害虫予防費
事業名	特定外来生物等駆除費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
225,000円	102,000円	45.3%	2円	一般財源	2円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 102,000円

アライグマについては、檻の設置及び捕獲後の運搬を江南猟友会に、捕獲したアライグマの処分は市内獣医師に委託し、捕獲の支援を行いました。ヌートリアについては、市とJA愛知北から捕獲機を貸し出し捕獲するとともに、捕獲したヌートリアの運搬及び処分については、新たに江南猟友会へ委託しました。また、ジャンボタニシについては、農家や農事組合、JA愛知北と連携し、水路等の駆除作業を行いました。

駆除状況については、次表のとおりです。

○特定外来生物等の駆除内容

名称	委託先等	捕獲量	内容
アライグマ	江南猟友会(捕獲・運搬) 市内獣医師(処分)	1匹	中野町 地内
ヌートリア	農家・農事組合(捕獲) 江南猟友会(運搬・処分)	16匹	川井町・大山寺町・石仏町 地内
ジャンボタニシ	農家・農事組合・ JA愛知北	50バケツ 51.5杯	一斉駆除(6・7・9月の各1日)

事業の成果としては、農作物への被害を軽減しました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 水田農業経営所得安定対策推進費
事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
729,000 円	617,245 円	84.7%	13 円	一般財源	3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	491,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 125,845 円

米の生産調整（転作）事業において、転作奨励作物の大豆や景観作物のレンゲ、コスモスの作付けの促進を図るため、申請のあった農家 8 件に対し、レンゲの種子 114kg (38,509 m<sup>2</sup>分) の購入費の 6.5/10 の補助を行い、転作の推進に寄与しました。

また、国の経営所得安定対策事業により、直接支払交付金等対象者に対して申請手続きの支援を行い、農業経営の安定に努めました。

市内の転作等の状況については、次表のとおりです。

○平成 27 年度主食用米作付状況

生産数量目標	生産数量目標の面積換算値 (A)	稲作付面積 (B)	生産数量	作付指数 (B/A×100)
506,000 kg	1,050,000 m <sup>2</sup>	1,252,225 m <sup>2</sup>	602,059 kg	119.3%

○作物別生産調整実施面積

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	面 積	
一 般 作 物	大 豆	3,424
	麦	0
	レ ン ゲ	56,757
	飼 料 用 米	211,516
	政 府 備 蓄 米	17,293
	そ の 他	1,352
永 年 性 作 物 等	果 樹	3,445
特 例 作 物	野 菜	42,263
自 己 保 全 管 理		110,727
調 整 水 田		27,376
計		474,153

○平成 27 年度経営所得安定対策事業加入状況

事業加入者数	米の直接支払		水田活用の直接支払			
	参加者数	主食用米作付面積	飼料用米		その他作物	
			参加者数	作付面積	参加者数	作付面積
15 人	10 人	2,705 a	7 人	2,090 a	10 人	374 a

※ 1 a=100 m<sup>2</sup>



款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業振興地域整備管理費
事業名	農業振興地域整備管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
200,000円	140,000円	70.0%	3円	一般財源	3円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 140,000円

岩倉市農業振興地域整備促進協議会は、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備事業を推進するために設置されており、市長の諮問に応じて農業振興地域整備事業の計画の変更について審議するものです。

平成27年度は、4月、7月、10月及び1月の4回開催し、農用地区域内農地の農用地区域の除外について審議しました。除外の承認件数及び筆数は10件48筆、面積は23,709㎡でした。除外実績については、次表のとおりです。

○農用地除外実績

区分	除外状況		農用地区域面積 (ha)
	筆数(筆)	面積(㎡)	
田	21	13,720	/
畑	20	8,073	
その他	7	1,916	
計	48	23,709	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路浚渫事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
17,761,000 円	17,584,311 円	99.0%	369 円	一般財源 369 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 17,584,311 円

本市の幹線用排水路の総延長は 44,341m あり、この内 3 年サイクルで浚渫を実施している用排水路の延長は 22,619m です。浚渫作業については、年度毎で土の堆積量等を確認しながら必要となる施工延長を決定しています。また、残りの幹線用排水路や支線用排水路等の浚渫についても、土の堆積量等により必要に応じ浚渫を実施しています。

事業の成果としては、堆積土砂等を除去することにより、水田耕作地への安定的な水の供給を行うとともに、浸水対策に寄与し、施設の適正な機能の維持ができました。また、ヘドロ等の除去により、悪臭等を防ぎ、住みよい住環境の確保にも寄与しました。

浚渫の実施状況については、次表のとおりです。

○ 幹線用排水路

水路名	委託金額 (円)	浚渫延長 (m)
四ヶ用排水路	2,250,720	626
大矢用排水路	1,694,520	723
桜用排水路	815,400	75
二之杵用排水路	1,744,200	269
計	6,504,840	1,693

○ 支線用排水路等

水路名	委託金額 (円)	浚渫延長 (m)
曾野町 3 号線外	1,409,400	247
新柳支線用排水路	1,393,200	483
大地町 71 号線	511,920	105
下本町 38 号線	248,400	100
大市場町 102 号線	1,674,000	137
神野町 4 号線外	776,520	305
石仏町 22 号線	529,200	65
北島町 109 号線	291,600	49
鈴井町 2 号外	806,760	156
無名水路 (川井町)	313,200	100
計	7,954,200	1,747

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費																		
事業名	用排水路改修事業			担当課	維持管理課																		
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																				
20,496,000円	20,450,880円	99.8%	429円	一般財源 229円																			
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他																		
内訳	8,443,000円	1,104,408円	0円	0円	0円																		
					一般財源 10,903,472円																		
<p>用排水路は、水田耕作地への安定的な水の供給及び快適な住環境の確保並びに浸水対策の一環として整備するものです。単独土地改良事業（県補助事業）も活用し、用排水路等の整備を行いました。整備事業の実施状況については、次表のとおりです。</p> <p>○ 単独土地改良事業（県補助事業）（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二之杵流入水門改修工事</td> <td>10,152,000</td> <td>電動鋼製スライドゲート設置</td> </tr> <tr> <td>石仏余水吐揚水機改修工事</td> <td>2,311,200</td> <td>水中ポンプφ200：2台</td> </tr> <tr> <td>二之杵用排水路点検業務</td> <td>648,000</td> <td>L=340m</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 市単独事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二之杵用排水路目地補修工事</td> <td>1,820,880</td> <td>L=340m</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	事業費	事業内容	二之杵流入水門改修工事	10,152,000	電動鋼製スライドゲート設置	石仏余水吐揚水機改修工事	2,311,200	水中ポンプφ200：2台	二之杵用排水路点検業務	648,000	L=340m	事業名	事業費	事業内容	二之杵用排水路目地補修工事	1,820,880	L=340m
事業名	事業費	事業内容																					
二之杵流入水門改修工事	10,152,000	電動鋼製スライドゲート設置																					
石仏余水吐揚水機改修工事	2,311,200	水中ポンプφ200：2台																					
二之杵用排水路点検業務	648,000	L=340m																					
事業名	事業費	事業内容																					
二之杵用排水路目地補修工事	1,820,880	L=340m																					

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費						
事業名	土地改良事業			担当課	維持管理課						
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額								
62,169,000円	60,085,549円	96.6%	1,261円	一般財源 505円							
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他						
内訳	0円	0円	0円	0円	36,000,000円						
					一般財源 24,085,549円						
<p>用排水路の機能維持を図るため、土地改良施設維持管理適正化事業により、老朽化した新堀用排水路を改修しました。</p> <p>事業の成果としては、用水機能の回復はもとより、快適な住環境を確保することができました。実施状況については、次表のとおりです。</p> <p>○ 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費（円）</th> <th>延長（m）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新堀用排水路補修工事</td> <td>42,917,040</td> <td>79.15</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	事業費（円）	延長（m）	新堀用排水路補修工事	42,917,040	79.15
事業名	事業費（円）	延長（m）									
新堀用排水路補修工事	42,917,040	79.15									

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名	主要地方道春日井一宮線道路改良事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,984,000 円	1,902,640 円	95.9%	40 円	一般財源	0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,902,640 円	0 円

主要地方道春日井一宮線（都市計画道路萩原多気線）は、主要地方道名古屋江南線以西の岩倉市大地町及び野寄町地内の約 720m 区間において愛知県が事業主体となり整備を進めており、平成 22 年度から用地買収を実施しています。

この事業は、愛知県の道路計画において市管理の水路の付け替えが必要となる部分が存在するため、愛知県からの公共補償により新たに付け替え先となる水路敷地の用地買収を行うものです。

用地買収は、愛知県が買収する道路用地と同時に水路用地も買収することから、平成 27 年度は交渉が成立した箇所の用地買収（1 名 1 筆：20.67 ㎡）を実施し、これにより、全ての水路用地の買収が完了しました。

## 6 商工費

款	06 商工費		項	01 商工費		目	01 商工総務費	
事業名		事務管理費（商工総務費）				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
417,000 円		414,684 円		99.4%	9 円	一般財源 9 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	414,684 円		
<p>1 市外向けPRチラシの作成</p> <p>シティプロモーションの取組として、岩倉市を市外の人に知ってもらうことを目的に、市の魅力や子育て支援策、五条川の桜の魅力などをPRするチラシを1万部作成しました。今後、市外企業や不動産業者などに配布し、実際に岩倉市を訪れてもらい、さらには移住してもらえるように活用していきます。</p> <p>2 岩倉市企業立地の促進等に関する条例の制定</p> <p>企業立地の促進及び市外への企業流出防止を図るため、市内における工場等の新設又は増設に対する奨励措置に関する「岩倉市企業立地の促進等に関する条例」を制定し、平成27年度は、1件の申請があり認定しました。今後、さらに活用してもらえるように奨励制度のPRに努めます。</p>								

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	
事業名	融資関係費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
164,717,000円	157,126,500円	95.4%	3,297円	一般財源 116円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	151,605,702円	5,520,798円

### 1 小規模企業等振興資金融資等

中小規模の商工業者の経営安定のため、愛知県と協調して小規模企業等振興資金融資制度を実施しています。融資制度を実施するための市内金融機関への預託金は、県3億円、市1億5,000万円であり、7金融機関に預託をしました。

また、市は小規模企業等振興資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料助成金及び利子補給補助金を交付しました。

### 2 創業資金融資利子補給補助金

株式会社日本政策金融公庫の創業資金の融資を受けた商工業者に対して、平成21年度から、創業資金融資利子補給補助金の助成（限度額月1万円、24か月分）を行っています。平成27年度は利用がありませんでした。

### 3 創業等支援資金融資等

創業者等の負担軽減と市内産業の発展及び振興を図るため、愛知県の行っている融資制度の経済環境適応資金のうち、創業等支援資金融資を受けた者に対し、その融資に係る信用保証料の助成と利子補給補助金の助成を行っています。利用がありませんでした。

事業の成果としては、商工業者の経営安定に寄与しましたが、創業資金融資利子補給の補助及び創業等支援資金融資に係る助成については、利用がありませんでしたので、更なる周知を図ります。

融資制度の状況については、次表のとおりです。

#### ○融資制度の状況

区 分		25 年度		26 年度		27 年度	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
1	運 転 資 金	26	256,900	17	155,900	24	280,900
	設 備 資 金	11	35,900	8	26,340	6	28,100
	運 転 ・ 設 備 資 金	1	10,000	3	25,000	7	46,300
	計	38	302,800	28	207,240	37	355,300
	小規模企業等振興資金融資保証料助成金	41	7,008	28	3,568	32	6,060
	小規模企業等振興資金利子補給補助金	8	72	5	58	5	68
2	創業資金融資利子補給補助金	2	189	1	109	0	0
3	創業等支援資金融資信用保証料助成金	0	0	0	0	0	0
	創業等支援資金融資利子補給補助金	0	0	0	0	0	0

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	商工振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
46,518,000円	23,994,602円	51.6%	503円	一般財源 322円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	8,636,000円	0円	0円	0円	15,358,602円

1 小規模事業経営支援事業費補助金

岩倉市商工会が市内の小規模事業者の経営又は技術の改善発展のために行う事業に対し、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金の交付を受けた補助金額の20%以内を補助するものです。

平成27年度は、事業実績報告に基づき588万8千円を補助しました。

2 商工業振興事業補助金

市内の秩序ある経済発展に寄与することを目的として、岩倉市商工会が行う商工業の振興事業に対し経費の2分の1を限度額として補助するものです。

平成27年度は、事業実績報告に基づき697万8千円を補助しました。

3 いわくら一豊コン委託事業

「街を知ってもらう」、「実際に訪れてもらう」という観光スタイルの実現と同時に、受け入れ側である本市の商業活性化を目的とし、いわくら一豊コンを平成27年12月26日に総合体育文化センター多目的ホールで開催しました。当日は、男性45人、女性36人、合計81人の参加があり、FMラジオ等で活躍する司会のYO!YO!YOSUKEさんとタレントの多田えりかさんの軽快な進行のもと、参加者同士の交流を深めるとともに、アトラクションの中でいわくらランチスタンプラリー参加店舗で使える商品券を贈るなど市内商店及び岩倉市の知名度向上に寄与しました。

4 意欲的商業者育成事業補助金

商工会青年部が実施した「より岩倉らしい岩倉焼きそば」の研究、開発経費に対し、事業経費の2分の1を補助しました。研究の結果、名古屋コーチンの油を使用した「岩倉焼きそば 白」が開発され、今後、岩倉桜まつりなどで販売し、従来の岩倉焼きそばとともに周知していきます。

5 まちなか空き店舗出店者支援事業補助金

市内の商業地域内における空き店舗の利用促進とまちの賑わいづくりを目的として、小売業等のサービス業などを営む空き店舗の賃借（特定の契約者が主に利用するものを除く。）に伴う家賃に対し、12か月までの家賃の2分の1を限度額として、月5万円まで補助するものです。

平成27年度は、申請がありませんでした。

6 ロゴ広告助成金

岩倉市外向けの不動産物件販売に係る指定ロゴ入り新聞折込広告の折込料に対し、広告1枚当たり0.5円の助成金を交付（限度額2万円）するものです。

平成27年度は、申請がありませんでした。

7 地域産業活性化支援事業

平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用し、地域産業活性化支援事業を実施しました。

事業所支援・相談業務では、富士市産業支援センターf-Bizの小出センター長と岡崎ビジネスサポートセンターOKa-Bizの秋元センター長を招き、売り上げアップに特化した「個別経営相談会」と創業者・創業希望者向けの4日間連続セミナー「経営実践塾」などを開催しました。「個別経営相談会」は、7日間31枠の相談枠のうち、30枠の相談があり、「経営実践塾」は、4日間延べで、101人の参加がありました。

円卓会議コーディネート業務では、商工会と協力して、公募した若手事業者による円卓会議を5回開催し、市の今後の産業振興の方策・施策を検討しました。

また、国の地方創生加速化交付金を受けて、「個別経営相談会」や「経営実践塾」の開催、岩倉市商工会内にビジネスサポートセンターの開設、さらに、市・商工会・金融機関・事業者で構成する（仮称）地域産業活性化協議会の設立にかかる経費を平成 27 年度 3 月補正で予算計上し、事業費全額（2,050 万円）を平成 28 年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、商工会や事業者等を支援することによって、市内の商工業の発展や振興に寄与しましたが、まちなか空き店舗出店者支援事業補助金及びロゴ広告助成金については申請がありませんでしたので、引き続き周知方法及び制度の見直しを実施していきます。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	
事業名	岩倉市プレミアム付商品券発行事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
35,500,000 円	35,039,170 円	98.7%	735 円	一般財源	3 円	
財源内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	34,894,197 円	0 円	0 円	0 円	0 円	144,973 円

平成 26 年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し、市内の消費需要拡大を図り、地域活性化を推奨することを目的として、岩倉市商工会に委託し、プレミアム付商品券（1 セット 12,000 円分）を 1 セット 1 万円で 1 万 5,000 セット（1 億 8,000 万円分）販売しました。

商品券の販売にあたっては、市内在住の人を対象とした予約販売（1 世帯 3 セットが上限）と市外の人も購入可能な一般販売（1 人 5 セットが上限）を行い、予約販売では、1 万 3,549 セットが販売され、一般販売では残数の 1,451 セットが完売しました。

最終利用可能店舗は、大型店 4 店舗を含め、174 店舗で、実際に換金された商品券は 1 億 7,977 万 4,000 円分で、換金率は 99.9%でした。



款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 労務対策費
事業名	労務対策費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,636,000円	5,424,596円	96.2%	114円	一般財源	9円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	5,000,000円
					一般財源 424,596円

1 「勤労青少年の日」記念行事

「勤労青少年の日」は、勤労青少年福祉法により、7月の第3土曜日と定められています。各企業から参加者代表を選出して組織された実行委員会（委員6人）が、市内の勤労青少年を対象に、親睦を図る貴重な機会として、ボウリング大会の企画及び運営をしました。ボウリング大会には、14事業所から118人の参加がありました。

2 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

市内に事業所を有する中小企業者に対し、中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、2事業所へ補助を行いました。

3 就職フェアの開催

愛知県と近隣市町、関係機関との共催で、若者を対象にした働くために役立つ情報を提供する「就職フェア（参加企業33社）」を平成27年度は犬山市で9月8日に開催し、全体で86人の参加がありました。また、同会場で開催した就職支援セミナーに14人、就職に関する個人相談に8人、職業適性診断に12人の参加がありました。

4 若年者就職相談窓口

愛知県と連携・協力し、若年者自身が抱えている悩みや不安を可能な限り早期に解消させるとともに、職業や技能上の経験を蓄積し、自立していくことを目的として、若年者就職相談窓口を5月から3月まで隔月で4回開催しました。（5月、11月の2回は事前予約がなかったため開催中止）

平成27年度は定員18人のところ、9人の相談がありました。

5 創業支援セミナー

平成27年度は10月と11月の2回（1回目：10月17日、2回目：11月29日）、犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の3市2町と各商工会議所・商工会の主催で開催しました。対象者は、自分で商売を始めたいと考えている人、経営に興味のある人、起業をしているが経営に関する知識を習得したい人などで、参加者は、第1回は8人（うち岩倉市民1人）、第2回は4人（うち岩倉市民0人）でした。

事業の成果としては、「勤労青少年の日」記念行事の実施によって、勤労青少年同士の交流を促進することができました。また、労働者の福祉の向上と産業の発展を目的とした事業を行う団体を支援することによって、労働者の生活の向上及び福祉の充実に寄与し、さらに、就職支援等に関する事業の実施によって、就職や創業に関する知識や能力の向上を図る機会の充実に努めました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,300,000円	12,040,197円	97.9%	253円	一般財源 253円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	12,040,197円
<p>桜まつりは、岩倉市商工会に事業を委託し、4月1日から10日までの期間で開催しました。</p> <p>ポスター及びリーフレットを名鉄沿線の駅や愛知県観光協会、県内市町村、市内などに配布し、「岩倉桜まつり」のPRに努めました。さらに、リーフレットに市内協賛店舗をおすすめスポットとして紹介し、市内店舗のPRにも努め、地域の活性化を図りました。</p> <p>まつり期間中には、お祭り広場や東町休憩所に大型テント、各所に仮設トイレを設置するなど、利用者の利便性を高めるとともに、八剣憩いの広場及び五条川小学校を臨時駐車場として利用し、違法駐車や迷惑駐車の防止及び軽減を図りました。また、公共交通機関の利用を促進するため、桜まつりスタンプラリーを実施しました。</p> <p>平成27年度の桜まつりは、雨天が多く、天候に恵まれませんでしたでしたが、10日間を通し、夜桜のライトアップ、のんびり洗いの実演などのイベントを行い、来場者数は26万5千人となりました。</p> <p>事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の誘致を図り、商工業の発展とまちの賑わいの創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与しました。</p>						

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,202,000円	3,182,747円	99.4%	67円	一般財源 67円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,182,747円
<p>いわくら夏まつり市民盆おどりは、まちの賑わいの創出と市民の交流を図るため、岩倉市商工会に委託し、総合体育文化センター駐車場において、8月21日と22日の2日間で開催しました。</p> <p>1日目は夕方まで雨が降っておりましたが、両日で1万6千人の来場者がありました。</p> <p>「岩倉が好きです」や「五条川音頭」、「みんなの岩倉い〜わくん」等の曲目に合わせ、18団体が踊りに参加しました。また、「みんなの岩倉い〜わくん」には、岩倉市PR大使のい〜わくんも一緒にやぐらの踊りに参加し、さらに盛り上がりました。</p> <p>盆おどり会場隣の第2駐車場南側では、市と特定非営利活動法人いわくら観光振興会が共催する「軽トラ夜市」を併せて開催し、盆おどりの更なる賑わいを創出しました。</p> <p>また、会場には、県立岩倉総合高等学校美術部及び日曜大工自助具友の会が製作したねぶたを展示し、幻想的な光のオブジェとして会場の演出に一役を担いました。</p> <p>なお、来場者の利便性を向上させるため、会場と岩倉市役所を結ぶシャトルバスの運行を実施しました。利用人数は、2日間で447人と、試験的に実施した平成26年度と比較し、241人増となりました。</p> <p>事業の成果としては、市民が一体となれる盆おどりの場を提供し、まちの賑わいの創出と市民相互の交流の醸成に寄与しました。</p>						

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,890,000 円	9,942,769 円	91.3%	209 円	一般財源	209 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源
					9,942,769 円

いわくら市民ふれ愛まつり 2015 は、「だいすき いわくら ふれ愛まつり 2015」のテーマで、11 月 7 日、8 日に総合体育文化センターを会場にして開催し、2 日間の来場者は 1 万 7 千人でした。駐車場が無いので、徒歩や自転車、公共交通機関での来場を呼びかけるとともに、シャトルバスや市内巡回バスを運行したことにより、来場者の利便性の向上を図ることができました。市役所からのシャトルバス及び市内巡回バスの利用者は、2,582 人でした。また、いわくら市民ふれ愛まつりをより楽しんでもらうため、会場を回るスタンプラリーを開催し、参加者は延べ 1,068 人でした。

まつりを盛り上げるため、11 月 7 日（土）には、「い〜わくんのお友だちフェスタ!! 3」を開催しました。フェスタの内容は「ご当地キャラ秋の体力測定♪2」で、近隣市町及び有志団体等の全 14 キャラクターの参加がありました。立ち幅跳び、クッション投げ、反復横とびなどの競技でキャラクター同士が競い合い、一度に多くのキャラクターに会えるということもあり、多くの親子連れに楽しんでいただきました。11 月 8 日（日）には、戦後 70 年ということで、戦争資料展を行い、戦争資料・平和に関するポスターの展示と戦争・被爆体験談を聞く会を開催しました。

また、新たに「みんなで考えよう総合治水コーナー」を設け、河川の改修や流域内での対策、洪水への備えなどについて、パネルを活用し、普及啓発を行いました。

#### 1 健康フェア

タレントの原千晶氏による「大切にしたい自分の体〜いま私が伝えたいこと〜」をテーマとした講演会の開催、フッ化物塗布及び歯科相談や健康づくりコーナー・食生活改善コーナー、健康マイレージコーナーなどを実施し、市民に健康についての関心と知識を身につけてもらい、健康づくりの認識を高めてもらうことができました。

#### 2 農業フェア

農業総合品評会を開催し、85 人から 373 点の農産物の出品がありました。また、農産物の即売会やちっちゃい菜、みつば、カーネーション、トマトなどの無料配布を行い、農業者間の親睦を深め、併せて市民との交流の中で地場農産物の振興を図ることができました。

#### 3 スポーツフェア

ニュースポーツ体験コーナーとして、氷上で行うカーリングをフロアで手軽にできるよう考えられた「カローリング」とロープで繋がれた 2 本のゴム鞆をはしご（ラダー）に引っ掛ける「ラダーゲッター」を紹介し、多くの市民に体験をしてもらうことができ、ニュースポーツの普及、振興に貢献することができました。

#### 4 環境フェア

「守ろう 自然 環境 みんなのまちから」をテーマに市民団体や企業による展示、フリーマーケット、子どもたちを対象にした環境教育のコーナーや環境、生物などをテーマとしたクイズ、ゲームなどを行い、ごみ問題を始めとする環境問題に対する市民意識の高揚を図りました。

#### 5 みんなの消費生活フェア

岩倉市婦人会、岩倉団地自治会生活部、岩倉市消費生活モニターの 3 団体が「消費者が主役！みんなでつくり心豊かな社会」をテーマに、緊急時におけるケガの対処方法についての展示発表・啓発や悪徳商法に対する啓発、消費生活相談窓口の開設、ごみの分別や処理方法、リサイクルについての展示発表や講演会などを行い、市民の消費生活に対する関心を深めてもらうことができました。

6 福祉フェスティバル

「広げよう愛 つながる福祉とボランティア」をテーマに、点字体験、要約筆記体験、ユニバーサルデザイン紹介、認知症ケアアドバイザーコーナーなどを通じて、福祉・ボランティア活動を紹介しました。また、献血会場の設置、骨髄バンクドナー登録を行い、献血受付者は166人、骨髄バンクドナー登録者はいませんでした。

7 商工市民まつり

一豊行列、市内子ども会の子供みこし等のパレードが雨天により中止になりましたが、会場内でのお披露目と写真撮影を行いました。また、子供みこしコンテストの実施、岩倉珠算教育振興会によるパチパチ珠算競技大会の優秀者表彰等を行いました。

事業の成果としては、市民に「ふれあい」の場を提供することで、市民相互の交流の促進に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	桜管理等事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,663,000円	8,454,088円	87.5%	177円	一般財源	86円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	4,360,000円	4,094,088円

五条川の桜は、平成2年に「日本のさくら名所100選」に選ばれ、本市の貴重な観光資源となっています。

桜の腐朽した太枝の剪定や道路、民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの処理、毛虫などの消毒駆除を行いました。

岩倉五条川桜並木保存会との協働により、手の届く範囲の腐朽枝、支障枝などの剪定を年6回行うとともに、五条川流域区民と協力して胴吹き・ひこばえ切りを行いました。

また、市で購入した樹木専用肥料（グリーンパイル）を打ち込む施肥作業を樹勢の悪い箇所を中心に年5回行い、桜の腐朽を進行させると言われているベッコウタケの発生状況調査とその処理を年3回行いました。

事業の成果としては、本市の貴重な観光資源である五条川の桜並木を適正に維持管理することにより、桜を保存・育成・延命し、また五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	尾北自然歩道管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,507,000円	7,372,893円	86.7%	155円	一般財源 155円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,372,893円

五条川沿いにある7か所の休憩所のトイレ清掃及び8か所の休憩所で清掃、草刈、剪定、消毒を定期的に行いました。また、市民が利用しやすい環境整備に努め、八劔憩いの広場の外灯や手摺、ベンチ、パーゴラ等の塗装修繕及び北側フェンスの嵩上げ工事、お祭り広場の多目的トイレのベビーシート取替、城跡休憩所の時計修繕、五条川沿いの水銀灯ポールの修繕等を行いました。

事業の成果としては、市民が尾北自然歩道や各休憩所を安心して利用できる環境づくりに寄与しました。



八劔憩いの広場北側のフェンス嵩上げ工事



お祭り広場多目的トイレのベビーシート取替

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	観光振興事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,141,000円	9,113,320円	99.7%	191円	一般財源 191円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	9,113,320円
<p>1 観光情報提供</p> <p>一般社団法人日本自動車連盟（JAF）のホームページ上の「JAFナビ」の観光情報登録システムを利用し、市の観光情報等の発信を行いました。ドライブコース登録は全11コースで、16,170アクセスがありました。</p> <p>2 「岩倉めぐり」増刷</p> <p>平成23年度に作成したい〜わくんのAR（拡張現実）を使って岩倉のまちを歩く「岩倉めぐり」の在庫部数が少なくなったため、パンフレット（10,000部）を市の観光PR用として活用するため、増刷しました。</p> <p>3 観光まちづくり事業</p> <p>特定非営利活動法人いわくら観光振興会に委託して実施しました。市役所1階の岩倉市観光情報ステーションで、観光に関する窓口的な役割を担うとともに、岩倉市の観光振興を通じたまちの賑わい創出やまちの活性化に向け、岩倉やその周辺で地域活動に携わる多くの人を対象にした「いわくら観光講座」や地域資源を活用した観光イベントとして、「いわくらランチスタンプラリー3」、「岩倉ヨーヨー講座」を開催しました。また、新たな観光事業として「カーネーション狩り体験」、「朝摘みいちごを使ったかんたんスイーツづくりと名古屋コーチンの昼食を楽しむ会」などを開催するとともに、ホームページで観光情報の発信を行い、桜の時期以外の観光振興を促進し、市外からの観光客の誘致に寄与しました。</p>						

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	マスコットキャラクター観光事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,459,000円	1,450,691円	99.4%	30円	一般財源 30円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,450,691円
<p>一般社団法人日本ご当地キャラクター協会に加盟し、埼玉県羽生市で11月21日に開催された「世界キャラクターさみっと in 羽生」に参加し、全国のゆるキャラと交流を図りました。</p> <p>また、11月23日に開催された「ゆるキャラグランプリ in 出世の街 浜松」にも参加し、他の県内キャラクターと共に、会場を盛り上げました。</p> <p>い〜わくんキャラバン隊として、市内イベントへ108回、県内市外イベントへ35回、県外イベントへ14回、合わせて年間157回出掛け、岩倉市とい〜わくんのPRを行いました。</p> <p>事業の成果としては、岩倉市のマスコットキャラクターであり市のPR大使であるい〜わくんを全国的にPRすることで、い〜わくんを活用した本市の観光振興の推進に寄与しました。</p>						

款	06 商工費	項	01 商工費	目	05 消費者行政費
事業名	消費者行政費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	
952,000 円		914,976 円		96.1%	
				市民一人当たりの決算額	
				19 円	一般財源 10 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	422,300 円	0 円	0 円	0 円	492,676 円

消費者の相談体制の充実や強化等を図ることを目的に、愛知県消費者行政活性化基金事業費補助金を活用して消費生活専門相談日を増設するとともに、国民生活センターで実施される研修へ相談員を派遣し、相談員のレベルアップを図りました。

#### 1 消費生活専門相談

市役所 1 階の消費生活専門相談窓口で、毎月第 1～第 4 金曜日に多重債務をはじめとする消費生活の問題や不安に関する相談を受け付け、23 件の相談がありました。

また、引き続き消費相談業務に関する協定により岩倉市、江南市、扶桑町で相談窓口の相互利用を行い、市民の相談機会の充実を図りました。本市における江南市民・扶桑町民の相互利用実績は、江南市民の相談が 1 件あり、扶桑町では岩倉市民の相談が 1 件ありました。

#### 2 消費生活講座

日常生活に役立つ知識を身につけ、よりよい消費生活を送っていただくために、消費生活講座を年 6 回開催し、延べ 151 人が受講しました。

#### 3 消費生活モニター

消費生活講座の企画・運営、フリーマーケットのサポート、スーパー等で販売されている商品の量目検査、みんなの消費生活フェアへの参加等、消費生活に関する啓発及び情報提供などに取り組みました。

#### 4 不用品データバンク

家庭において不用、または必要な生活用品等の情報を市民に提供し、不用品の再利用を促進するとともに、物を大切にす意識の高揚を図りました。

○実施状況 (単位：件)

	登録件数	成立件数
譲ります (有償)	8	3
あげます (無償)	36	17
求めます	62	3
計	106	23

#### 5 フリーマーケット

家庭で不用になった物の有効利用の促進のため、7 月 4 日、2 月 13 日の 2 回、総合体育文化センターで実施し、延べ 57 店の出店がありました。

事業の成果としては、消費者行政の発展と消費生活の向上に寄与しました。

## 7 土木費

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	岩倉駅東西公衆便所整備事業			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,091,000 円	1,831,800 円	87.6%	38 円	一般財源 38 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,831,800 円
<p>桜まつりや岩倉駅周辺のイベントに訪れる市外の人や、市民サービス向上のために、平成 28 年度に岩倉駅の駅東広場内に公衆便所を新設し、併せて、昭和 54 年建設の駅西公衆便所の老朽化が進んでいるため建替えを実施するものです。</p> <p>平成 27 年度は、平成 28 年度早期に工事を発注するために、設計及び建築確認申請等の法手続きを実施しました。また、駅東に新設する公衆便所の排水設備は、名古屋鉄道株式会社が平成 28 年 2 月末完成で建設していたビルと近接し、ビル完成後では配管工事が困難となるため、ビル工事と調整を図り排水設備を先行設置しました。</p> <p>事業の成果としては、平成 28 年度内に岩倉駅東西の公衆便所を整備する環境が整いました。</p>						

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	公共施設維持管理費			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,549,000 円	3,993,011 円	87.8%	84 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	3,993,011 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>公共施設で緊急に補修が必要な箇所に対して即時に対応するため、維持管理事業パート職員を雇用し、市内の道路パトロールを行い、道路の補修 146 か所を始め五条川沿いの休憩所、公園の施設点検・補修作業を行い、公共施設の維持管理に努めました。</p> <p>事業の成果としては、パート職員の迅速な補修対応により、事故の防止に寄与しました。</p>						



款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,731,000円	2,533,300円	11.1%	53円	一般財源 22円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,494,075円	0円	0円	0円	1,039,225円

1 木造住宅耐震診断委託料

木造住宅耐震診断は、21件実施しました。

耐震化率向上に向けての取組としては、平成28年1月に新柳町を対象として70軒の戸別訪問を行い、12件の面談を実施し耐震診断、改修補助制度の説明を行いました。その結果、1件の耐震診断の申込みを得ることができました。また、不在宅にはパンフレットを配布し、周知を図りました。

2 住宅・建築物耐震改修等事業費補助

木造住宅耐震改修等事業費補助は、4件の補助を行いました。非木造の建築物に対する耐震改修事業費補助は、平成20年度に補助制度を創設以降、申込みがありません。

実施状況については、次表のとおりです。

○耐震診断・耐震改修等事業の実施状況

(単位：件)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
木造住宅耐震診断	67	60	42	38	21	21
木造住宅耐震改修等事業費補助	4	12	8	10	8	4

○事業費概要

区分	事業費(円)
木造住宅耐震診断委託料	972,300
木造住宅耐震改修等事業費補助	1,500,000

3 ブロック塀等撤去奨励補助

ブロック塀等撤去奨励補助は、3件の補助を行いました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	24年度	25年度	26年度	27年度
補助件数(件)	2	1	1	3
事業費(円)	73,000	71,000	24,000	45,000

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,703,000円	3,514,880円	94.9%	74円	一般財源 74円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,514,880円
<p>公共施設等の老朽化対策が大きな財政負担となることが見込まれる中、今後の人口構造等の変化や財政状況等も踏まえ、計画的に維持管理・更新をしていくことが求められています。このため、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」等を踏まえ、岩倉市における公共施設等総合管理計画を策定するため、平成27年度から2か年の継続事業で岩倉市公共施設等総合管理計画策定業務を委託しました。</p> <p>また、公共建築物については、利用状況や老朽化の状況などの現状や、将来の大規模な修繕や建て替えにかかる費用などをまとめた「岩倉市公共施設白書」を作成し、ホームページ等で市民及び職員に周知しました。</p> <p>事業の成果としては、本市の公共建築物及びインフラ資産の現状や課題を把握し、市民及び職員と共有することができました。</p> <p>なお、委託料総額（2か年分）718万6,320円、平成27年度予算額366万3,000円うち執行済額が349万4,880円であるため、残額16万8,120円は平成28年度に繰り越しました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路維持費	
事業名	道路維持費			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
38,351,000円	36,810,427円	96.0%	772円	一般財源 387円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	18,361,311円	0円	0円	0円	18,449,116円
<p>市民生活に欠くことのできない生活道路については、危険な箇所への補修や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃等を行い適正な維持管理に努めました。</p> <p>路上放置車両については、19台を確認し、警察と連携して所有者へ警告を行った結果、18台が撤去前に引き取られ、市による撤去はありませんでした。なお、残りの1台は引き続き警告をしています。</p> <p>事業の成果としては、事故の防止及び環境の美化に寄与しました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	舗装側溝			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
130,000,000円	129,203,640円	99.4%	2,711円	一般財源 2,663円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	2,300,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 126,903,640円

市民生活に密着する道路の舗装及び側溝の整備については、各区からの整備要望や日頃の道路パトロール等で発見した箇所を現地調査し、優先度の高いものから計画的に整備を行いました。

事業の成果としては、整備不良箇所の修繕等に努めたことで、生活環境の改善や安全性・快適性の向上に寄与しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

工事概要	路線数
舗装修繕 1,980 m <sup>2</sup>	1 路線

○市単独事業

工事概要	路線数
舗装修繕 7,263 m <sup>2</sup>	11 路線
側溝改良 757m	13 路線

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	五条川右岸堤防道路整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,226,000円	10,221,233円	99.9%	214円	一般財源 120円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	4,500,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,721,233円

一級河川五条川の大市場橋から竹林公園までの右岸の護岸部においては、護岸の陥没による地盤沈下が見受けられたため、平成22年度から愛知県において緊急的な護岸改修事業を実施しています。

この事業は、護岸改修により五条川の堤防の安全性が高まるとともに、市でも愛知県と同調し新たに堤防道路を整備することにより、親水空間として、また市民の憩いの場としても利用効果が高まるものです。

このため、平成27年度は愛知県が買収する河川用地と合わせて、道路整備に必要な用地の買収を実施しました。

なお、堤防道路の用地は、幅員4.0mのうち愛知県が3.0m、市が1.0mの買収を行っています。

また、実施状況については次表のとおりで、平成27年度末現在の用地買収率は約66.0%となっています。

○県費補助事業 (単位：円)

区分	事業費	事業内容
用地買収	10,218,733	8筆 98.11 m <sup>2</sup>

○市単独事業 (単位：円)

区分	事業費	事業内容
消耗品費	2,500	収入印紙

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	新柳通線道路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
34,871,000円	28,041,671円	80.4%	588円	一般財源 588円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 28,041,671円

市道新柳通線は、平成4年4月1日に供用されているものの、一部用地が未買収（2名2筆）となっていたため、市道南小学校南線との交差点では右折帯を整備することができず、暫定形での供用となっていました。

そのため、その間も未買収となっていた土地の所有者とは交渉を進めてきており、その結果、平成27年度に未買収となっていた全ての土地所有者との合意を得ることができたため、用地買収及びそれに伴う物件移転補償を行ったものです。

なお、一部の物件移転に不測の日時を要し、年度内の移転完了が困難となったことから、事業費648万5,000円を平成28年度へ繰り越しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○市単独事業

(単位：円)

区分	事業費	事業内容
用地買収	26,495,720	2筆 283.09㎡
物件移転補償	1,545,951	2件

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	橋梁長寿命化事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
31,248,000 円	30,547,800 円	97.8%	641 円	一般財源 345 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,090,000 円	0 円	0 円	0 円	16,457,800 円

道路橋の長寿命化を図るため、平成 25 年度に策定した岩倉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成 27 年度は北橋及び岩倉橋の 2 橋について補修工事を行いました。

事業の成果としては、損傷部を補修することにより橋梁の長寿命化を図ることができました。実施状況については、次表のとおりです。

○ 事業概要（国庫補助事業：社会資本整備総合交付金）（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
北橋補修工事	11,868,120	伸縮装置取替 L=12m、防護柵取替 L=43m、橋面防水 A=119 m <sup>2</sup> 、舗装打替 A=119 m <sup>2</sup> 、断面修復 1 式、ひび割れ補修 1 式、沓座モルタル復旧 1 式
岩倉橋補修工事	18,679,680	(車道部) 伸縮装置取替 L=14m、橋面防水 A=116 m <sup>2</sup> 、舗装打替 A=116 m <sup>2</sup> 、断面修復 1 式、ひび割れ補修 1 式 (歩道部) 橋面防水 A=42 m <sup>2</sup> 、レンガ舗装取替 A=42 m <sup>2</sup> 、ひび割れ補修 1 式

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	天保橋架け替え事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
113,375,000 円	85,365,160 円	75.3%	1,791 円	一般財源 631 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	40,492,000 円	0 円	0 円	14,800,000 円	0 円
					一般財源 30,073,160 円

天保橋は、北名古屋市境の五条川に設置する橋梁であり、都市計画道路岩倉西春線の一部を形成しています。この橋梁の整備により、市域南部における北名古屋市との連絡だけでなく、現在、整備中の都市計画道路北島藤島線を介した北名古屋市及び小牧市との都市間ネットワークの構築が図られます。

事業主体は、北名古屋市であり、岩倉市は河川管理者である愛知県と事業費の負担金を支払うこととしており、負担割合は岩倉市 15/32、北名古屋市 15/32、愛知県 2/32 となっています。

工事は平成 26 年度から着手しており、平成 27 年度は橋梁下部工のうち兩岸の橋台及び護岸工事を実施しました。

なお、護岸施工時に湧水が発生したことにより、水位の低下を待ちながらの施工としたため施工能率の低下により不測の日時を要し、事業費 2,664 万 1,000 円を平成 28 年度へ繰り越しました。

また、岩倉市内の用地買収及び物件移転補償を実施しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金） (単位：円)

区 分	事業費	事業内容
下部工・護岸工負担金	17,600,000	橋台 2 基、護岸工（兩岸）
用地買収	25,228,641	7 筆 583.97 m <sup>2</sup>
下部工負担金	41,006,000	26 年度からの繰越事業

○市単独事業 (単位：円)

区 分	事業費	事業内容
物件移転補償	1,530,519	2 件

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	交通安全施設設置事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,000,000円	19,235,576円	96.2%	404円	一般財源 217円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	8,915,000円	0円	0円	0円	10,320,576円

安心安全のまちづくりを推進するにあたり、交通安全施設設置事業として、区画線、カーブミラー等の交通安全対策工事を実施しました。その他にも道路照明灯、ネットフェンス等の修繕を行いました。

事業の成果としては、歩行者が安心して歩行でき、車両についても安全に通行できるようになりました。

実施状況については、次表のとおりです。

○ 交通安全施設整備

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
区画線設置工事	3,610,440	更新 990m 新設カラー塗装 300 m <sup>2</sup> (5か所)
区画線設置工事 (その2)	4,648,320	更新 1,749m 新設カラー塗装 382 m <sup>2</sup> (9か所)
カーブミラー設置工事	2,052,000	新設 10 基
防護柵設置工事	1,242,000	ネットフェンス新設 44m ガードパイプ新設 2.4m
道路照明灯設置工事	1,015,200	新設 1 基
計	12,567,960	



款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	事務管理費（都市計画総務費）			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,036,000円	4,274,160円	47.3%	90円	一般財源	1円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,797,000円	475,700円	0円	0円	0円
					一般財源 1,460円

1 都市計画審議会

第1回開催 11月16日 尾張都市計画生産緑地地区の変更について（岩倉市決定）  
尾張都市計画公園の変更について（岩倉市決定）

2 住宅嵩上浸水対策事業補助金

市内の居住する家屋のうち、過去の水害により床上浸水の被害を受けた住宅を対象に、住宅嵩上工事又は浸水防止施設を設置する場合、その費用の一部を補助するものですが、平成27年度は実施実績がありませんでした。

3 岩倉市緑化推進事業補助金

平成21年度から愛知県で課税している「あいち森と緑づくり税」を活用した事業で、市内の事業者等がその所有地内に一定規模以上の緑化を図る場合に、その経費の一部を岩倉市が愛知県から交付された補助金で事業者に間接補助する制度で、平成27年度は1件申請があり、379万7,000円補助しました。

4 違反屋外広告物除却

道路上に繰り返し掲出されるはり紙、はり札、立看板などの違反広告物は、街の美観を損なうだけでなく、車両や歩行者の通行の妨げとなります。また、悪質業者の広告物については、多重債務等の温床にもなっています。そのような違反広告物をなくすため、ボランティアによる違反広告物簡易除却活動を実施しました。

事業の成果としては、市民と行政が協働して違反広告物を除却することにより地域景観の維持に寄与しました。

除却状況については、次表のとおりです。

○除却状況

（単位：枚）

区分	はり紙	はり札	立看板	計
市民ボランティア団体	6	0	2	8
市	64	1	0	65
計	70	1	2	73

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	公共緑化事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,000,000 円	982,800 円	98.3%	21 円	一般財源 21 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	982,800 円

緑のもつ働きを十分に発揮させ、潤いと安らぎのある生活環境を作り出すため、市道北 45 号線にオオムラサキツツジ 88 本を、市道新柳通線にコブシ 14 本を補植しました。事業の成果としては、良好な住環境と魅力ある景観の形成に寄与しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	保護樹等指定事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
857,000 円	470,000 円	54.8%	10 円	一般財源 10 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	470,000 円

岩倉市は、平坦な地形で自然緑地に恵まれず、また、都市化の進展により、市街地の緑が減少するなか、残された民有地や社寺境内の貴重な大木や古木を保護樹等として指定し保存することにより、都市緑化を推進しています。

平成 27 年度は、新たな保護樹の指定及び指定の解除はありませんでした。

- 1 保護樹等診断業務委託料  
平成 27 年度は保護樹等の所有者から診断の申込みはありませんでした。
- 2 保護樹等治療費助成事業  
平成 27 年度は、保護樹治療の申請はありませんでした。
- 3 保護樹等指定事業  
保護樹等指定の実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	指定件数 (件)	報奨金 (円)	指定本数・指定面積
保護樹	40	290,000	保護樹 88 本
保護樹林	9	180,000	保護樹林 9 か所 14,201 m <sup>2</sup>

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	花のあるまちづくり事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,085,000円	2,045,103円	98.1%	43円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,045,103円

公共施設で花苗を育成管理していただいている市民グループに花苗等を配布し、身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出する「花のあるまちづくり」を推進しました。なお、岩倉駅周辺については市民団体「ふれあい花の会」に委託し、市の玄関口としての景観づくりに努めました。

また、五条川沿いの景観づくりとしては、東町地内の五条川左岸法面を市民に親しまれる場としていくため、花苗を植え付ける緑化ウォール事業を実施するとともに、フラワーバンク事業として五条川にかかる橋梁等にプランターを設置し景観づくりに努めました。

事業の成果としては、身近に花のある環境を創出することで良好な景観形成に寄与しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○定植状況

事業名	回数 (回)	株数 (株)
花苗配布 (公共施設)	2	1,900
フラワーバンク	2	392
緑化ウォール	1	2,500
花のあるまちづくり	2	3,679
計	7	8,471

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	北島藤島線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
643,363,000円	599,616,855円	93.2%	12,582円	一般財源 2,447円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	299,806,000円	0円	0円	183,200,000円	0円
					一般財源 116,610,855円

都市計画道路北島藤島線は、名鉄犬山線の道路高架橋部分の橋梁工事を始めとする未供用区間（L=610m）で整備を進めています。

工事は平成24年度から着手しており、平成27年度は平成26年度に引き続き橋梁上部工事及び函渠工事を実施するとともに、名鉄犬山線より東側の道路改良工事も実施しました。

なお、道路改良工事においては橋台（A2）付近の擁壁の下に移設する電気通信設備において、占有者が行う施工時期等の調整に不測の日時を要し、その結果、擁壁の施工が遅れたため、事業費4,374万4,000円を平成28年度へ繰り越しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金） （単位：円）

事業名	事業費	事業内容
工事監督支援業務	8,020,080	工事監理
街路改良工事	355,437,440	上部工L=125m、上部工(2号工)L=126m 函渠工L=45m、道路改良工L=212m
街路改良工事負担金	14,518,335	鉄道施設防護工事
物件移転補償	3,175,000	1件（電気通信設備）
街路改良工事	218,466,000	26年度からの繰越事業

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	桜通線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
124,408,000 円	123,585,087 円	99.3%	2,593 円	一般財源 603 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	65,450,000 円	0 円	0 円	29,400,000 円	0 円
					一般財源 28,735,087 円

岩倉駅東地区は、市街地再開発事業により駅前広場等の公共施設が整備されましたが、依然岩倉駅へのアクセスが弱く、岩倉駅周辺では土地の高度利用など有効な土地活用が図れていません。

このため、都市計画道路桜通線は岩倉駅へのアクセス改善、また、道路整備による周辺の土地の高度利用の誘導、さらに近年発生が危惧されている南海トラフ地震などの災害に対応する防災軸として、市民の安全安心なまちづくりに繋がる路線として整備を行うものです。平成 26 年 4 月 8 日には岩倉駅東駅前広場から主要地方道春日井一宮線（岩倉街道）までの延長 150m を第 1 工区として、愛知県知事より都市計画事業認可を受けました。

また、平成 27 年度は、平成 26 年度に引き続き道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償及び物件調査を実施したことにより、平成 27 年度末時点の用地買収率は約 33.8% となりました。

実施状況については、次表のとおりです。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

（単位：円）

区分	事業費	事業内容
用地買収	41,332,837	3 筆 304.31 m <sup>2</sup>
物件移転補償	79,179,650	8 件

○市単独事業

（単位：円）

区分	事業費	事業内容
物件調査業務	3,072,600	木造 2 棟、工作物 1 戸

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費	
事業名	公園施設管理費			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
20,838,000 円	19,813,398 円	95.1%	416 円	一般財源 416 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	11,220 円	0 円	0 円	0 円	19,802,178 円
<p>人が集うオープンスペースである公園が、安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理に努めました。</p> <p>主な事業内容は、岩倉市シルバー人材センターや地元区による清掃業務や園内樹木の剪定・消毒業務、その他公園施設の維持管理に伴う各種保守点検業務の委託と、遊具保守点検により指摘を受けた遊具の修繕や、破損等による公園施設の修繕を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、園内を恒常的にきれいな状態に保つことにより、地域に親しまれ、快適で、大切に利用される憩いの場を提供することができました。</p>						

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費	
事業名	公園施設整備事業			担当課	維持管理課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
31,964,000 円	31,963,680 円	99.9%	671 円	一般財源 461 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	10,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,963,680 円
<p>平成 23 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、平成 27 年度は中央公園の老朽化したベンチ 11 基、照明灯 5 基及び時計 1 基を更新し、御土井公園においては、老朽化した遊具 3 基、ベンチ 3 基、藤棚 1 基、照明灯 3 基及び時計 1 基を更新しました。</p> <p>事業の成果としては、老朽化した遊具等の公園施設を更新したことにより、公園の魅力アップが図れました。</p>						

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	(仮称) 石仏多目的広場整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,094,000円	9,093,600円	99.9%	191円	一般財源 191円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,093,600円

本市では、地域住民との協働による公園整備を進め、平成 27 年度末現在で 18 か所、合計 5.01ha の都市公園の整備を進めてきておりますが、市民一人当たりの都市公園面積は 1.05 m<sup>2</sup>と県内平均 7.60 m<sup>2</sup> (平成 25 年度末現在) を大きく下回っている状況であり、将来に向けた計画的な公園整備が必要となっております。

そのため、平成 22 年度に策定した「岩倉市都市計画マスタープラン」では、身近なレクリエーションの場や防災活動拠点となる公園を適切に整備するとともに公園の緑被率向上や緑化推進を図るものとしています。

さらに、平成 23 年度に策定した「岩倉市緑の基本計画」においては、具体的な目標値を示し平成 32 年度には市民一人当たりの都市公園面積を 1.4 m<sup>2</sup>へと増加を図ることを目的としております。

そのため、以上の上位計画を踏まえて、本公園の整備は、身近なレクリエーションの場として、市民一人当たりの都市公園の増加につながるだけでなく、避難地としての活用も可能とし、市域の防災力の強化など安全性の向上も図るものとして、平成 27 年 12 月 16 日には都市計画決定告示を行いました。

なお、本公園の整備により、本市の都市公園面積は 5.0ha から 7.7ha へと増加するとともに、市民一人当たりの都市公園面積も 1.05 m<sup>2</sup>から 1.62 m<sup>2</sup>へと増加し、「岩倉市緑の基本計画」で設定している数値目標に達成することが可能となります。

実施状況については、次表のとおりです。

○市単独事業

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
基本設計等業務	9,093,600	現地測量A=0.297 平方キロメートル 基本設計A=2.7ha

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費	
事業名	主要地方道春日井一宮線高架下整備事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,806,000円	13,805,640円	99.9%	290円	一般財源 290円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	13,805,640円

本市では、地域住民との協働による公園整備を進め、近隣公園1か所、街区公園16か所、合計17か所、合計4.89haの都市公園の整備を進めてきましたが、市民一人当たりの都市公園面積は1.02㎡と県内平均7.60㎡（平成25年度末現在）を大きく下回っている状況でした。

また、これらの公園の中には、画一的な施設整備により多様化する市民ニーズに応えきれていないといった課題も挙げられており、将来に向けた計画的な公園整備が求められています。

そのため、平成22年度から多目的広場として愛知県より道路占用許可を受けているものの有効活用されていない主要地方道春日井一宮線（中野跨線橋）の高架下を、地域の子供たちが身近に楽しむことのできる遊び場として、市内18か所目の都市公園として「ござんじ公園」の整備を行いました。

これにより、市民一人当たりの都市公園面積は1.05㎡、整備公園面積は合計5.01haとなり、身近に憩える公園の確保と適正配置に努めました。

また、「ござんじ公園」の整備にあたっては、原画を岩倉北小学校の6年生が作成し、五条川小学校長に編集をしていただいたデザインパネルを公園内の橋脚に掲示しました。

さらに、都市公園では初めての試みとして、市内の全小学校に公園の愛称の募集を行い、142点の応募をいただいた中から愛称を「ブリッジパーク」に決定しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○市単独事業

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
高架下整備工事	13,805,640	アスファルト舗装A=635㎡ クレー舗装A=444㎡ イラストパネル設置N=8枚



款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設管理費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,283,000 円	8,248,681 円	67.2%	173 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	5,334,700 円	0 円	0 円	2,913,981 円
				一般財源	0 円

### 1 管理状況

平成 27 年度末の市営住宅の管理状況については、次表のとおりです。

#### ○管理状況

(単位：戸)

名称	建設年度	構造	管理戸数	入居戸数
大山寺住宅	昭和 47 年	中層耐火構造 4 階建	32	32
	昭和 48 年	中層耐火構造 4 階建	16	16
計			48	48

### 2 入退去状況

平成 26 年度末で 2 件の空き家があり、平成 27 年度内に空き家が発生することを想定した待機募集を行いました。平成 27 年度は入居が 3 件、退去が 1 件ありました。

### 3 収入超過者等の状況

平成 27 年度の収入超過者は、管理戸数 48 戸のうち 3 戸で、高額所得者はいませんでした。収入超過者には、収入超過者認定通知書により市営住宅の明渡し努力義務があることを通知しました。

### 4 維持管理の状況

平成 27 年度は、経年劣化により腐食していた 1 号棟のベランダ手摺の塗装等修繕を実施しました。

### 5 住宅基金積立金

住宅基金は、退去者への敷金還付として 3 万 4,800 円、1 号棟の塗装等修繕の修繕費として 273 万 7,800 円の合計 277 万 2,600 円を取崩して一般会計へ繰入れました。

また、入居者敷金と住宅基金預金利子及び家賃収入 307 万 4,188 円を積立てました。平成 27 年度出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額は、1,567 万 6,458 円です。

※収入超過者：所得月額が 15 万 8,000 円を超え、引き続き 3 年以上入居している者

※高額所得者：所得月額が 31 万 3,000 円を超え、引き続き 5 年以上入居している者

## 8 消防費

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	常備消防事業			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
98,073,000 円	96,009,896 円	97.9%	2,015 円	一般財源 930 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	51,700,000 円	0 円	44,309,896 円

1 消防業務では、愛知県消防学校に初任科 1 人をはじめ 8 人、東京の消防大学校警防科に 1 人の職員が入校し、各種の災害に的確かつ迅速に対応できる知識、技術を修得しました。

また、丹羽広域事務組合消防本部との人事交流により、消防・救助技術、情報の交換を行いました。

2 予防業務では、市民の防火意識の高揚を図るための訓練指導や、防火対象物及び危険物施設の立入検査を行いました。また、市内在住在勤の人を対象に防火管理講習を実施しました。住宅用火災警報器については、各種の講習会においてアンケート調査による設置状況の把握を行い、平成 27 年度の設置率は 59% でした。

予防業務の内容と火災発生状況については、次表のとおりです。

### ○予防業務の内容

内容	実施状況
事業所、学校等への訓練指導	73 回
防火対象物への立入検査	61 施設
危険物施設への立入検査	93 施設
安全・安心パトロール	週 3 回 (23 時～4 時)
空き地の枯草除去指導	76 件
防火管理講習受講者	27 人

### ○火災発生件数

火災種別	24 年	25 年	26 年	27 年	
建 物 (件)	6	5	3	8	
車 両 (件)	0	0	2	2	
その他 (件)	2	6	2	3	
計 (件)	8	11	7	13	
建物焼損面積	床面積 (㎡)	557	58	19	1,051
	表面積 (㎡)	2	1	0	5
損害額 (千円)	12,817	4,009	3,169	31,861	

## ○火災原因状況

(単位：件)

火災原因	24年	25年	26年	27年
たばこ	2	3	0	1
コンロ	0	0	2	0
石油ストーブ	1	0	0	2
火あそび	1	0	0	0
放火(疑い含む)	2	1	3	3
マッチ	0	1	0	0
火入れ	0	1	0	0
その他	2	5	2	7
計	8	11	7	13

3 救急業務では、救急救命士に係る各種の講習を受講し、更なる自己研鑽に努めました。

また、救命率の向上を目指し、消防庁舎市民開放や市民ふれ愛まつり等で応急手当普及啓発活動を行うとともに、市内事業所や消防庁舎において上級・普通救命講習会を開催しました。

さらに、救急車の適正利用に対する理解を深めていただくため、広報紙やホームページ、消防庁舎市民開放、各種講習会場にて救急車の正しい利用について、市民への周知を図りました。

応急手当普及啓発活動状況については、次表のとおりです。

## ○応急手当普及啓発活動状況

講習内容	実施回数(回)	受講者数(人)
上級救命講習	1	16
普通救命講習	21	530
AED・その他の応急手当講習	47	1,356
計	69	1,902

救急発生状況については、次表のとおりです。

## ○救急発生状況

(単位 出動件数：件、搬送人員：人)

区分	火災	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計	
										転院搬送	医師搬送	その他		
出動件数	26年	0	0	168	9	9	230	3	19	1,168	129	0	26	1,761
	27年	0	0	154	19	10	215	8	12	1,219	147	0	22	1,806
	前年比	0	0	△14	10	1	△15	5	△7	51		14		45
搬送人員	26年	0	0	169	9	9	217	3	12	1,119		131		1,669
	27年	0	0	161	19	12	195	8	10	1,176		147		1,728
	前年比	0	0	△8	10	3	△22	5	△2	57		16		59

- 4 救助業務は、建物等による事故や交通事故による出動が主で、災害現場での人命救助に努めました。  
 また、水難事故が多発する前の5月に、本市消防本部が主幹となり尾張西北部地区消防相互応援協定を構築する6消防本部（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、丹羽広域及び岩倉市）が合同で水難事故の発生を想定した訓練を実施しました。  
 訓練等参加状況については、次表のとおりです。

○訓練等参加状況

訓練日	訓練名	開催場所	参加人員(人)
5月21日	尾張西北部消防合同水難救助訓練	一宮市富田字砂原地内	23
7月29日	消防救助技術東海地区指導会	三重県消防学校	4
11月12日	尾張西北部地区消防合同訓練	コナミグループ 一宮事業所	8

救助発生状況については、次表のとおりです。

○救助発生状況

(単位 出動件数：件、救助人員：人)

区分		火災	交通事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	水難	その他の事故	計
		出動件数	26年	0	9	0	0	12	0
	27年	6	9	0	0	9	2	3	29
	前年比	6	0	0	0	△3	2	0	5
救助人員	26年	0	7	0	0	10	0	2	19
	27年	1	5	0	0	8	1	0	15
	前年比	1	△2	0	0	△2	1	△2	△4

- 5 消防通信指令事務共同運用事業では、2か年の事業である高機能消防通信指令設備、デジタル消防救急無線設備が整備され、平成28年2月からの仮運用を経て、4月から正式運用となりました。

事業の成果としては、訓練指導や立入検査を継続して実施したことにより、市民の防火意識の高揚を図ることができました。

また、各教育訓練・講習の受講により、職員の知識及び技術の向上を図ることができたとともに、近隣消防本部との合同訓練で一層連携を深め、相互応援体制をさらに強化することができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防庁舎施設管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,463,000円	10,245,793円	82.2%	215円	一般財源 215円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	10,245,793円
<p>庁舎エレベーター、空調設備、電気設備、自動扉の点検を実施し、また、事務室、通信室、大会議室及び食堂のブラインド並びに仮眠室の扉の修繕を実施し施設の保全管理に努めました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防車両管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,427,000円	5,624,000円	87.5%	118円	一般財源 118円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,624,000円
<p>緊急自動車としての適切な運用及び安全確保のため、始業点検をはじめ、各法定点検整備、はしご付消防自動車の保守点検及び救助工作車のクレーン点検を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、緊急自動車としての安全性を確保することができました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費															
事業名	防災コミュニティセンター施設管理費			担当課	消防本部															
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																	
1,664,000円	1,453,874円	87.4%	31円	一般財源 26円																
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源														
内訳	0円	195,800円	0円	0円	0円	1,258,074円														
<p>災害時に利用していただけるよう、適切な維持管理に努めました。</p> <p>また、地域住民のコミュニティ活動や、ボランティア団体、各種サークルの研修等の場として有効利用していただきました。</p> <p>利用状況については、次表のとおりです。</p> <p>○防災コミュニティセンター利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用団体数(団体)</td> <td>239</td> <td>203</td> <td>323</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数(人)</td> <td>4,817</td> <td>3,350</td> <td>4,563</td> <td>3,878</td> </tr> </tbody> </table>						年度	24年度	25年度	26年度	27年度	延べ利用団体数(団体)	239	203	323	246	延べ利用者数(人)	4,817	3,350	4,563	3,878
年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
延べ利用団体数(団体)	239	203	323	246																
延べ利用者数(人)	4,817	3,350	4,563	3,878																

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	防災コミュニティセンター施設改良費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,194,000円	1,130,850円	94.7%	24円	一般財源 24円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
<p>平成 27 年度に防災コミュニティセンターがある大山寺元町を含む地域の公共下水道の供用が開始されたことに伴い、公共下水道への接続工事を行いました。</p> <p>事業の成果としては、市民が快適に利用できる環境づくりに寄与しました。</p>					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	救急救命士養成事業			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,981,000円	1,963,712円	99.1%	41円	一般財源 41円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
<p>救急隊員のうち1人を、研修と国家試験を経て救急救命士として養成することにより、職員の資質向上と高度化する救急業務の充実を図りました。</p>					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業名	非常備消防費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
23,803,000円	19,305,848円	81.1%	405円	一般財源 313円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	4,110,600円	0円	0円	0円	285,600円
<p>消防団の活動に必要な防火衣、懐中電灯、トランシーバー等の整備を行いました。</p> <p>また、消防団と消防署の合同訓練を実施し、消火活動時の連携強化を図りました。</p> <p>消防団員の平時の主な活動は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関員訓練、機械器具点検</li> <li>・各種合同訓練</li> <li>・毎月19日の防火PR</li> <li>・各行政区での防災訓練、イベント等への参加</li> <li>・市主催行事の警備活動</li> <li>・第60回愛知県消防操法大会出場</li> </ul> <p>事業の成果としては、消防団活動体制の一層の充実強化を図ることができました。</p> <p>なお、消防団の装備の充実には、平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用しました。</p>					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名	消防施設費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,400,000円	1,151,700円	82.3%	24円	一般財源 24円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,151,700円

9行政区に対して消防器具の整備補助を行いました。  
消防器具の整備状況については、次表のとおりです。

○消防器具の整備状況

種類	数量	補助額(円)
消火栓用ホース(40mm)	8本	121,300
消火栓用ホース(50mm)	20本	223,800
ホース収納箱(平板加工含む)	21箱	241,800
筒先(40mm)	4本	8,600

事業の成果としては、地域の初期消火活動に用いる消防器具の充実を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名	消防団車庫建設事業			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
642,000円	594,000円	92.5%	12円	一般財源 12円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 594,000円

平成26年度に実施した消防団第2分団車庫の新築移転に伴い、旧消防団第2分団車庫を解体しました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
事業名	資機材搬送車購入事業			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,864,000円	12,299,200円	95.6%	258円	一般財源 164円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	4,502,846円	7,796,354円

資機材搬送車を新たに配備することにより、災害時における大型資機材等、各種合同訓練時等の資機材を効率的に搬送することが可能となり、災害対応力を強化しました。





款	08 消防費		項	01 消防費		目	04 水防費	
事業名		水防費				担当課		消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,933,000円		1,915,000円		99.1%	40円	一般財源 40円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,915,000円		

本市を含む7市町（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、大口町、扶桑町及び岩倉市）で構成する愛知県尾張水害予防組合が5月31日に開催した水防防災訓練に岩倉市水防団として参加し、各市町合同で水害予防対策に取り組みました。

事業の成果としては、水害防御への共通認識及び水防工法等の技術の向上を図ることができました。

## 9 教育費

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費	
事業名	教育委員会費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,421,000 円	2,336,619 円	96.5%	49 円	一般財源 49 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,336,619 円

教育委員会の定例会を 12 回、臨時会を 2 回開催しました。定例会のうち 7 回は、教育委員が学校を訪問することにより、学校の運営・施設の状況について認識を深めるために各小中学校で開催しました。毎回の会議では、自由討議の時間を長く取り、委員から多くの意見、提案などが出されました。会議開催回数等については、次表のとおりです。

### ○教育委員会の会議開催回数等の状況

区分	開催回数 (回)	議案件数 (件)	審議結果 (件)		
25 年度	定例 12	30	可決 24	同意 3	
	臨時 1		否決 1	選出 2	
26 年度	定例 12	32	可決 26	同意 4	
	臨時 2		否決 2		
27 年度	定例 12	37	可決 31	同意 5	
	臨時 2		否決 1		

また、丹葉地方教育事務協議会による教育事務の共同管理・執行や連絡調整により、丹葉地区管内（犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市）の教育事務を円滑に進めることができました。なお、丹葉地方教育事務協議会の会議は、6 回開催されました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	事務管理費（事務局費）			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,108,000 円	28,190,374 円	96.8%	592 円	一般財源 591 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 28,180,374 円

### 1 学校営繕

学校営繕員を2人雇用し、簡易な大工仕事、ペンキ塗り、樹木の剪定（業者委託以外のもの）、側溝の泥上げ、鍵の取替えなどの営繕を行うことで、経費の節減を図るとともに、迅速な施設維持体制を確保することができました。

### 2 借地料

平成27年度から、1坪あたり月額193円から208円に単価を見直しました。そのため、岩倉北小学校は14万6,700円の増、岩倉南小学校は26万9,820円の増となりました。

借地料、学校用地借地面積等の状況については、次表のとおりです。

#### ○借地料の状況

（単位：円）

区分	25年度	26年度	27年度
岩倉北小学校	1,887,540	1,887,540	2,034,240
岩倉南小学校	3,607,643	3,471,684	3,741,504
計	5,495,183	5,359,224	5,775,744

#### ○学校用地借地面積等の状況

区分	27年度末		
	借地面積（㎡）	全体面積（㎡）	借地割合（%）
岩倉北小学校	2,691.00	18,588.40	14.48
岩倉南小学校	4,939.30	15,737.90	31.38
計	7,630.30	34,326.30	22.23

### 3 教育委員会評価委員会

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育委員会評価委員会（委員3人：学識経験者、管内教員OB、保護者代表）による点検及び評価を行いました。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、広報紙、ホームページに公表しました。

事業の成果としては、教育事務の全般にわたる自己評価について評価委員による評価を実施したことにより、行政とは違う視点での意見を聞くことができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
事業名	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
346,000 円	207,620 円	60.0%	4 円	一般財源	0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	207,620 円	0 円

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地を購入するための基金として岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金を設置しています。岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 27 年度末の岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金の総額は、平成 26 年度末と比較して、20 万 7,620 円増加して、6,922 万 5,395 円となりました。

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

(単位：円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
積立額	277,913	226,851	216,074	206,433	207,620
取崩額	11,096,300	0	0	0	0
基金総額	68,368,417	68,595,268	68,811,342	69,017,775	69,225,395

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
事業名	教育振興基本計画策定事業				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
4,556,000円		3,949,264円		86.7%	83円	一般財源 31円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	2,465,000円	0円	0円	0円	0円	1,484,264円		

岩倉市における教育、生涯学習等に関する取組を総合的・計画的に推進するための教育振興基本計画を平成27年度から平成28年度にかけて策定するにあたり、識見者や教員、保護者、関係団体等から構成する教育振興基本計画推進委員会を設置し、推進委員会を10月と2月に開催しました。

また、市民、小学校5年生と中学校2年生の児童・生徒とその保護者を対象に、学校教育や生涯学習、文化、スポーツ活動等に対する意識や実態等について把握し、計画づくりに活用するために、アンケート調査を実施しました。さらに、各種団体が実際の活動を通じて感じている岩倉市の教育、生涯学習等の現状・課題や参考となるべき事例等を把握、整理し、より現状に即した施策検討に活用するために、ヒアリング調査を実施しました。なお、事業には、平成26年度から繰り越された地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用しました。

アンケート調査の概要については、次表のとおりです。

○アンケート調査の概要

区分	対象者	調査期間	調査方法	回収状況	
				回収数	回収率
市民	無作為に抽出した市民2,500人	10月27日～ 11月10日	郵送による配布・回収	1,036人	41.4%
児童生徒	岩倉市内の小学校5年生と中学校2年生785人	10月28日～ 11月6日	学校を通じた配布・回収	751人	95.7%
保護者	岩倉市内の小学校5年生と中学校2年生の子どもを持つ保護者785人	10月28日～ 11月6日	児童生徒を通じた配布・回収	694人	88.4%

事業の成果としては、本市における教育行政の達成度合いを確認するとともに、積み残した課題や新たな課題を把握することができ、市民の意識や実態を踏まえた施策体系の検討や骨子案をとりまとめることができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	適応指導推進事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,805,000円	5,672,593円	83.4%	119円	一般財源 119円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,672,593円

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある小中学校の児童生徒に再び学校へ戻る力や学習する力を身に付けさせるために、適応指導教室「おおくす」（地域交流センター「くすのきの家」に平成12年度設置）において、児童生徒や保護者に対する相談、指導に努めました。

平成27年度も「おおくす」にカウンセラーを配置し、水曜日の午前9時から正午まで、金曜日の午後1時から午後4時まででカウンセリングを行いました。岩倉北小学校、曾野小学校、岩倉中学校、南部中学校に配置されているスクールカウンセラー（県費）と連携を図りながら、適応指導に努めています。また、不登校の児童生徒のうち、引きこもりとなっている子どもたちに対して、年齢が近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動などの活動を通じて、徐々に心を開かせ、引きこもりから抜けださせることを目的に実施するメンタルフレンド事業は、申込みがありませんでした。

事業の成果としては、学校、保護者との連携により、不登校の児童生徒の学校への復帰や、引きこもりの防止につながりました。

不登校児童生徒数については、次表のとおりです。

○不登校児童生徒数

(単位：人)

区分		男子	女子	計
不登校児童生徒 (27年度)	小学校	11	5	16
	中学校	29	15	44
計		40	20	60
おおくす在室者数 (27年度末現在)	小学生	0	0	0
	中学生	1	4	5
計		1	4	5

※不登校とは、心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、年間30日以上欠席があった者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。

○不登校児童生徒数の推移

区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校	人数(人)	14	16	11	18	16
	出現率(%)	0.54	0.64	0.45	0.73	0.66
中学校	人数(人)	46	35	32	36	44
	出現率(%)	3.75	2.82	2.51	2.87	3.68
人数計(人)		60	51	43	54	60

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名	教育指導費				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
13,553,000円		12,523,039円		92.4%	263円	一般財源 257円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	215,900円	0円	0円	0円	55,800円	12,251,339円		

児童生徒の健全育成のため、岩倉北小学校・曾野小学校・岩倉中学校・南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」、「おおくすの指導員」の三者が連携し、児童生徒や保護者に対し、適切な指導や助言に努めました。生徒指導推進協議会の教育相談事業についても継続して行い、児童生徒や保護者が気軽に相談できる場所づくりに努めました。

研究指定校等については、両中学校で引き続き「あいち・出会いと体験の道場推進事業」を実施し、2年生が様々な事業所等において職場体験を行いました。

また、岩倉南小学校においては、「地域に学び・語り継ぐキャリア教育事業」を実施し、地域のモノづくりの達人を講師に招き、体験や講話により、モノづくりの魅力や仕事に対する児童の関心を高めることができました。

岩倉北小学校においては、岩倉市教育委員会と丹葉地方教育事務協議会の研究委嘱を受け、「進んでかかわり合い、共に学ぶ喜びを感じる子どもの育成」を主題として、子どもの学びを広げる授業づくりについての研究・実践に取り組み、10月30日に研究発表会を実施しました。

事業の成果としては、研究事業により、それぞれが掲げた所期の目標を達成することができました。研究指定校等の状況については、次表のとおりです。

○研究指定校等の状況

学校名	研究事業等	委託・委嘱の区分
岩倉中学校 南部中学校	あいち・出会いと体験の道場推進事業	愛知県教育委員会/委託
岩倉南小学校	地域に学び・語り継ぐキャリア教育事業	愛知県教育委員会/委託
岩倉北小学校	学校教育研究委嘱事業 研究主題「進んでかかわり合い、共に学ぶ喜びを感じる子どもの育成」	岩倉市教育委員会/委嘱 (25～27年度) 丹葉地方教育事務協議会/委嘱 (26～27年度)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立幼稚園補助事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
55,792,000円	54,825,500円	98.3%	1,150円	一般財源 841円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,744,000円	0円	0円	0円	0円
					40,081,500円

### 1 私立幼稚園等助成

市内の私立幼稚園及び認定こども園に対して、設備等事業費として机や楽器等の備品購入費、職員研修事業費として研修の受講料等、保健事業費として園児の健康診断費等の一部を助成することにより、私立幼稚園等の設備、職員研修や保健事業の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

#### ○交付状況

(単位：円)

区分	園児数割	学級数割	均等割	計
岩倉幼稚園	302,400	280,000	335,000	917,400
曾野幼稚園	153,600	224,000	335,000	712,600
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	154,800	168,000	335,000	657,800
認定こども園 岩倉北幼稚園	159,600	168,000	335,000	662,600
認定こども園 ゆうか幼稚園	90,000	196,000	335,000	621,000
計	860,400	1,036,000	1,675,000	3,571,400

### 2 私立幼稚園就園奨励費

私立幼稚園在籍児の保護者に対して、就園奨励費補助金を交付して、授業料等の負担軽減を図りました。補助単価は、国制度の改正に合わせて引き上げ、制度の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

#### ○交付状況

(単位：人)

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	補助額(円)
第1子	12	66	68	56	202	16,589,700
第2子	18	53	61	48	180	30,089,900
第3子以降	6	10	4	1	21	4,574,500
計	36	129	133	105	403	51,254,100

※「満3歳児」…3歳児(年少)組に入園する前の年齢で満3歳に達した園児

事業の成果としては、私立幼稚園の安定的な運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。



## ○幼稚園児数の推移

(単位：人)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
岩倉幼稚園	253	272	267	267	252
曾野幼稚園	148	154	142	130	128
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	115	111	116	132	129
認定こども園 岩倉北幼稚園	141	144	147	128	133
認定こども園 ゆうか幼稚園	92	82	83	80	75
計	749	763	755	737	717

※5月1日基準（市内在住園児のみ）

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立高等学校補助事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,031,000円	2,953,265円	97.4%	62円	一般財源 62円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,953,265円

公立高等学校授業料との負担の格差を是正するために、授業料の一部を補助し、私立高等学校の授業料負担の軽減を図りました。事業の成果としては、私立高等学校等の授業料の一部を補助することにより、教育の機会均等に寄与しました。

交付状況については、次表のとおりです。

○交付状況（平成25年度以前の入学者）

区 分	上限額(年額) (円)	対象者 (人)
基準日において生活保護法（昭和25年法律第144号）に定める保護を受けている世帯 当該学年度に納付すべき市民税所得割額が非課税の世帯	22,000	5
当該学年度の市民税所得割額が18,900円に①、②の合計を加えた額未達の世帯 ① 16歳未満の扶養親族の数×21,300円 ② 16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円	16,500	4
当該学年度の市民税所得割額が136,500円に①、②の合計を加えた額未達の世帯 ① 16歳未満の扶養親族の数×19,800円 ② 16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円 （勤労生徒（就学支援金受給者を除く）で市民税所得割額が68,100円未満の者）	14,500	22
当該学年度の市民税所得割額が244,500円に①、②の合計を加えた額未達の世帯 ① 16歳未満の扶養親族の数×19,800円 ② 16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円	12,000	26
計		57

○交付状況（平成26年度以降の入学者）

区 分	上限額(年額) (円)	対象者 (人)
基準日において生活保護法（昭和25年法律第144号）に定める保護を受けている世帯 当該学年度に納付すべき市民税所得割額が非課税の世帯	22,000	17
当該学年度の市民税所得割額が51,300円未満の世帯	16,500	10
当該学年度の市民税所得割額が163,500円未満の世帯	14,500	66
当該学年度の市民税所得割額が271,500円未満の世帯	12,000	67
計		160

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	通級指導事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
209,000 円	203,647 円	97.4%	4 円	一般財源	4 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 203,647 円

1 ことばの教室（設置校：岩倉東小学校）

吃音（きつおん）や、言語発達遅滞、さ行・た行など特定の音の発音が正しくできないなどといった構音障害のある児童を始め、コミュニケーションに課題がある児童などに対し、設置校の専任教員が市内小学校を巡回して個々の特性に合わせた指導・訓練を行い、改善が見られた9人が退級できました。

2 すずらん教室（設置校：岩倉北小学校）

発達障害のある児童を対象に、自立活動や教科補充等の個別指導を行いました。

通級児童の状況については、次表のとおりです。

○ことばの教室

（単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
岩倉北小学校	1	3	1	3
岩倉南小学校	2	3	1	4
岩倉東小学校	4	1	4	1
五条川小学校	2	2	2	2
曾野小学校	2	3	1	4
計	11	12	9	14

○すずらん教室

（単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
1年生	0	1	0	1
2年生	3	0	0	3
3年生	2	0	0	2
4年生	3	0	0	3
5年生	5	0	0	5
6年生	1	0	1	0
計	14	1	1	14

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	臨時講師事業			担当課	学校教育課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
54,099,000円		50,071,046円		92.6%	1,051円 一般財源 1,051円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	50,071,046円

#### 1 外国語教育臨時講師

小学生を対象に楽しく学べる英語活動を通じて、発音に慣れ、正しい言語感覚を身に付けさせるとともに、英語学習への意欲を高めるため、外国語教育臨時講師を3人採用し、外国語教育の充実を図りました。小学校1年生からの指導により、英語を早い時期から身近なものとすることができました。

#### 2 外国人児童生徒向け臨時講師

日本語教育が必要な児童生徒のため、ブラジル人講師を2人配置し、語学指導や生活相談を行いました。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適応できるよう日本語指導を中心に日本の文化や学校のきまりなどについても指導を行い、短期間で通常の授業に参加することができるようになりました。

さらに、使用する児童生徒や保護者の人数が少ない中国語などの言語にも対応できるよう、通訳・翻訳の充実を図り、円滑に学校で学べる環境を整えました。

#### 3 少人数授業等臨時講師

全小学校に臨時講師を各1人配置し、きめ細かい指導を実施しました。中学校では、数学と英語を重点教科として捉え、両中学校に2教科各1人ずつ臨時講師を配置し、学力の向上を図りました。中学校では、放課後や長期休業中などに補充的な授業を行っています。一つの学級を二つに分けて授業を行う少人数授業では、児童生徒に基礎・基本の定着を図り、達成感・充実感を感じさせることで、学習意欲や課題探究心を深めさせることができました。

また、進級時の学級編制で1学級あたりの児童数が急激に増加した学級に対し、きめ細かい教育を実施するため、臨時講師を曾野小学校に1人配置し、学級運営の円滑化を図りました。

#### 4 養護教諭補助職員

児童生徒の健康診断、健康管理やけがなどの対応、さらに保健室登校の児童生徒の対応を行う養護教諭を補助するため、岩倉北小学校・曾野小学校に補助職員を各1人配置しました。このことにより、円滑な健診等の保健活動が行えるようになりました。

#### 5 特別支援教育支援員

発達障害（ADHD、アスペルガー等）のある児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員を年度当初に14人を必要な学校に配置しましたが、支援を必要とする児童が多く、その対応をするため1月から1人追加し、支援の充実を図りました。個々の能力や段階に対応した支援を行うことにより、学級運営を円滑に行えるよう教育環境を整えました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
865,000 円	865,000 円	100.0%	18 円	一般財源 18 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 865,000 円

小・中学生平和祈念派遣事業は、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、平和の大切さを学ぶことを目的に、小学生 5 人、中学生 9 人を平和祈念派遣団として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、平成 27 年度は広島市へ派遣しました。平和祈念派遣団は、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納をしました。また、平和記念式典への参列や平和記念資料館への訪問、さらに被爆体験者の講話を聞くことで、被爆の恐ろしさや悲惨さを知り、平和の意義を実体験することができました。また、学校での活動報告会や戦後 70 年を迎えるにあたって行われた被爆樹木アオギリの植樹等を通じて平和の大切さを広めました。各小中学校においても、原爆パネルの展示、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができました。活動状況等については、次表のとおりです。

○平和祈念派遣団の活動状況

日程	内容
7 月 27 日	事前学習会
7 月 30 日	結団式、折鶴預託式
8 月 5 日	平和記念資料館、被爆体験講話の聴講、原爆ドーム
8 月 6 日	平和公園（平和記念式典参列）
8 月 15 日	岩倉市平和祈念戦没者追悼式（平和へのメッセージ朗読）
8 月 25 日	活動報告会、被爆樹木の苗木の植樹式
9 月～11 月	平和祈念派遣報告会（各小中学校）

○被爆体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数（人）
7 月 10 日	南部中学校	2 年生	135
7 月 13 日	岩倉東小学校	5・6 年生	50
10 月 9 日	岩倉中学校	1 年生	258
10 月 27 日	五条川小学校	6 年生	74
11 月 27 日	曾野小学校	6 年生	90

○戦争体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数（人）
11 月 6 日	岩倉南小学校	6 年生	78
11 月 27 日	岩倉北小学校	6 年生	143

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,000,000 円	2,982,551 円	99.4%	63 円	一般財源 63 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,982,551 円

国際理解教育の一環として、中学生海外派遣事業を実施し、派遣団をモンゴルに派遣しました。派遣団は、市内在住の中学生 14 人（3年生 8 人、1・2年生 6 人）で、応募者の中から選考会、抽選会を経て決定しました。現地では、2 日間のホームステイや 2 日間の現地校生徒との交流を通じて、異国の生活習慣、文化、言語、価値観などの多様性を体感し、視野を広げるとともに見識を高め、国際感覚を養うことができました。

また、両中学校では、報告会等を通じて参加生徒の異文化体験を他の生徒に伝え、国際理解を深めることに貢献しました。

活動状況等については、次表のとおりです。

#### ○海外派遣団の活動状況

日 程	内 容
5 月 31 日	第 1 回事前研修会 (自己紹介、モンゴル事前学習の発表、役割分担)
6 月 13 日	第 2 回事前研修会 (ホームステイの説明、モンゴル語練習、パフォーマンス内容の検討)
6 月 27 日 6 月 28 日	第 3 回事前研修会 (パフォーマンスの練習、モンゴル語練習、ホームステイの注意事項)
8 月 1 日	結団式・壮行会、第 4 回事前研修会 (事前確認)
8 月 2～8 日	モンゴル滞在 ウランバートル着 ・ホームステイ 2 日間 (ホストファミリーとの交流) ・学校訪問 2 日間 (新モンゴル高等学校) ・ゲルキャンプ宿泊 2 日間 ウランバートル発
8 月 24 日	海外派遣報告会 (岩倉市主催)
9 月 5 日	海外派遣報告会 (岩倉市国際交流協会主催)
10 月 17 日	海外派遣報告会 (南部中学校 ふれ愛フェスティバル)
11 月 6 日	海外派遣報告会 (岩倉中学校 コスモス祭)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	総合的な学習の時間推進事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
700,000 円	699,974 円		99.9%	15 円	一般財源 15 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 699,974 円

「総合的な学習の時間」において、経験を通して生きる力を育むため、外部講師の招聘や体験的活動に取り組みました。各小中学校において、福祉や環境、国際理解など、今日的な課題に探究的に取り組み、創意工夫を生かした特色ある教育活動を行うことができました。

○総合的な学習の時間の目標

- ① 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。
- ② 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

事業の成果としては、自らの学びを広げ深める学習活動の定着、活動を通して自己肯定感や社会の形成者の一員として行動する資質の向上を図ることができました。

なお、主な活動内容については、次表のとおりです。

○主な活動内容

区分	活動内容
岩倉北小学校	生活、地域社会、環境、福祉、国際理解等のテーマのもと、まち探検や花・野菜の栽培活動等、地域との交流、社会や自然との関わりあいを学ぶ活動を行った。
岩倉南小学校	生き方に関する学習として、ユニバーサルデザイン学習に積極的に取り組んだり、認知症サポーター養成講座を受講したりした。また、のんびり洗いや稲作りの体験活動を行った。
岩倉東小学校	ユニバーサルデザインについて学び、学校行事で発表した。また、野菜作り等の体験活動や親子ふれあい教室として茶道体験活動を行った。
五条川小学校	水生生物調査等による観察学習、食育の取組に関連した野菜等の栽培、また、伝統文化講座として、生け花、茶道、水墨画を実施した。
曾野小学校	稲作り、もちつき、正月飾り作り等により、保護者や地域との交流活動を行った。また、日本の伝統文化として着付け体験を行った。
岩倉中学校	地域の史跡等の追究学習、職場体験等の職業探求学習、福祉実践教室等を行った。
南部中学校	福祉実践教室、人権・福祉、ピアサポートに関する講演会、職場体験やマナー講座等のキャリア教育を行った。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	子どもと親の相談員設置事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
5,022,000円	4,945,620円		98.5%	104円	一般財源 104円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,945,620円

市内の全小中学校に子どもも親も相談できる相談員を配置しました。相談活動を通して児童生徒の悩みや問題をはじめ、保護者からの相談にも対応することにより、不登校などの早期発見、早期対応や未然の防止をすることができました。相談内容により、教師と連携して解決に当たり、必要に応じて家庭訪問も実施しました。相談内容は、友人関係や家庭・家族についての件数が多く、その他にも学習の悩み、先生との関係、身体の悩み等のさまざまな相談が寄せられました。また、授業においては担任の補助をする学習支援も行っています。

事業の成果としては、身近な学校に相談できる場を設けることで、児童生徒や保護者がいつでも気楽に相談ができ、早期に問題解決することができました。

相談件数等については、次表のとおりです。

○相談件数等の状況

(単位：件)

区分	児童・生徒											保護者・教師		学習支援
	学習の悩み	いじめ	友人関係	先生との関係	身体の悩み	異性の悩み	通学班・部活での問題	家庭・家族の問題	その他	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	
岩倉北小学校	5	0	47	0	24	0	0	19	0	95	63	38	35	84
岩倉南小学校	0	0	60	0	0	0	2	4	3	69	63	1	1	179
岩倉東小学校	0	0	140	7	1	13	0	11	9	181	111	0	0	221
五条川小学校	17	0	98	17	1	0	0	10	0	143	106	3	3	151
曾野小学校	4	0	27	3	15	0	0	29	5	83	42	141	75	7
小学校 計	26	0	372	27	41	13	2	73	17	571	385	183	114	642
岩倉中学校	0	0	4	0	1	0	0	314	0	319	43	47	23	0
南部中学校	38	4	203	2	15	0	0	311	3	576	133	76	43	0
中学校 計	38	4	207	2	16	0	0	625	3	895	176	123	66	0
小中学校合計	64	4	579	29	57	13	2	698	20	1,466	561	306	180	642



款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	魅力ある学びづくり支援事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,910,000 円	2,909,973 円	99.9%	61 円	一般財源 61 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,909,973 円

「子どもは未来のまちづくり人」を基本方針に掲げ、「いきる」をキーワードとした第4次教育プラン（平成25年度～27年度）の理念に基づき、子ども、教師、学校、地域が心豊かに関わり合い、支え合いながら、それぞれが「いきる」ことに視点を向けた教育活動を進めることができました。

なお、活動内容については、次表のとおりです。

○活動内容

区分	活動テーマ	活動内容
岩倉北小学校	進んでかかわり合い、共に学ぶ喜びを感じる子どもの育成 —子どもの学びを広げる授業づくりを通して—	学校・家庭・地域が連携し、様々な交流活動に取り組む
岩倉南小学校	「まなび」「かかわり」「いのち」を柱とした魅力ある学校づくり	学校・保護者・地域が連携して、子どもたちの心を育てる活動に取り組む
岩倉東小学校	地域と一体になって「子どもの心の成長」を支える教育活動 ～相互交流・相互連携の継続と推進を通して～	地域・保護者・幼稚園・保育園・中学校との連携を深める活動に取り組む
五条川小学校	主体的に学習に取り組み、学び合える児童の育成 —「学び合い」における支援の工夫— —望ましい食生活の育成、「食に関する指導」を通して—	地域との連携や環境整備活動に取り組む
曾野小学校	誰もが学びに参加できる教室づくり	地域との連携や自然とかかわる活動に取り組む
岩倉中学校	コスモス・あいさつ・ボランティア ～助け合い、高め合い、磨き合う岩中生～	自己肯定感や思いやりの心・豊かな感性を育成する活動に取り組む
南部中学校	夢を語る生徒の育成 ～表現する・交流する・創造する～	地域・仲間とのふれあい活動に取り組む

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	奨学金給付事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,100,000円	1,100,000円	100.0%	23円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	1,100,000円	0円

岩倉市立中学校の生徒に対し奨学金を給付することにより進学援助を行い、教育の機会均等に寄与しました。

給付状況については、次表のとおりです。

○給付状況

区 分	岩倉中学校	南部中学校
対象生徒（人）	7	4
給付額（円）	700,000	400,000

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
30,227,000 円	28,788,388 円	95.2%	604 円	一般財源 604 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 28,788,388 円

学童期支援事業の一つとして、市内全小学校の1年生から3年生を対象に、う蝕予防を目的として、フッ化物洗口を行いました。

児童の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的として、学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめて実施することで、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に行うことができました。平成27年度は、全小学校で学校芸術鑑賞事業（映画）を実施しました。

学校芸術鑑賞事業の内容については、次表のとおりです。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区 分	実 施 日	内 容
岩倉北小学校	7月4日	映画鑑賞「メアリーと秘密の王国」
岩倉南小学校	12月17日	映画鑑賞「ミニオンズ」
岩倉東小学校	10月30日	映画鑑賞「メアリーと秘密の王国」
五条川小学校	10月14日	映画鑑賞「メアリーと秘密の王国」
曾野小学校	10月20日	映画鑑賞「マジック・ツリーハウス」

全小学校に児童用の机、椅子等の備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、全小学校の児童について掛金を負担しました。

日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
掛金（円）	2,316,705	2,304,300	2,256,675
1人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	398,746	416,846	393,952
給付延べ件数（件）	201	254	208

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
事業名	小学校施設改良費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
102,443,000円	92,442,440円	90.2%	1,940円	一般財源 723円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	36,004,000円	0円	0円	0円	22,000,000円	34,438,440円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。

また、岩倉南小太陽光発電設備等整備工事については、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金を活用し、実施しました。

事業内容の状況については、次表のとおりです。

○事業内容

(単位：円)

事業名	事業費
岩倉南小北館西側屋上防水工事	2,608,200
小学校プール温水シャワー給湯器取替工事	3,034,800
五条川小焼却炉撤去工事	1,587,600
曾野小遊具設置工事	7,344,000
岩倉南小プールサイド改修工事	7,808,400
岩倉北小給食用リフト改修工事	2,138,400
岩倉北小北館改修工事設計委託料	3,379,320
小学校校舎屋上等防水工事	6,966,000
小学校保健室シャワーユニット設置工事	7,614,000
岩倉南小太陽光発電設備等整備工事 (愛知県補助事業：再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金)	37,962,000 (36,004,000)
曾野小便所改修工事	2,095,200
岩倉東小工作室改修工事	3,307,880
岩倉南小北館東側屋上防水工事	6,596,640
計	92,442,440

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,219,000円	20,352,229円	95.9%	427円	一般財源 427円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 20,352,229円

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を行い、健康管理を図りました。  
実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区 分	対象児童	受診者（人）	金 額（円）
心電図	1・3・5年	1,217	985,770
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	2,487	348,180
寄生虫卵	1・3年	818	114,520
胸部X線（結核関係・直接撮影）	※	27	81,360
ぎょう虫卵	1～3年	1,212	96,960

※過去3年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった児童

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
48,617,000円	44,848,282円	92.2%	941円	一般財源 921円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	938,405円	0円	0円	0円	43,909,877円

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の児童を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。また、経済的理由によって就学困難な児童をもつ保護者を対象に就学援助費の支給、全児童を対象に副読本等の無償配付等を行い、保護者負担の軽減を図りました。

実施状況等については、次表のとおりです。

○第3子以降学校給食費無償化実施状況

区分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
対象児童(人)	52	33	6	27	49	167
負担軽減額(円)	2,254,560	1,439,520	242,400	1,144,080	2,081,010	7,161,570

○就学援助費支給状況

区分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
準要保護児童(人)	58	51	39	21	63	232
要保護児童(人)	3	0	0	0	0	3
支給額(円)	3,655,420	2,812,275	2,088,310	1,307,029	3,472,980	13,336,014

○副読本無償配付状況

区分	対象児童	冊数(冊)	金額(円)
明るい心	1～6年	2,379	951,600
かがやく大愛知	4年	412	243,080
理科観察と実験	3～6年	1,606	481,800
書き方副読本	1～6年	3,271	1,079,430
日誌(夏休み)	1～6年	2,409	390,258
日誌(冬休み)	1～6年	2,419	343,498
健康手帳	1・4年	794	111,160
せいかつかつどうずかん	1年	408	230,928
計		13,698	3,831,754

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
23,529,000 円	23,510,312 円	99.9%	493 円	一般財源 493 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	23,510,312 円

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に適応する知識・技能を児童が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。  
コンピュータ整備状況については、次表のとおりです。

○コンピュータ整備状況 (単位：台)

学校名	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
台数	88	75	67	70	82	382

※契約期間（平成 24 年 9 月～平成 30 年 8 月）

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
15,645,000 円	14,286,227 円	91.3%	300 円	一般財源 300 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,286,227 円

生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的として、学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を 1 事業にまとめ、3 年間で音楽・演劇・映画鑑賞を計画的に行うことにより全生徒が平等に芸術に触れることができました。平成 27 年度は、両中学校ともセントラル愛知交響楽団による音楽鑑賞事業を実施しました。生演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、指揮者を体験したりするなど参加型の事業となりました。  
両中学校に机、椅子等の備品を購入し、学校備品の整備を図りました。  
学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、両中学校の生徒について掛金を負担しました。  
日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
掛金（円）	1,195,820	1,177,095	1,114,740
1 人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	836,584	493,645	448,622
給付延べ件数（件）	276	235	215

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
28,565,000円	27,972,000円	97.9%	587円	一般財源 221円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,750,000円	0円	0円	10,700,000円	0円
					一般財源 10,522,000円

学校施設の維持補修工事を行い、施設の安全性の確保に努めました。

また、岩倉中柔剣道場天井改修工事については、学校施設環境改善交付金を活用し、天井の落下防止対策を行いました。

工事内容については、次表のとおりです。

○事業内容

(単位：円)

事業名	事業費
南部中テニスコート整備工事	7,938,000
岩倉中柔剣道場天井改修工事 (国庫補助事業：学校施設環境改善交付金)	20,034,000 (6,750,000)
計	27,972,000

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,095,000円	9,358,078円	92.7%	196円	一般財源 196円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,358,078円

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を行い、健康管理を図りました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	対象生徒	受診者(人)	金額(円)
心電図	1・3年	806	652,860
尿(蛋白、潜血、糖)	全学年	1,290	180,600
貧血検査	2年	363	227,238
胸部X線(結核関係・直接撮影)	※	7	19,510

※過去3年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった生徒



款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,737,000円	22,308,497円	98.1%	468円	一般財源 315円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	488,000円	0円	0円	0円	6,793,000円
					一般財源 15,027,497円

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の生徒を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。また、経済的理由によって就学困難な生徒をもつ保護者を対象に就学援助費の支給、全生徒を対象に副読本等の無償配付等を行い、保護者負担の軽減を図りました。

実施状況等については、次表のとおりです。

○第3子以降学校給食費無償化事業実施状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
対象生徒(人)	1	0	1
負担軽減額(円)	49,410	0	49,410

○就学援助費支給状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
準要保護生徒(人)	85	53	138
要保護生徒(人)	1	2	3
支給額(円)	8,574,005	5,333,466	13,907,471

○副読本の無償配付状況

区分	対象生徒	冊数(冊)	金額(円)
明るい人生	1～3年	1,153	461,200
図説 中学校体育	1年	389	304,198
中学生活と進路	2・3年	467	264,322
美術資料	1年	389	311,200
理科観察と実験	1～3年	1,153	334,370
理科便覧	1年	389	285,526
国語便覧	1年	389	285,526
資料カラー歴史	1年	389	294,084
ペンマンシップ	1年	389	117,478
日誌(夏休み)	1～3年	1,194	191,040
日誌(冬休み)	1～3年	1,198	167,720
健康手帳	1年	381	53,340
はばたく中学生	1年	381	118,110
計		8,261	3,188,114

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,898,000 円	15,604,449 円	98.2%	327 円	一般財源 327 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 15,604,449 円

高度化する情報社会に適応する知識・技能を生徒が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

コンピュータ整備状況については、次表のとおりです。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉中学校	南部中学校	計	契約期間
23年度更新分	24	17	41	平成23年9月～平成28年8月
24年度更新分	76	67	143	平成24年9月～平成30年8月
計	100	84	184	

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	事務管理費（生涯学習総務費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,297,000 円	6,094,038 円	96.8%	128 円	一般財源 127 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	25,100 円
					一般財源 6,068,938 円

学習等共同利用施設は、八劔会館の屋上防水等工事を行うなど、指定管理者による適切な維持管理に努めました。

また、学習等共同利用施設の指定管理の指定期間が最終年度であったことから、八劔町区のほか地元行政区を指定管理者として指定しました。指定管理者及び指定管理期間については次表のとおりです。

○学習等共同利用施設の指定管理者及び指定管理期間

施設名称	指定管理者	指定管理期間
八劔会館	八劔町区	平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日
東町会館	東町区	
神野会館	神野町区	
泉会館	泉町区	
中野会館	中野町区	
石仏会館	石仏町区	
井上会館	井上町区	
大上市場会館	本町（上市場）区 本町（北口）区 本町（門前）区 西市町区 新柳町区	平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	青少年健全育成事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,625,000円	2,103,334円	80.1%	44円	一般財源 19円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,198,000円	0円	0円	0円	0円	905,334円
<p>青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会において事業計画を決定し、同専門委員会において情報交換や市民盆おどり会場のパトロール等を実施しました。小中学校の各学期末に合わせた青少年非行・被害防止街頭啓発活動は、中学生の参加も得て行いました。また、平成 22 年度から隔年で実施している青少年に関する生活実態調査を平成 27 年度は実施し、調査結果をまとめた青少年に関する実態調査報告書を発行しました。青少年問題協議会や同専門委員会を通して、関係団体相互の情報を共有して連携を図り、青少年健全育成活動の強化を図ることができました。</p> <p>また、「子どもの居場所づくり」を目的に、全小学校で夏休み、冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に放課後子ども教室を開催し、体育館、図書室、コンピュータ室にもの作りや体験学習等の指導を行う指導員 4 人を配置するとともに、すべての指導員をコーディネーターが取りまとめることで、子どもたちが安全に、安心して活動ができる環境づくりに努めました。放課後子ども教室には、延べ 424 教室に 3,804 人の児童の参加がありました。</p> <p>事業の成果としては、地域の大人たちの協力により、子どもたちを地域全体で育てていく活動の一環とすることができました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	男女共同参画推進事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
101,000円	39,080円	38.7%	1円	一般財源 1円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	39,080円
<p>男女共同参画社会の形成を目指して、平成 22 年度に策定した「岩倉市男女共同参画基本計画 2011-2020」に基づき、男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会による進捗状況の管理のもと施策を進めました。</p> <p>男女共同参画への関心を高めるため、市民の企画委員による自主企画・運営により、生涯学習講座として男女共同参画セミナーを開催したほか、愛知県が開催する女性教育指導者研修会に市民を派遣し、地域活動の担い手としての女性指導者の育成を図りました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	成人式事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
932,000 円	855,644 円	91.8%	18 円	一般財源 18 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	855,644 円
<p>公募による新成人の代表 15 人で構成する実行委員会を設置して、「新成人のつどい」の企画及び運営を行いました。</p> <p>総合体育文化センターにおいて平成 28 年 1 月 10 日に開催した「新成人のつどい」では、対象者 431 人のうち 367 人が参加し、第 1 部では、実行委員会メンバーによる和太鼓の演奏の後、式典を行い、第 2 部では、アトラクション（ビンゴ形式の抽選会）が行われました。</p> <p>成人を祝うとともに、社会の担い手としての自覚と責任を確認する場となりました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	まちづくり文化振興事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,060,000 円	0 円	0.0%	0 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>まちづくり文化振興事業については、平成26年度は、市民ミュージカル2014「バグズ・ワールド～フェアブル昆虫記より～」の開催に対して助成を行いました。平成27年度は申請がなく、審査会の開催及び助成金の支出はありませんでした。</p> <p>市民の自主的な文化活動の振興を図るため、まちづくり文化振興事業助成金制度について、市民団体の集まる会議等で制度の利用方法の紹介や提案を行うなど活用の促進に努めました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	生涯学習推進事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,365,000 円	1,286,000 円	94.2%	27 円	一般財源 27 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,286,000 円
<p>社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する助言を踏まえて、これまでの来場者からのアンケート結果で要望が多かった「落語」を市民芸術劇場として企画したほか、社会教育関係団体及び生涯学習サークルを認定する際には、意見を聴きました。</p> <p>また、社会教育関係団体である、岩倉市文化協会、岩倉市婦人会及び岩倉市民吹奏楽団に対して社会教育関係団体育成補助金を交付し、市民団体の文化的活動の発展に寄与しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	子育て親育ち推進事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
643,000 円	586,367 円	91.2%	12 円	一般財源 12 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 586,367 円

学識経験者、家庭教育に関する団体代表及び子育て支援等担当課職員で構成される岩倉市子育て親育ち推進会議の意見を踏まえ、各種講座を実施し学習機会の提供に努めました。

また、同会議において作成した本市独自のテキスト「いわくら子育て親育ち十七条」を、子育て期の親の成長に役立ててもらうために講座等で活用を図りました。

子育て親育ち講座実施事業については、次表のとおりです。

○子育て親育ち講座実施状況

講座名	対象	開催日	テーマ	場所	回数	参加数
妊婦・乳幼児期講座	妊婦と乳幼児の保護者	9月16日	マザリーズを楽しみましょう	くすのきの家	1	40
		12月7日	マタニティ&キッズコンサート・ミニ講座	生涯学習センター	1	135
乳幼児期講座	4ヵ月児健診受診保護者	毎月月初めと月末の2回	乳幼児期の子育てのポイント	保健センター	24	500
幼児期講座	幼稚園児の保護者	5月16日	あたたかい家庭・家庭の役割	こどもの森保育園	1	21
		5月23日	あたたかい家庭・家庭の役割	子どもの庭保育園	1	48
		6月26日	あたたかい家庭・家庭の役割	曾野幼稚園	1	25
		11月26日	あたたかい家庭・家庭の役割	曾野第二幼稚園	1	40
		1月27日	子ども本来の発達とニューメディアが幼児に与える影響	曾野幼稚園	1	44
		1月29日	素敵な親子関係を築くために	ゆうか幼稚園	1	140
		3月8日	子どもの自立要求の現れと適切な援助のあり方	岩倉北幼稚園	1	54
就学時講座	就学前の児童の保護者	10月5日	子どもの発達をふまえた親としての温かい接し方	五条川小学校	1	65
		10月6日	子どもとのよりよい関わり方を考える	岩倉北小学校	1	115
		10月20日	子どもの健やかな成長を願って	岩倉南小学校	1	80
学童期講座	学童期の児童とその保護者	5月17日	笑い体操で心も体も笑顔に	五条川小学校	1	160
		2月18日	食育「元気の秘密はなあに？」	岩倉東小学校	1	140
		2月18日	愛のある子どもへのかかわり方～自立心を育てるために～	曾野小学校	1	61
学童期・思春期講座	小中学生の保護者と地域住民	8月22日	子どもとのよりよい関わり方を考える～自分の性格タイプを知って子育てを楽しもう～	岩倉中学校	1	60
思春期講座	思春期を迎えた子どもとその保護者	10月5日、6日	男女交際・性=生 を考える	岩倉中学校	2	315
		11月10日		南部中学校	1	138
		11月27日	尊き命 みつめて	岩倉中学校	1	315
		11月17日	いのちの授業	南部中学校	1	130
	乳幼児とのふれあい体験	11月19日	赤ちゃんふれあい体験	南部中学校	1	133
		10月5日、7日、8日、15日、19日 11月5日、12日	幼児とのふれあい体験	岩倉中学校	7	270
子育て講座	子育て中の保護者	【前期生涯学習講座】 6月2日、11日 6月23日、7月2日	子育てはじめの一步	生涯学習センター	4	80
		【前期生涯学習講座】 7月7日、14日	子育てママのクラフト講座	生涯学習センター	2	40
	子育て中の親子	【後期生涯学習講座】 11月19日、26日	ふれあい子育て	生涯学習センター	2	80
連携講座	子育て中の保護者	【後期生涯学習講座】 [名古屋芸術大学連携講座] 10月19日、26日 11月9日、16日	「困ったちゃん」でも大丈夫！！PARTIII	生涯学習センター	4	80
計					65	3,309

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	事務管理費(図書館費)			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
28,800,000円	28,423,839円	98.7%	596円	一般財源 596円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 28,423,839円

平成27年度は307日開館し、館外利用者数は延べ6万786人、館外利用点数は27万6,674点でした。この内、AV資料の利用件数は10,207点あり、インターネット予約は4,078件でいずれも増加傾向にあります。

夏休み期間中の月曜休館日を6日間臨時開館して、特に児童・生徒が使いやすいようにしました。

委託事業として大型紙芝居の製作を行い、延べ52団体に83点の貸出しを行いました。また、22回目となる人形劇フェスティバルを行い、約750人の参加者がありました。

その他の事業として、ブックスタート、おはなし会、鉄道模型運転会等の行事を行いました。

利用等の実績については、次表のとおりです。

○利用等の状況

区 分	26年度	27年度	比 較
蔵書冊数(冊)	175,220	175,734	514
購入図書冊数(冊)	5,742	6,007	265
(うちリクエスト購入分)(冊)	953	1,000	47
DVD購入数(点)	119	69	△50
寄贈図書冊数(冊)	331	250	△81
除籍数(冊)	5,185	5,743	558
館外利用者数(人)	58,314	60,786	2,472
館外利用点数(点)	264,236	276,674	12,438
1日当たり館外利用者数(人)	191	198	7
1日当たり館外利用点数(点)	866	901	35
1人当たりの館外利用点数(点)	4.5	4.6	0.1
資料の複写枚数(枚)	3,175	2,519	△656
インターネットによる予約処理数(件)	2,972	4,078	1,106

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	図書館施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,071,000 円	15,499,344 円	85.8%	325 円	一般財源 325 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	32,170 円	0 円	0 円	0 円	15,467,174 円
<p>施設維持に必要な消防設備、シャッター設備、エレベーター保守点検、清掃業務委託に支出し、修繕としては、2階多目的トイレ修繕、2階女子トイレタイル壁の剥がれの修繕、図書館北側にある街路灯等を修繕し、施設の適切な管理を行いました。</p> <p>また、老朽化していた視聴覚室の机を更新し、利用者へのサービス向上と利用の促進に寄与しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,091,000 円	7,007,702 円	98.8%	147 円	一般財源 147 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,007,702 円
<p>図書館電子情報システムを活用し、インターネットによる予約が 4,078 件となり平成 26 年度に比べ 1,106 件増加しました。</p> <p>学校図書館では、インターネットにより市図書館と蔵書データの共有化を図っています。</p> <p>事業の成果としては、利用者自身による本の蔵書検索や予約など幅広く利用されました。平成 27 年度から開始した館内に設置した利用者端末からの予約は 289 件ありました。</p>						



款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費	
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,048,000 円	2,830,727 円	92.9%	59 円	一般財源 46 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	637,900 円	2,192,827 円

優れた芸術を市民に提供することを目的として、市民芸術劇場を開催しました。落語家の三遊亭好楽さん、柳家花緑さん、太神楽曲芸師の豊来家板里さんを迎え、「岩倉市演芸寄席」と題した公演を行い、412 人の入場者がありました。

今回で 44 回目となる市民音楽祭を岩倉市文化協会に委託して開催し、16 団体 281 人が日頃の音楽活動を発表しました。また、市民茶会は岩倉市文化協会に委託して史跡公園鳥居建民家内において開催し、181 人の市民が来場しました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費	
事業名	文化祭費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,829,000 円	3,853,461 円	79.8%	81 円	一般財源 78 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	139,000 円	3,714,461 円

芸術文化への関心を高めるとともに、市民の自主的な創作活動の発表の場として、総合体育文化センターにおいて市民文化祭を岩倉市文化協会の協賛を得て開催しました。期間中には市民展、生花展、盆栽展、児童・生徒作品展、美術展に 7,135 人の来場者がありました。

また、文化祭会場内に茶席を設け、695 人の来客がありました。

市民文化祭の出品者数については、次表のとおりです。

○市民文化祭の出品者数 (単位：人)

区分	出品者数	区分	出品者数
市民展	626	児童・生徒作品展	2,433
生花展	61	美術展	139
盆栽展	12	計	3,271

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,277,000円	7,177,515円	98.6%	151円	一般財源 140円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	521,800円
					一般財源 6,655,715円

音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団に委託するなどして音楽文化普及事業を行いました。

音楽鑑賞事業は、小・中学校7校を3年間で一巡することとし、平成27年度は岩倉中学校と南部中学校の2校で実施しました。セントラル愛知交響楽団の演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、指揮者を体験したりするなど参加型の事業となりました。中学校の音楽クラブの指導は、セントラル愛知交響楽団の団員を指導者として岩倉中学校と南部中学校の吹奏楽部に派遣し、部員の技術向上に役立てました。岩倉駅コンサートは、春と秋に岩倉駅の改札口前で開催し、身近な場所で本格的な生演奏が聴ける機会を提供しました。19回目となるポップスコンサートでは、クラシック音楽にとどまらない幅広いジャンルからの選曲を恒例とし、「銀幕の妖精～ローマの休日～」と題してオードリ・ヘップバーンにちなんだ映画音楽を中心にオーケストラの生演奏で楽しむ行事となりました。児童館コンサートは平成27年度からの新規事業で、紙を使って楽器を作り、出来上がった楽器で音楽を奏でる体験型の事業としました。小学生から高校生を対象とし、子どもの居場所づくりも兼ねた事業となりました。

市役所のミニステージでは、地域の音楽家等を招いたロビーコンサートを、第4日曜日を基本に年間10回開催し、毎回90人程度の来場者がありました。また、このロビーコンサートのうち5回をフレッシュコンサートと題して、音楽家を目指す学生や卒業間もない若手音楽家などを招き実施しました。

実績については、次表のとおりです。

○事業の実績

(単位：人)

事業名等	参加人数
中学校音楽鑑賞事業 (2校)	1,196
中学校音楽クラブ指導事業 (24回)	延べ143
岩倉駅コンサート (2回)	651
マタニティ&キッズコンサート	135
ポップスコンサート	358
児童館コンサート	50
ロビーコンサート (10回)	912

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,111,000円	10,098,366円	99.9%	212円	一般財源 172円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	1,922,000円
					8,176,366円

岩倉市ジュニアオーケストラの運営をセントラル愛知交響楽団に委託して実施しました。活動の柱である定期演奏会は毎年度1回開催し、平成27年度は第15回目を数え264人の入場者がありました。その他、岩倉駅コンサート、市民音楽祭、市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート等で演奏活動を行いました。

平成27年度末現在の団員数は、合奏クラス32人、単科クラス12人の計44人です。

演奏会の開催実績については、次表のとおりです。

○演奏会開催実績

開催日	内容	会場
4月2日	岩倉駅コンサート	岩倉駅東西地下連絡道
9月6日	第15回定期演奏会	総合体育文化センター 多目的ホール
11月1日	第44回市民音楽祭	総合体育文化センター 多目的ホール
11月8日	市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート	総合体育文化センター 多目的ホール
12月23日	クリスマス・コンサート	生涯学習センター スタジオ1
2月14日	子ども会大会出演	総合体育文化センター 多目的ホール
3月12日	練習成果発表会	市役所ミニステージ

第15回定期演奏会では、「スラヴ行進曲」や「くるみ割り人形」組曲といったチャイコフスキーの作品のほか、モーツァルトやブラームスなど親しみやすい曲を取り上げました。また、ソリストにプロの音楽家として活躍する元団員の高橋由佳さんを迎えて「ホルン協奏曲第1番」を演奏しました。

また、クリスマス・コンサートでは、いわくら少年少女合唱団、師勝少年少女合唱団と合同演奏を行いました。岩倉市子ども会連絡協議会主催の子ども会大会では、同世代の前で演奏することにより、音楽を身近なものとすることができました。

事業の成果としては、プロのオーケストラ団員指導の下で、青少年が自ら考えて練習に取り組み、仲間同士が協力し合って音楽を創造する感動が得られる、心豊かな人づくりに資することができました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費	
事業名	文化財保護費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,427,000円	707,402円	49.6%	15円	一般財源	15円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	707,402円
<p>歴史上著名な織田伊勢守信安公と山内一豊公を偲び、ゆかりの誓願寺と神明生田神社において追悼会を行いました。</p> <p>貴重な文化財を火災から守るため、「文化財防火デー」に、地域関係者の協力を得て史跡公園において防火訓練を実施し、地域の文化財を守る意識づくりと災害発生に備える体制づくりに努めました。</p> <p>また、岩倉民具研究会への委託により、生涯学習センターにおいて山内一豊の没後410年を記念して、長浜城歴史博物館の太田浩司館長による講演会と、「山内一豊と見性院 パネル展」を開催し、講演会に107人、パネル展に401人の来場者がありました。</p> <p>文化財保護委員は新たに1人を委嘱し、文化財の保護・管理を適切に行うための体制の強化を図ることが出来ました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費	
事業名	市指定文化財保護事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
5,618,000円	5,616,954円	99.9%	118円	一般財源	118円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,616,954円
<p>岩倉桜まつりに協賛して山車巡行を行い、くすのきの家でセレモニーとお囃子・からくり人形の実演を行いました。</p> <p>伝統的な山車の巡行と展示を岩倉桜まつりという本市の最大イベントと併せて実施することにより、本市内外に岩倉の魅力の一つとして発信するとともに、本市全体の貴重な財産として伝統文化を継承・保存する意識の高揚を図ることができました。</p> <p>市指定文化財である山車は、3町の山車保存会と連携し、修繕にあたって財政的な支援をするなど適切な維持・管理に努めました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費	
事業名	史跡公園施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,496,000円	4,270,894円	95.0%	90円	一般財源	90円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,270,894円
<p>市民の歴史学習と憩いの場である史跡公園の適正な管理運営に努めました。</p> <p>この施設は一般来場者のほか、小中学校の遠足や校外学習の場として利用も多くあり、また、鳥居建民家では、市民茶会や文化協会の自主事業である月釜（年5回）が行われました。</p> <p>事業の成果としては、市民の憩いの場として活用され、地域の歴史や伝統の継承への関心を高め、文化財保護意識の高揚を図ることができました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	05 生涯学習センター費
事業名	生涯学習センター施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
49,812,000 円	44,643,691 円	89.6%	937 円	一般財源 721 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	8,819,030 円	0 円	0 円	1,442,800 円
					一般財源 34,381,861 円

生涯学習センターは、特定非営利活動法人来未（くるみ）iwakura を指定管理者として、新たに平成27年度から31年度までの5年間の協定を締結し、管理運営を行いました。

生涯学習の拠点施設として、生涯学習講座の受講や生涯学習サークルの定例活動など延べ12万3,332人が利用しました。会議室1～4の利用率の平均は71.3%、スタジオ1～3の利用率の平均が78.8%で、中でもスタジオ2は85.7%の高い利用率となりました。利用実績は別表のとおりです。

生涯学習講座は、前期・後期合わせ82講座を開催し、延べ284回で8,687人が受講しました。これらの実績については、別表のとおりです。

また、生涯学習サークル数は102団体が活動しており、市民の自主的な生涯学習活動が活発に行われたほか、利用者からの要望を踏まえ、窓口業務の見直しや職員の研修を重点的に行い、過去最高の利用人数となりました。

指定管理者制度のもと管理運営を行ってきましたが、メリットとしては、民間の活力を利用することにより生涯学習講座の開催回数や受講者数が増加したほか、市民が講師となる講座「学びの郷」を開催するなど内容の充実を図ることができました。また、接遇や相談業務など窓口対応が優れており、施設利用者に対するサービスの向上につながりました。

○生涯学習センター部屋毎の利用実績

	利用件数(件)	利用率(%)	利用人数(人)
会議室1	789	73.1	10,194
会議室2	738	68.3	8,978
会議室3	863	79.9	8,676
会議室4	689	63.8	7,322
研修室1	431	39.9	13,524
研修室2	510	47.2	15,512
料理室	282	26.1	8,239
工芸室	507	46.9	4,601
和室	649	60.1	7,493
スタジオ1	920	85.2	17,750
スタジオ2	926	85.7	10,129
スタジオ3	708	65.6	2,387
子供ルーム			8,527
計	8,012	61.8	123,332

## ○生涯学習講座の実績（前期）

No.	市生涯学習講座	回数	定員	申込	受講者	延受講者
1	占領下の日本とGHQ	4	60	67	65	219
2	特殊相対性理論の世界	2	60	63	56	91
3	渋滞はなぜ起こるのか	2	60	22	19	35
4	日本語タイムトラベル	3	60	54	51	133
5	続・江戸城一将軍と武家儀礼	3	60	90	70	182
6	幕末動乱よりー「花燃ゆ」の時代	3	60	63	59	160
7	絢爛たる江戸モダン 琳派の系譜	3	60	55	54	134
8	徹底探究！ミケランジェロ	3	60	51	50	136
9	名芸連携講座バロック音楽を読み解く	3	60	44	43	92
10	さわやかセミナー（通年）	5	80	108	87	339
11	シニア大学 教養学部（通年）	3	110	105	105	194
12	シニア大学 健康学部（通年）	3	60	115	60	143
13	シニア大学 社会学部（通年）	3	60	149	59	174
	シニア大学 3学部合同開催	4				375
14	チャレンジ！水耕栽培	3	20	23	20	57
15	ゆっくりDIY大人の木工教室	5	15	14	14	61
16	アウトドアの楽しみ方	2	20	11	11	18
17	陶芸入門講座	3	15	43	15	45
18	はじめてのエッグアート	3	20	11	11	32
19	レースで編む アクセサリー	3	15	16	15	40
20	手縫いでつくる帽子	3	20	29	20	60
21	ペーパーデコレーション講座	3	20	16	16	47
22	江戸の伝統を紡ぐ連鶴講座	3	20	32	20	59
23	はじめての和紙ちぎり絵	4	20	20	19	73
24	心を伝える絵手紙入門講座	4	20	75	21	77
25	プロが教える洗濯術	3	20	27	19	46
26	夏のグリーン園芸講座	3	20	52	20	59
27	懐かしい歌を歌いましょう	4	80	115	79	275
28	美姿勢ウォーキングレッスン	3	25	44	24	63
29	美活エクササイズ	5	22	60	23	102
30	日本茶免許皆伝-おいしく入れるコツ	3	18	39	18	48
31	何度も食べたいピッツア・ランチ	3	20	43	19	55
32	今日から始める男のキッチンワーク	3	20	15	15	40
33	子育てママのクラフト教室「消しゴムはんこ」	2	20	17	16	30
34	子育てははじめの一步	4	20	22	20	66
35	ジュニアイラスト教室ー水彩	5	20	22	22	101
36	子ども陶芸教室	2	20	39	20	38
37	子ども理科工作教室	3	20	27	20	51
38	わくわくクッキング	3	20	27	20	58
39	子ども将棋教室	6	20	27	20	104
市生涯学習講座 計		132	1,420	1,852	1,315	4,112

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数	定員	申込	受講者	延受講者
40	フレッドと由美子の楽しい英会話	4	10	10	10	32
41	パワーポイント活用で自分アピール	5	10	10	9	40
43	初心者のためのエクセル 2013	5	12	14	12	52
44	本格！かんたん！和ごはん	5	15	19	15	45
45	病にならない健康美を造る	3	15	41	20	44
46	あゆむん体操で歩ける体づくり	4	20	39	20	58
生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」計		26	82	133	86	271
生涯学習講座（前期） 合計		158	1,502	1,985	1,401	4,383

○生涯学習講座の実績（後期）

No.	市生涯学習講座	回数	定員	申込	受講者	延受講者
1	戦国武将の危機管理	1	150	147	133	133
2	その一言が余計です	3	60	109	72	173
3	日本列島と火山	3	60	54	51	126
4	気象学入門	4	60	75	70	236
5	脳と心ー身体の働きと関わりー	3	60	61	53	127
6	遺伝の不思議ー「生まれと育ち」の生命科学ー	3	60	47	42	110
7	暮らしに活かす薬用植物	3	60	68	60	147
8	続・幕末動乱よりー維新回天の光と影ー	3	60	62	61	156
9	忍びから忍者へーその姿態変容ー	3	60	42	41	103
10	江戸絵画 絵師たちの挑戦ー又兵衛・探幽・若冲ー	3	60	35	35	95
11	フィンランドとシベリウス	2	40	36	34	57
12	徹底探究！ミケランジェロ	3	60	63	57	144
13	美文字レッスン	5	20	100	20	91
14	初心者のためのパソコン教室	5	15	24	15	72
15	ゆっくりDIYー住まいのメンテナンスを楽しもうー	4	20	51	20	65
16	プロが教える洗濯術ー冬物衣料の手入れー	2	20	42	24	38
17	ホームファイリング講座	3	30	39	29	60
18	「消しゴムはんこ」で年賀状	3	20	40	20	53
19	本格レザークラフトに挑戦！	5	15	14	13	62
20	ほっこりかわいいトールペイント雑貨	3	16	17	14	41
21	リボンアートデコレーション	3	20	13	12	34
22	和のクラフト 梅花かざり	5	20	20	20	92
23	はじめてさんのは・る・い・ろ小物ソーイング	4	20	22	21	76
24	パステルアートを楽しむ	2	20	40	20	37
25	「色鉛筆画」を楽しむー動物・ペットー	5	20	21	19	89
26	はじめての和紙ちぎり絵	4	20	23	20	68
27	こころの歌を歌いましょう	4	80	124	74	242
28	おもてなしのイタリアン&ドルチェ	3	20	36	20	46
29	はじめての和菓子	3	20	49	20	55
30	心とからだにやさしい発酵食品 d e スイーツ	3	20	22	20	56

31	姿勢美人をつくる体幹エクササイズ	5	30	139	33	147
32	和モダンな暮らしのインテリア 桜の情景盆栽	1	20	34	24	24
33	注染手拭いを使ってつくる御朱印手帳講座	1	20	34	20	18
34	男女共同参画講座 今こそ考えよう	4	20	68	25	77
35	名芸大連携講座 困ったちゃんでも大丈夫	4	20	17	17	46
36	ふれあい子育て	2	20	23	22	36
37	いきいき子育てーわたしの時間をエンジョイー	1	16	17	15	14
38	めざせ！けん玉の達人	3	20	23	20	43
39	子ども茶道体験講座	3	20	26	20	51
40	子ども手づくり工房	2	20	26	25	44
41	わくわくクッキング	3	20	23	20	59
42	子ども将棋大会	1	18	15	15	15
43	出前講座「家庭でできる健康体操」	1	20	6	0	
継続	さわやかセミナー（通年）	5				267
	シニア大学（3学部）（通年）	16				850
市生涯学習講座 計		152	1,470	1,947	1,366	4,575

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数	定員	申込	受講者	延受講者
44	ウィル・ケアー身体の内から外から美しくー	4	15	12	12	46
45	初心者インターネット講座	5	14	16	14	53
46	これで安心！遺言・相続	4	20	16	16	57
47	太極柔功	5	12	27	12	46
48	自然栽培で気軽に野菜づくり	3	20	22	20	49
生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」計		21	81	93	74	251
生涯学習講座（後期） 合計		173	1,551	2,040	1,440	4,826



款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	事務管理費（保健体育総務費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,116,000 円	5,752,918 円	94.1%	121 円	一般財源 121 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 5,752,918 円

市民スポーツの推進とスポーツ大会への参加機会の確保を図るため、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル西尾張地区大会及び愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会、四市交歓体育大会等のスポーツ大会に岩倉市の代表選手を派遣しました。

また、基幹スポーツ団体である岩倉市体育協会に育成補助を行い、スポーツ団体の活動を通し、市民がスポーツに参加できる環境づくりに努めました。

岩倉市体育協会は、2種目の大会と4種目の教室を開催、その他にも加盟する全49団体において会員募集の案内・周知、初心者向けの体験教室や大会等を行い、様々な種目のスポーツに触れる機会の提供を行っています。

岩倉市体育協会の実施事業については、次表のとおりです。

○事業の実施状況

(大会)

大会名	開催日	回数	参加者(人)
市民ボウリング大会	6月28日(日)	1	102
市民親睦ゴルフ大会	9月8日(火)	1	137

(教室)

教室名	開催日	回数	参加者(人)
シュノーケリング教室	7月22日(水)	1	27
ジュニアボウリング教室	7月27日(月)～ 7月30日(木)	4	8
ボウリング教室	8月4日(火)～ 8月25日(火)	4	3
アーチェリー教室	10月24日(土)	1	6

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
事業名	スポーツ教室費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
231,000 円	63,000 円	27.3%	1 円	一般財源	1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,400 円	57,600 円

市民のスポーツに対する関心の高まりとともに、多様化するスポーツの需要に応えるため、市民が気軽に参加できるミニテニス教室を岩倉南小学校で3日間（12月12日、12月19日、12月26日）開催し、参加者は13人でした。

事業の成果としては、体を動かす爽快さを知ってもらうことができ、生涯スポーツの普及振興に寄与しました。

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,765,000 円	9,962,873 円	92.5%	209 円	一般財源 185 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,135,000 円
					一般財源 8,827,873 円

市民スポーツ大会（4大会）、武道大会（剣道、柔道、空手道）やスポーツ教室を開催し、交流を深めることができました。また、多くの市民の協力のもとに第48回岩倉市民体育祭を開催し、交流を深めることができました。

また、小牧・犬山・江南・岩倉で構成される四市交歓体育大会の当番市として、10種目17競技を岩倉市体育協会と協働して開催し、四市の親善とアマチュアスポーツの普及に努めました。

さらに、第5回いわくら市民健康マラソンの開催や愛知駅伝への出場、スポーツ振興事業として宇津木妙子氏の講演会など市民のスポーツへの興味、関心を高めるとともに健康の増進に努めました。

その他にも、地域スポーツ交流事業として岩倉スポーツクラブに年間108回のスポーツ教室と4回のスポーツ交流会及び市民カローリング大会の事業を委託しました。多くのスポーツ教室や大会を開催することで、家族や仲間と気軽にスポーツを体験できる機会を創出し、生涯スポーツの普及に寄与しました。

開催状況については、次表のとおりです。

○岩倉市主催開催状況

体育協会委託事業

区 分	開 催 日	参 加 者 (人)
四市交歓体育大会（10種目17競技）	5月10日（日） 2月21日（日）	223
市民スポーツ大会		
スポーツレクリエーション祭	6月14日（日）	217
市民グラウンドゴルフ大会	11月21日（土）	98
ダンス&体操発表会	3月13日（日）	239
市民球技大会	9月～1月	645
武道大会		
剣 道	7月5日（日）	856
柔 道	9月12日（土）	207
空手道	10月11日（日）	281
スポーツ教室	2月13日（土）～	
スキー・スノーボード教室	2月14日（日）	10
スポーツ振興事業（講演会）	11月29日（日）	459
愛知駅伝への参加	12月5日（土）	21
いわくら市民健康マラソン	3月6日（日）	1,434

岩倉市民体育祭実行委員会委託事業

市民体育祭	10月4日（日）	2,950
-------	----------	-------

岩倉スポーツクラブ委託事業

区 分	開 催 日	事業内容	参加者 (人)
スポーツ教室	毎週水曜日	ラージボール タスポニー ミニテニス カローリング	延べ1,771
	毎週金曜日	カローリング	
	土曜日 (不定期)	ビーチボールバレー バドミントン ミニテニス ドッチビー	
第1回交流会	5月16日(土)	4コートバレーボール大会	40
第2回交流会	7月25日(土)	カローリング大会	61
市民カローリング大会	9月6日(日)	市民カローリング大会	60
第3回交流会	10月15日(木)	歩こう会	40
第4回交流会	1月16日(土)	餅つき&伝承遊び	35

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費	
事業名	体育施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
8,109,000円	7,237,175円		89.2%	152円	一般財源 102円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	2,394,450円	0円	0円	0円	4,842,725円

西小スポーツ広場グラウンド東側鍵取替修繕、フロア取替修繕、野寄テニスコート管理棟換気扇取替修繕、小便器自動洗浄システム修繕、照明灯ランプ取替修繕、石仏スポーツ広場フロア取替修繕、市立体育館の玄関カーペット及びステージ脇の壁修繕等を行い、市民が安心して利用できる施設管理に努めました。また、各施設の管理業務、機器保守についても適切に行いました。

体育施設の利用状況については、次表のとおりです。

○施設別利用者数

施設名	利用者数 (人)
西小スポーツ広場	39,851
石仏スポーツ広場	58,500
野寄テニスコート	31,839

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
67,409,000 円	65,672,496 円	97.4%	1,378 円	一般財源 1,108 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	12,857,175 円	0 円	0 円	0 円	52,815,321 円

アリーナ観覧席シート、館内壁穴及び音響設備等の修繕を行い、施設の維持管理や各設備の保守を適切に行いました。

総合体育文化センターの利用者数は、延べ 41 万 7,326 人で、スポーツと文化の活動拠点として多くの市民に利用されています。

平成 26 年度から指定管理者制度を導入し、愛知スイミング・光洋ビル管理共同事業体と平成 28 年度までの基本協定を結んでおり、また年度ごとに支払い時期等について定めた年度協定を結んでいます。市民が気軽に参加できるエアロビクス教室、親子ふれあい体操教室、ヨガ教室など 15 種目 18 教室を、年間を通して開催しました。また、バランスボールエクササイズ、ジュニア体操教室等の期間型の教室を 5 種目 9 教室開催しました。教室の参加者は延べ 10,891 人でした。その他に東日本大震災を題材にした講演会・展示会を開催し、講演会には 250 人の参加がありました。

指定管理者制度を導入し、民間の活力を利用したところ、メリットとして子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、多種多様なスポーツ教室等を提供することができ、スポーツへの参加機会の拡充を図ることができました。

スポーツ教室の開催状況については、次表のとおりです。

○スポーツ教室の開催状況

通年教室

(単位：人)

区 分	曜日 (月 3 回)	参加人数 (延べ)	
		26 年度 (9 月～) 【定員】	27 年度 【定員】
グッドモーニングヨガ	月	204 【30】	546 【30】
ピラティス		—	369 【30】
シェイプアップエアロ		570 【50】	462 【30】
リラックスヨガ	火	351 【30】	525 【30】
ママさんヨガ		—	72 【20】
ダイエットヨガ		432 【30】	684 【30】
チアリーディング		—	165 【30】
フローヨガ	水	266 【30】	681 【30】
フィットネスタイチー		276 【30】	315 【30】
ヨガ&ピラティス		797 【60】	1,311 【35】
親子ふれあい体操	木	395 【25】	795 【30】
楽しいエアロ		239 【30】	321 【30】
ズンバ		—	48 【30】
キッズヒップホップ (16時の部)		422 【30】	630 【30】
キッズヒップホップ (17時の部)		—	231 【30】

区 分	曜日 (月 3 回)	参加人数 (延べ)	
		26 年度 (9 月～) 【定員】	27 年度 【定員】
親子ふれあい体操 ( 9 時の部)	金	637 【40】	1,275 【35】
親子ふれあい体操 (11 時の部)		284 【40】	828 【30】
バレトン		139 【50】	321 【30】

不定期教室

区 分	曜日	参加人数 (延べ)	
		26 年度 (9 月～) 【定員】	27 年度 【定員】
ベビーヨガ 1 期	水	—	240 【20】
ベビーヨガ 2 期		—	120 【20】
ベビーヨガ 3 期		—	90 【20】
ベビーマッサージ 1 期	水	—	240 【20】
ベビーマッサージ 2 期		—	84 【20】
ベビーマッサージ 3 期		—	72 【20】
ジュニア体操教室	月	144 【30】	232 【50】
バランスボールエクサ サイズ	水	—	147 【50】
産後ケア	火	—	87 【20】
カローリング教室		9 【48】	—

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター施設改良費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
16,784,000 円	16,783,200 円	99.9%	352 円	一般財源 41 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	14,821,740 円	1,961,460 円

空調機取替工事、主要地方道名古屋江南線の迂回路に係る支障物件撤去等工事を行いました。  
総合体育文化センターの安心・安全・快適な環境の維持に努め、市民がより身近な施設として利用できるよう計画的に改修を進めることができました。

款	09 教育費		項	06 給食センター費		目	01 給食センター費	
事業名		事務管理費（給食センター費）			担当課		学校教育課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
19,673,000円		15,288,230円		77.7%	321円	一般財源 321円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	15,288,230円		
<p>栄養士と調理員で小中学校での食指導を行い、児童生徒との交流を図りました。また、献立表のひとこと指導等により児童生徒や保護者に対し、食育の推進に努めました。</p> <p>職員が家庭でノロウイルスを発症した事例があり、安全を確認するため学校給食センターの全職員がノロウイルスの検査を行いました。結果が陰性であったため調理を継続して行うことができました。</p> <p>更なる安全、安心な学校給食を提供するため、新しい学校給食センターにおいては、平成28年8月から学校給食調理・配送等業務を委託することとし、公募型プロポーザル方式による業者選定を行い、優先交渉権者を決定しました。</p>								

款	09 教育費		項	06 給食センター費		目	01 給食センター費	
事業名		給食センター施設管理費			担当課		学校教育課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
28,482,000円		24,135,588円		84.7%	506円	一般財源 506円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	16,239円	24,119,349円		
<p>学校給食については、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供するため、食中毒予防の三原則である清潔（細菌を付けない）、迅速・冷却（細菌を増やさない）、加熱（細菌を殺す）を基本に実施しました。</p> <p>ごみ減量対策の一つとして、各学校から出る給食の食べ残しを生ごみ処理機により堆肥化に努めました。なお、生ごみ処理機への投入量は、3,945kg（26年度は4,099kg）、これによる有機性廃棄物（堆肥）量は、1,149kg（26年度は1,374kg）でした。生ごみ処理機に投入できない米飯等12,554kg（1.3円/kg）は、養豚業者に売り渡しました。</p> <p>学期末ごとに食器の漂白を行うことにより衛生管理の向上を図ることができました。また、調理場内のドライ運用に対応するため、移動作業台や運搬台車を一部ドライ仕様に更新しました。</p> <p>フライヤー、ミキサー、食器や調理器具等の消毒保管機、真空冷却機、食器・食缶洗浄機、ボイラー、蒸気配管や調理用備品などの修繕を行い、施設や設備を適切に維持管理することにより、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供することができました。</p>								

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	新岩倉市立学校給食センター建設事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
542,922,000円	541,746,371円	99.8%	11,368円	一般財源 3,417円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	192,900,000円	186,000,531円
					一般財源 162,845,840円

現在の学校給食センターは、昭和44年に建設し46年が経過しており、施設・設備も老朽化しています。このため、平成26年度に行った実施設計に基づき、新しい学校給食センターの平成28年7月竣工に向けて、平成27年7月に建設工事に着工しました。市民から愛され親しまれるよう施設愛称の公募を行い「ゆめミール」としました。また、壁画のデザインについては、市内の小学校5、6年生及び中学校1年生から募集し、優秀作品7点を組み合わせた図案を決定しました。

○工事概要

(単位：円)

工事名	工事費	うち27年度工事費
建築工事	601,560,000	373,442,400
電気設備工事	145,152,000	15,552,000
給排水・空調設備工事	437,400,000	45,576,000
厨房設備工事	259,200,000	97,588,800
工事監理委託料	12,960,000	7,810,000
計	1,456,272,000	539,969,200

新しい学校給食センターの建設資金の財源として、平成23年度から岩倉市学校給食センター建設基金を設置しています。

平成27年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子100万531円を積み立てました。一方、新しい学校給食センターの建設事業に充当するため、1億8,500万円を一般会計に繰り入れました。この結果、平成27年度末の学校給食センター建設基金総額は、2億5,727万4,694円となりました。

学校給食センター建設基金の毎年度の出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

(単位：円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
元金積立額	80,000,000	60,000,000	100,000,000	200,000,000	0
預金利子積立額	0	261,830	295,179	717,154	1,000,531
取崩額	0	0	0	0	185,000,000
基金総額	80,000,000	140,261,830	240,557,009	441,274,163	257,274,694

なお、工事費総額は14億5,627万2,000円で、平成27年度予算額5億3,997万円のうち執行済額が5億3,996万9,200円で、残額の800円は平成28年度に繰り越しました。



### 第3 国民健康保険特別会計決算

会 計 名	国民健康保険特別会計		担 当 課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額	
5,526,425,000 円			5,380,573,896 円	
執行率 97.4%				
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	1,285,298,871 円	333,313,223 円	0 円	3,970,554,360 円

平成 27 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入 55 億 8,916 万 6 千円（26 年度比 17.47%増）、歳出 53 億 8,057 万 4 千円（17.91%増）となり、歳入歳出差引額は 2 億 859 万 2 千円の黒字決算となりました。

歳入においては、退職被保険者等の減少により療養給付費等交付金及び国民健康保険税等の収入は減少しましたが、共同事業交付金及び前期高齢者交付金等の増加により、総額では平成 26 年度と比較して 8 億 3,112 万円の増となりました。歳出においては、退職被保険者等の療養給付費及び介護納付金等は減少しましたが、共同事業拠出金及び一般被保険者の療養給付費等の増加により、総額では平成 26 年度と比較して 8 億 1,727 万 1 千円の増となりました。

被保険者数は 11,542 人（425 人減）、世帯数は 7,103 世帯（179 世帯減）となりました。

国民健康保険税の収納状況は、収納額 12 億 4,585 万 7 千円で、平成 26 年度と比較し 1,501 万 3 千円（1.2%）減少し、収納率については、90.98%となり、平成 26 年度から 0.32 ポイント上がりました。

平成 27 年度の新規事業として、国の補助を受けて、国民健康保険の加入時等にキャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを 10 月から開始し、69 件の受け付けをしました。

保険給付費については、31 億 9,171 万 1 千円（6.2%増）となりました。

後期高齢者支援金は、平成 27 年度概算分として 6 億 4,640 万 4 千円を支出しました。

保健事業については、特定健康診査を岩倉市医師会に委託し、6 月 15 日から 10 月 15 日までの間で 30 日間保健センターにおいて実施しました。特定保健指導については、健康課に委任しました。脳ドック等検査については、定員 300 人に対し 153 人が受診しました。

一般会計からの繰入金は、法定繰入金 1 億 8,824 万 4 千円とその他繰入金 1 億 4,506 万 9 千円を合わせた 3 億 3,331 万 3 千円を繰入れました。

#### ○国民健康保険加入者の状況

区 分		26 年度	27 年度	増 減
人 口 （人）		47,686	47,656	△30
世帯数 （世帯）		20,732	20,931	199
国 民 健 康 保 険	一般被保険者数（人）	11,470	11,201	△269
	退職被保険者等数（人）	497	341	△156
	被 保 険 者 数 計（人）	11,967	11,542	△425
	世 帯 数（世帯）	7,282	7,103	△179

#### ○特定健康診査・特定保健指導の状況

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
特 定 健 康 診 査	8,796	3,770	42.86
特 定 保 健 指 導	504	112	22.22

## ○脳ドック等検査の状況 (単位：人)

区 分	26年度	27年度
定 員	300	300
応募者	255	165
受診者	239	153

## ○脳ドック等検査の結果 (単位：人)

総合判定コメント	人数
異 常 な し	35
経 過 観 察	16
半 年 後 に 再 検 査	84
精 密 検 査 が 必 要	18
治 療 が 必 要	0

## ○保険給付費の状況

区 分		26年度		27年度		増減率 (%)
		件数(件)	金 額(千円)	件数(件)	金 額(千円)	
療養給付費	一 般	166,184	2,506,327	167,437	2,691,235	7.4
	退職者	9,230	142,083	6,902	99,407	△30.0
	計	175,414	2,648,410	174,339	2,790,642	5.4
療 養 費	一 般	5,855	32,920	5,430	31,700	△3.7
	退職者	361	2,884	237	1,700	△41.1
	計	6,216	35,804	5,667	33,400	△6.7
高額療養費	一 般	5,391	268,537	6,354	320,922	19.5
	退職者	340	22,338	182	12,334	△44.8
	計	5,731	290,875	6,536	333,256	14.6
移 送 費	一 般	0	0	0	0	—
	退職者	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
小 計	一 般	177,430	2,807,784	179,221	3,043,857	8.4
	退職者	9,931	167,305	7,321	113,441	△32.2
	計	187,361	2,975,089	186,542	3,157,298	6.1
出産育児一時金		48	20,918	55	24,483	17.0
葬 祭 費		73	3,650	64	3,200	△12.3
審査支払手数料		184,208	6,823	181,218	6,730	△1.4
合 計		—	3,006,480	—	3,191,711	6.2

## ○後期高齢者支援金等の状況

区 分	26年度 (千円)	27年度 (千円)	増減率 (%)
後期高齢者支援金	662,087	646,404	△2.4
前期高齢者納付金	471	391	△17.0
介 護 納 付 金	278,321	246,523	△11.4

#### 第4 土地取得特別会計決算

会計名	土地取得特別会計		担当課	行政課
予算額			決算額	
1,484,000円			889,855円	
執行率	60.0%			
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0円	0円	0円	889,855円

平成27年度土地取得特別会計決算額は、歳入歳出ともに89万円となりました。  
 歳出は、土地開発基金への積立金が89万円でした。  
 歳入は、預金利子が89万円となりました。  
 平成27年度出納閉鎖時（5月31日現在）の土地開発基金の現金残高は2億9,664万2,761円となりました。

## 第5 学校給食費特別会計決算

会計名	学校給食費特別会計		担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率
193,421,000円		173,575,920円		89.7%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0円	0円	0円	173,575,920円

平成27年度学校給食費特別会計決算額は、歳入歳出ともに1億7,357万6千円となりました。平成28年度から一般会計で会計処理を行うため、100万5,145円を一般会計へ繰り出し、学校給食費特別会計を清算しました。

学校給食については、学校給食実施基準に従い、児童生徒の嗜好、栄養バランスに配慮した献立内容に努めるとともに、岩倉産・県内産の食材を活用した給食、行事食（端午の節句、七夕、十五夜、節分など）、セレクト給食を実施するなど献立について工夫をしました。なお、給食費は、小学校1食240円、中学校1食270円です。

食材料の購入に当たっては、「安全・新鮮・良質・安価」、さらには地産地消を基本にした選定に努め、給食用物資の品質管理、衛生管理を図りました。

地産地消では、米飯給食に岩倉産の「あいちのかおり」を使用するとともに、野菜については、県内産は30品目中21品目（うち岩倉産10品目）、19,718kg（うち岩倉産4,856kg）、重量割合で38.30%（うち岩倉産9.43%）を使用しました。また、肉については県内産の豚肉は全量の7,440kg（重量割合100%）、鶏肉4,449kg（重量割合94.38%）を使用し、地元の食材を積極的に給食に取り入れました。

特色ある献立として、平成27年度は、次表の和食に使われる食材の頭文字である「まごは（わ）やさしい」を毎月のテーマとして取り上げ、和食を身近に感じてもらえるような献立としました。

### ○献立テーマ

ま	まめ：豆や豆製品（大豆、豆腐・納豆などの大豆加工品、その他の豆類）
	良質なたんぱく源となり、ビタミン、食物繊維が豊富。
ご	ごま：種実類（ごま、くるみ、アーモンド、ピーナッツなど）
	※食物アレルギーの関係上、主にごまを使う。 たんぱく質、食物繊維、カルシウム、ミネラルが豊富。
わ	わかめ：海藻類（わかめ、ひじき、のり、昆布など）
	たんぱく質、ミネラル、食物繊維、カルシウムが豊富。
や	やさい：緑黄色野菜、淡色野菜、根菜類
	ビタミン、ミネラルが豊富。
さ	さかな：魚介類
	たんぱく質、カルシウム、鉄が豊富。
し	しいたけ：きのこ類（しいたけ、しめじ、えのきなど）
	ビタミンB群、食物繊維、ミネラルが豊富。
い	いも：いも類（じゃがいも、さつまいも、里芋など）
	炭水化物、食物繊維、ビタミンCが豊富。

給食週間では、袋にマスコットキャラクター「い〜わくん」をプリントした焼きのりやい〜わくん印の厚焼き卵を提供し、児童生徒に味覚と視覚で楽しんでもらいました。また、みそかけうどん、名古屋コーチン入りごぼう飯、煮みそなどの地元の料理やちっちゃい菜のおかか和え、カリフラワーのサラダ、守口大根ときゅうりの和え物、めひかりの磯辺揚げ、蒲郡みかんゼリーなど、地域の食材を重点的に使い愛知県らしい献立にしました。

事業の成果としては、児童生徒の学校給食摂取基準に適した給食を提供し、健全な成長に資することができました。

1食当たりの平均栄養摂取状況については、次表のとおりです。

○小学校（3、4年生）

栄養素名	エネルギー kcal	蛋白質 g	脂質 g	ナトリウム (食塩相当量) g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミンA μg	ビタミンB1 mg	ビタミンB2 mg	ビタミンC mg	食物繊維 g
栄養 摂取量	642	25.8	20.3	2.1	350	3.1	293	0.56	0.54	23	4.9
基準値	640	24.0	*	2.5 未満	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0

\*脂質は学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%

○中学校

栄養素名	エネルギー kcal	蛋白質 g	脂質 g	ナトリウム (食塩相当量) g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミンA μg	ビタミンB1 mg	ビタミンB2 mg	ビタミンC mg	食物繊維 g
栄養 摂取量	821	30.9	23.4	2.5	448	4.0	342	0.73	0.60	35	6.4
基準値	820	30.0	*	3.0 未満	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5

\*脂質は学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%

## 第6 公共下水道事業特別会計決算

会計名	公共下水道事業特別会計			担当課	上下水道課
予算額			決算額		執行率
1,582,140,000円			1,452,270,025円		91.8%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	130,664,000円	680,197,000円	348,800,000円	300,412,164円	

平成27年度公共下水道事業特別会計決算額は、歳入14億6,007万3千円（26年度比6.4%増）、歳出14億5,227万円（6.3%増）で、歳入歳出差引額は780万3千円となりました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率を算定した結果、平成26年度に引き続き黒字であり、資金不足額は生じませんでした。

面整備工事については、五条川右岸処理区で13.9ha（大山寺町、大山寺本町地区）を実施しました。

なお、枝線管渠工事について、不明存置管が支障となり、その撤去に時間を要したため、年度内に工事完了が困難となり、工事費8,500万円を平成28年度に繰り越しました。

供用開始区域の状況については、五条川左岸処理区が平成13年度までに計画処理区域全域の156.4haを供用開始しており、五条川右岸処理区では、平成26年度末までに199.7ha、平成27年度において9.1ha（稲荷町、大山寺町、大山寺元町、大山寺本町、曾野町、大地町地区）を供用開始しました。

下水道普及率（供用開始区域内人口／行政区域内人口）については、平成27年度末で65.3%となり、平成26年度末より2.2ポイント増加しました。

また、年度末水洗化人口（下水道に接続している人口）は2万7,367人（12,181世帯）で、水洗化率（水洗化人口／供用開始区域内人口）は87.9%となりました。

面整備状況等については、次表のとおりです。

### ○面整備状況

区分	都市計画決定 区域面積 (ha)	27年度整備面積 (ha)	整備面積累計 (ha)	整備率 (%)
五条川右岸処理区	434	13.9	223.3	51.5

### ○主な面整備事業

事業名	事業費 (千円)	事業内容
幹線管渠工事	129,235	レジンコンクリート管 φ400 L=305.2m
枝線管渠工事	149,847	リブ付塩ビ管 φ200 L=1,420.6m

雨水事業については、平成17年度に策定した岩倉市下水道（雨水）整備計画に基づき、泉町地区周辺の浸水対策として平成26年度から繰り越された鈴井門前用排水路の改修工事を行いました。

また、石仏町地区周辺の浸水対策として五条川小学校に雨水の地下調整池の設置工事を行うため、基本設計業務委託を、駅西地区の浸水対策として大矢公園調整池を整備するため、下水道法事業計画変更を行いました。

雨水事業の内容については、次表のとおりです。

○主な雨水事業

事業名	事業費 (千円)	事業内容
鈴井門前用排水路改修工事	18,538	ボックスカルバート D1,300mm×H1,300mm L=107.8m D1,300mm×H1,700mm L= 0.7m
五条川小学校調整池基本設計業務	13,500	調整池 V=6,560 m <sup>3</sup> 1か所 集水面積 A=9ha

※鈴井門前用排水路改修工事について、事業費は平成27年度支出分のみ計上し、事業内容は平成26年度から平成27年度にかけて施工した内容を記載した。

○平成27年度地方債の借入状況

事業名	借入額 (千円)	借入先	年利 (%)
流域下水道事業	18,700	地方公共団体金融機構	0.30
公共下水道事業	317,100	地方公共団体金融機構	0.30
公共下水道事業 (H26繰越分)	13,000	地方公共団体金融機構	1.20
計	348,800	—	—

○地方債現在高

(単位：千円)

区分	26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度 償還元金	27年度末 現在高
下水道事業債	7,398,956	348,800	418,252	7,329,504

○下水道事業受益者負担金収納状況

区分	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
27年度賦課分	28,066	28,041	99.9 (99.2)
過年度賦課分	750	283	37.7 (47.1)
計	28,816	28,324	98.3 (98.1)

※ ( ) 内は平成26年度収納率

○下水道使用水量及び下水道使用料収納状況

区 分	使用水量 (千 $m^3$ )	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
27 年度賦課分	2,651	238,449	234,487	98.3 (98.5)
過年度賦課分	—	4,791	3,263	68.1 (65.5)
計	2,651	243,240	237,750	97.7 (97.8)

※ ( ) 内は平成 26 年度収納率

○下水道普及状況

区 分	行政区域内 人口 A (人)	供用開始区域内 人口 B (人)	供用開始区域内 水洗化人口 C (人)	普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)
26 年度	47,686	30,096	26,801	63.1	89.1
27 年度	47,656	31,124	27,367	65.3	87.9
比 較	△30	1,028	566	2.2	△1.2

○水洗便所改造資金利子補給実施状況 (単位：円)

区 分	利子補給額
26 年度	8,063
27 年度	8,496

○資金不足比率の状況 (単位：%)

区 分	資金不足比率	
	26 年度	27 年度
算定結果	— (△1.9)	— (△1.4)
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足額がない場合は表示しないが、参考のため算定結果を ( ) 書きで掲載した。

事業の成果としては、公共下水道の整備区域の拡大により生活環境を改善するとともに、雨水貯留施設の整備を進めることで浸水被害の軽減に寄与しました。



## 第7 介護保険特別会計決算

会計名	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課
予 算 額			決 算 額	
2,661,203,000 円			2,568,565,587 円	
執行率 96.5%				
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	861,474,161 円	426,392,000 円	0 円	1,421,238,093 円

平成 27 年度介護保険特別会計決算額は、歳入 27 億 910 万 4 千円 (26 年度比 6.0%増)、歳出 25 億 6,856 万 6 千円 (3.8%増) となり、歳入歳出差引額は 1 億 4,053 万 8 千円となりました。

第 1 号被保険者は 11,601 人で 264 人 (2.3%) 増、要介護認定者は 1,645 人で 44 人 (2.7%) 増となりました。介護給付費等の決算額は 23 億 3,632 万 9 千円で、7,690 万 9 千円 (3.4%) 増となりました。

第 6 期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 (平成 27 年度～平成 29 年度) の初年度として事業を進め、市内 2 か所目となる地域包括支援センターの整備に向けて準備を進めました。

介護保険料の収納状況は、収納額 6 億 6,399 万 4 千円で、収納率は 98.2%となりました。休日の一斉徴収を 4 月、10 月に行い、収納率の向上に努めました。

介護給付費等の状況については、次表のとおりです。

### ○介護給付費の予算・決算額の推移 (単位：千円)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
予 算 額	1,955,252	2,095,102	2,251,362	2,304,852	2,412,202
決 算 額	1,907,591	2,066,329	2,178,201	2,259,420	2,336,329
執 行 率	97.6%	98.6%	96.8%	98.0%	96.9%

### ○介護保険料収納状況 (単位：千円)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
賦 課 額	429,904	520,726	542,594	563,515	676,293
収入済額	419,738	510,599	531,750	552,805	663,994
収 納 率	97.6%	98.1%	98.0%	98.1%	98.2%

一般会計からの繰入金額は 4 億 639 万 2 千円で、その内訳は、介護給付費繰入金 3 億 152 万 5 千円、事務費繰入金 2,450 万 3 千円、職員給与費等繰入金 4,320 万 6 千円、その他一般会計繰入金 2,199 万 8 千円、地域生活支援福祉事業繰入金 1,050 万 2 千円、低所得者保険料軽減費繰入金 465 万 8 千円となりました。

平成 27 年度における介護給付費準備基金の取り崩し額は 2,000 万円となり、平成 27 年度末における介護給付費準備基金総額は、1 億 3,119 万 2 千円となりました。

社会福祉協議会に運営を委託している地域包括支援センターは、高齢者への包括的支援を担う中核機関として、相談業務や介護予防事業などに取り組みました。要支援者へのケアプラン作成は 3,897 件で平成 26 年度と比べて 364 件増加しました。また、高齢者への総合相談 811 件、保健福祉相談 448 件、高齢者の実態把握調査 259 件を実施して、高齢者の福祉の増進に努めました。

二次予防 (元気アップ) 高齢者を選定するため、65 歳以上 (要支援・要介護者を除く) の高齢者 9,632 人に基本チェックリストを郵送し、5,578 人から回答がありました。回答のあった基本チェックリストの項目から、二次予防高齢者 1,309 人を決定し、介護予防教室への参加案内を行い、介護予防教室に 92 人の参加をいただきました。

認知症予防や介護予防に効果がある講座として、スクエアステップ講座を 19 回開催し、延べ 341 人の

参加者がありました。

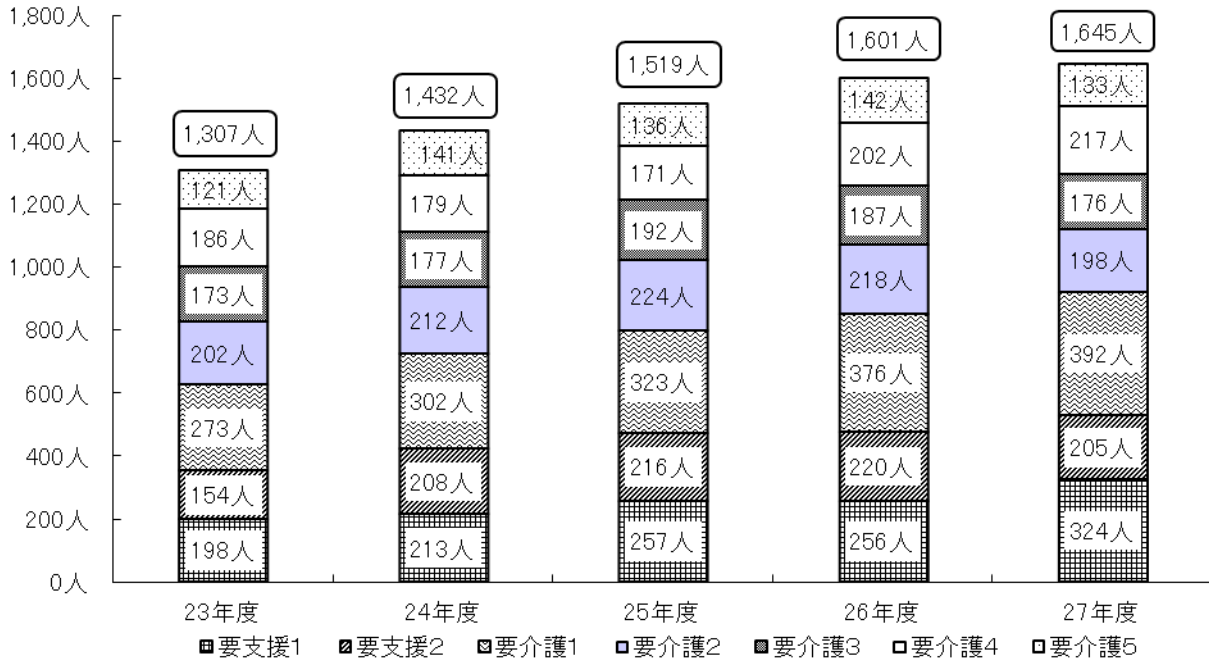
ボランティア活動を通じて社会参加をすることで、高齢者の介護予防や健康増進を目的とした、いきいき介護サポーター事業を実施し、登録者は40人でした。

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の健康保持等のために、夕食を毎日宅配する生活支援型給食サービスを実施し、利用者は147人でした。

介護サービスの向上を図るため、サービス事業所に介護相談員を派遣して、利用者や家族の話を聞き、事業者と利用者との橋渡しをする介護相談員派遣事業を引き続き実施しました。

要介護・要支援認定者等の状況は、次表のとおりです。

○要介護・要支援認定者の状況（各年度末現在）



○介護給付費等の状況

区 分		件数 (件)	金額(千円)
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	19,600	981,739
	施設介護サービス等給付費	2,969	735,647
	居宅介護等サービス計画給付費	7,618	102,699
	地域密着型介護サービス等給付費	1,243	257,632
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	5,968	124,959
	地域密着型介護予防サービス等給付費	21	1,487
	介護予防サービス計画給付費	3,885	17,489
高額介護サービス費	高額介護サービス費	4,094	41,447
	高額医療合算介護サービス費	183	5,682
審査支払手数料		40,813	1,388
特定入所者介護サービス等費		2,078	66,160
計		88,472	2,336,329

## 第8 後期高齢者医療特別会計決算

会計名	後期高齢者医療特別会計		担当課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額	
533,545,000 円			528,973,345 円	
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0 円	89,168,263 円	0 円	440,237,976 円

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 5 億 2,940 万 6 千円、歳出 5 億 2,897 万 3 千円で、歳入歳出差引額は、43 万 3 千円の黒字決算となりました。

後期高齢者医療制度の被保険者数は、5,242 人でした。

保険料の収納状況については、収納額 4 億 3,818 万 8 千円で、そのうち特別徴収分 2 億 3,244 万 4 千円となり、収納率については、現年分 99.58%となりました。

総務費については、一般管理費が 195 万円、賦課徴収費が 693 万 3 千円となりました。

広域連合負担金については、愛知県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金が 5 億 942 万 1 千円、愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金が 975 万 3 千円となりました。保険料等負担金の内訳は、保険料負担金分 4 億 3,888 万 9 千円、保険基盤安定負担金分 7,053 万 2 千円です。保険料負担金分については、平成 26 年度繰越分 108 万 4 千円及び平成 28 年 4 月 10 日までの保険料等負担金で、それ以後の還付分 13 万 4 千円については、平成 28 年度に繰越して精算します。事務費負担金は、事務経費に対するもので、均等割 240 万 4 千円、人口割 372 万円、後期高齢者人口割 362 万 9 千円という内訳で負担をしました。

## 一般会計参考資料

1	平成 27 年度市債の借入状況	240
2	年度末地方債現在高	241
3	平成 27 年度基金の状況	242
4	平成 27 年度一般会計決算節別内訳表	243
5	平成 27 年度一般会計決算「需用費」内訳	244
6	市税の状況	245
7	都市計画税の充当状況	245
8	平成 27 年度市税徴収実績状況	246
9	個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況	246
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策 に要する経費	247
11	平成 27 年度長期継続契約の内容	248

## 1 平成27年度市債の借入状況

事業名	借入総額 (千円)	借入先	借入額 (千円)	年利 (%)	償還方法	備考
北島藤島線街路改良事業	183,200	愛知県市町村 振興協会	14,400	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	26年度 繰越分
		いちい信用金 庫	56,600	0.168	10年(据置期間1年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	26年度 繰越分
		愛知県市町村 振興協会	112,200	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
天保橋架け替え事業	14,800	愛知県市町村 振興協会	6,300	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	26年度 繰越分
		愛知県市町村 振興協会	8,500	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
桜通線街路改良事業	29,400	愛知県市町村 振興協会	29,400	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
消防指令センター整備事業	51,700	全国市有物件 災害共済会	51,700	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
新岩倉市立学校給食セン ター建設事業	192,900	地方公共団体 金融機構	83,100	0.1	15年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村 振興協会	12,000	0.1	15年(据置期間3年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		いちい信用金 庫	97,800	0.188	15年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
岩倉中柔剣道場天井改修工 事	10,700	財務省	10,700	0.1	20年(据置期間3年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
臨時財政対策債	675,500	財務省	675,500	0.3	20年(据置期間3年) 半年賦元金均等償還 10年利率見直し方式	
計	1,158,200		1,158,200			

## 2 年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高A	27年度 発行額B	27年度 償還元金 C	27年度末 現在高 A+B-C	市民一人当たりの 現在高 (円)
1 公共事業等債	432,062	227,400	25,186	634,276	13,309
2 全国防災事業債	10,500	10,700	0	21,200	445
3 教育・福祉施設等 整備事業債	1,238,068	192,900	107,752	1,323,216	27,766
4 一般単独事業債	1,896,423	51,700	298,722	1,649,401	34,611
5 厚生福祉施設整備 事業債	30,576		11,719	18,857	396
6 財源対策債	20,483		1,744	18,739	393
7 減税補てん債	416,275		59,641	356,634	7,484
8 臨時税収補てん債	46,081		17,657	28,424	596
9 臨時財政対策債	7,095,906	675,500	417,825	7,353,581	154,305
10 減収補てん債特例分 (平成14年度分)	9,400		3,160	6,240	131
計	11,195,774	1,158,200	943,406	11,410,568	239,436

※平成28年5月31日現在

### 3 平成27年度基金の状況

(単位：円)

基金名	26年度末 現在高A	27年度中の増減		27年度末 現在高 A + B - C	市民一人 当たりの 現在高
		積立額B	取崩額C		
ふるさとづくり基金	70,697,628	21,175,283	40,106,580	51,766,331	1,086
財政調整基金	873,015,259	52,716,467	0	925,731,726	19,425
減債基金	530,335,694	350,933,032	350,000,000	531,268,726	11,148
公共施設整備基金	249,047,333	100,749,188	100,000,000	249,796,521	5,242
地域福祉基金	120,833,261	363,492	0	121,196,753	2,543
住宅基金	15,374,870	3,074,188	2,772,600	15,676,458	329
岩倉北小学校及び岩倉 南小学校用地購入基金	69,017,775	207,620	0	69,225,395	1,453
学校給食センター建設 基金	441,274,163	1,000,531	185,000,000	257,274,694	5,399
計	2,369,595,983	530,219,801	677,879,180	2,221,936,604	46,624

※平成28年5月31日現在

4 平成27年度一般会計決算節別内訳表

4 平成27年度一般会計決算節別内訳表

節 款	(単位：千円)											増減率 %			
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水 産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	11 公債費	計 A		構成比 %	26年度 決算額B	増減額 A-B
1 報酬	78,449	62,574	21,769	4,308	4,311	0	105	3,851	21,315	0	196,682	1.4	183,563	13,119	7.1
2 給料	16,495	299,433	344,971	122,951	15,851	14,171	89,608	164,037	110,623	0	1,178,140	8.1	1,226,273	△48,133	△3.9
3 職員手当等	36,928	210,521	180,993	67,373	10,246	9,984	56,537	103,522	63,911	0	740,015	5.1	705,610	34,405	4.9
4 共済費	54,248	172,839	184,774	58,103	7,733	6,827	42,174	78,608	56,636	0	661,942	4.6	656,281	5,661	0.9
5 災害補償費	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0.0	660	△640	△97.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
7 賃金	0	54,040	191,715	8,736	0	0	3,620	0	96,592	0	354,703	2.4	293,774	60,929	20.7
8 報償費	0	17,630	10,295	12,776	1,440	630	521	287	24,028	0	67,607	0.5	128,911	△61,304	△47.6
9 旅費	1,453	4,571	363	1	26	73	0	4,000	1,250	0	11,737	0.1	10,883	854	7.8
10 交際費	240	257	0	0	5	0	0	0	8	0	510	0.0	841	△331	△39.4
11 需用費	2,702	112,790	94,633	18,660	11,877	5,253	34,887	25,068	135,677	0	441,547	3.0	442,037	△490	△0.1
12 役員費	103	32,017	15,930	4,199	1,202	38	977	2,529	8,884	0	65,879	0.5	61,358	4,521	7.4
13 委託料	2,306	270,112	166,016	358,145	25,572	92,955	88,241	10,221	212,367	0	1,225,935	8.4	1,242,159	△16,224	△1.3
14 使用料及び賃借料	13	94,971	12,491	1,355	281	59	1,121	7,501	44,209	0	162,001	1.1	151,839	10,162	6.7
15 工事請負費	0	1,515	96,131	0	55,380	0	784,250	2,848	660,582	0	1,600,706	11.0	864,470	736,236	85.2
16 原材料費	0	130	336	0	0	0	2,740	0	828	0	4,034	0.0	3,729	305	8.2
17 公有財産購入費	0	0	0	0	1,902	0	103,277	0	0	0	105,179	0.7	173,296	△68,117	△39.3
18 備品購入費	117	6,763	8,840	1,088	0	351	446	20,301	37,204	0	75,110	0.5	87,634	△12,524	△14.3
19 負担金補助及び交付金	3,066	44,135	780,419	390,731	15,881	19,293	79,278	78,923	92,216	0	1,503,942	10.3	1,671,636	△167,694	△10.0
20 扶助費	0	2,928	2,710,828	6,583	0	0	0	0	29,835	0	2,750,174	18.9	2,774,008	△23,834	△0.9
21 貸付金	0	0	0	0	0	156,000	0	0	0	0	156,000	1.1	158,000	△2,000	△1.3
22 補償補填及び賠償金	0	637	0	0	0	0	85,431	0	0	0	86,068	0.6	88,987	△2,919	△3.3
23 償還金利子及び割引料	0	54,437	0	0	0	0	35	0	0	1,071,769	1,126,241	7.7	1,340,651	△214,410	△16.0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
25 積立金	0	525,573	364	0	0	0	3,074	0	1,208	0	530,219	3.6	647,312	△117,093	△18.1
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
27 公課費	0	180	0	179	0	0	0	638	74	0	1,071	0.0	1,089	△18	△1.7
28 繰出金	0	0	828,873	0	0	0	680,197	0	0	0	1,509,070	10.4	1,398,163	110,907	7.9
計	196,120	1,968,073	5,649,741	1,055,188	151,707	305,634	2,056,519	502,334	1,597,447	1,071,769	14,554,532	100.0	14,313,164	241,368	1.7



5 平成27年度一般会計決算「需用費」内訳

(単位：千円)

節(細節)	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	計
1 消耗品費		691	19,517	8,831	4,262	224	1,195	2,397	12,370	48,308	97,795
2 燃料費		0	2,959	774	2,367	0	0	15	2,362	8,218	16,695
3 食糧費		68	269	190	54	9	0	13	113	362	1,078
4 印刷製本費		1,728	17,129	870	2,675	918	232	0	150	1,717	25,419
5 光熱水費		0	41,529	25,961	3,227	2,494	748	7,012	5,378	47,489	133,838
6 修繕材料		215	31,050	16,256	3,075	8,232	3,078	25,450	4,661	29,473	121,490
7 賄材料費		0	0	41,580	240	0	0	0	0	0	41,820
8 飼料費		0	0	21	0	0	0	0	0	85	106
9 医薬材料費		0	337	150	2,760	0	0	0	34	25	3,306
計		2,702	112,790	94,633	18,660	11,877	5,253	34,887	25,068	135,677	441,547

## 6 市税の状況

(単位：千円)

年度 税目		26年度		27年度		増減額 C=B-A	増減率 C/A(%)
		決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)		
市民税	個人	2,700,437	42.2	2,740,872	42.3	40,435	1.5
	法人	328,065	5.1	332,080	5.1	4,015	1.2
固定資産税		2,547,027	39.8	2,560,265	39.6	13,238	0.5
軽自動車税		61,066	0.9	64,009	1.0	2,943	4.8
たばこ税		285,912	4.5	289,914	4.5	4,002	1.4
小計		5,922,507	92.5	5,987,140	92.5	64,633	1.1
都市計画税		477,321	7.5	485,808	7.5	8,487	1.8
合計		6,399,828	100.0	6,472,948	100.0	73,120	1.1

## 7 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	都市計画税	一般財源
街路事業	720,221	365,256	212,600	76,834	65,531
下水道事業	679,326	0	0	366,643	312,683
公債費	78,435	0	0	42,331	36,104
計	1,477,982	365,256	212,600	485,808	414,318

## 8 平成27年度市税徴収実績状況

(単位：千円)

税目別	区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A×100	26年度徴収率
<b>普通税</b>		<b>6,274,029</b>	<b>5,987,140</b>	<b>95.4%</b>	<b>94.4%</b>
1 法定普通税		6,274,029	5,987,140	95.4%	94.4%
(1) 市民税		3,257,048	3,072,952	94.3%	92.7%
(ア) 個人均等割		88,059	85,565	97.2%	91.3%
(イ) 個人所得割		2,832,052	2,655,307	93.8%	92.2%
(ウ) 法人均等割		106,612	105,620	99.1%	94.4%
(エ) 法人税割		230,325	226,460	98.3%	99.3%
(2) 固定資産税		2,655,342	2,560,265	96.4%	96.0%
(ア) 純固定資産税		2,652,278	2,557,201	96.4%	96.0%
(I) 土地		1,177,459	1,135,552	96.4%	96.0%
(II) 家屋		1,145,325	1,104,407	96.4%	96.0%
(III) 償却資産		329,494	317,242	96.3%	96.0%
(イ) 交付金		3,064	3,064	100.0%	100.0%
(3) 軽自動車税		71,725	64,009	89.2%	86.7%
(4) たばこ税		289,914	289,914	100.0%	100.0%
<b>目的税</b>		<b>499,267</b>	<b>485,808</b>	<b>97.3%</b>	<b>96.6%</b>
1 都市計画税		499,267	485,808	97.3%	96.6%
(1) 土地		289,572	281,769	97.3%	96.6%
(2) 家屋		209,695	204,039	97.3%	96.6%
<b>計</b>		<b>6,773,296</b>	<b>6,472,948</b>	<b>95.6%</b>	<b>94.5%</b>

## 9 個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から35年度までの10年間に限り、防災施策の財源として個人市民税均等割が500円引き上げられました。平成27年度一般会計決算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	個人市民税均等割引上げ分	一般財源等
防災対策費	25,383	11,863	0	5,786	7,734
資機材搬送車購入事業	12,299	0	0	5,263	7,036
中学校施設改良費 (岩倉中柔剣道場天井改修工事)	20,034	6,750	10,700	1,106	1,478
<b>計</b>	<b>57,716</b>	<b>18,613</b>	<b>10,700</b>	<b>12,155</b>	<b>16,248</b>

## 10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成27年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 405,209千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 4,978,293千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他 (負担金・ 使用料等)	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	654,410	428,746	0	0	38,510	187,154
	高齢者福祉事業	50,845	6	0	513	8,588	41,738
	児童福祉事業	1,758,339	994,589	0	101,473	113,020	549,257
	母子福祉事業	9,400	976	0	0	1,438	6,986
	生活保護扶助事業	707,051	579,962	0	6,726	20,540	99,823
	その他(臨時福祉給付金等)	94,959	65,981	0	12,000	2,897	14,081
	小計	3,275,004	2,070,260	0	120,712	184,993	899,039
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金(人件費・事務費繰出除く)	290,409	157,587	0	0	22,667	110,155
	介護保険特別会計繰出金(人件費・事務費繰出除く)	316,685	3,617	0	0	53,426	259,642
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費繰出除く)	70,532	52,899	0	0	3,009	14,624
	小計	677,626	214,103	0	0	79,102	384,421
保健衛生	高齢者医療事業	446,430	32,038	0	16,782	67,854	329,756
	障害者医療事業	101,344	35,218	0	8,201	9,885	48,040
	子ども医療事業	208,762	50,239	0	18,844	23,837	115,842
	母子家庭等医療事業	27,696	13,329	0	866	2,304	11,197
	疾病予防	212,941	1,671	0	7,659	34,747	168,864
	その他(休日急病診療所運営費等)	28,490	2,119	0	11,796	2,487	12,088
	小計	1,025,663	134,614	0	64,148	141,114	685,787
合計	4,978,293	2,418,977	0	184,860	405,209	1,969,247	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

## 11 平成27年度長期継続契約の内容

契約名	清掃業務委託（一括入札）				
担当課	行政課 （市役所）	協働推進課 （市民プラザ）	健康課 （保健センター）	健康課 （休日急病診療所）	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣				
契約期間	1年 平成27年5月1日 ～ 平成28年4月30日				
契約期間 総額	14,453,061円	2,053,861円	1,779,505円	292,107円	
月 額	—	—	—	—	
年度 額	27年度	13,248,661円	1,882,861円	1,631,305円	267,807円
	28年度	1,204,400円	171,000円	148,200円	24,300円
	29年度	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—

契約名	清掃業務委託（一括入札）			庁舎総合案内業務	
担当課	消防本部 (消防庁舎)	消防本部 (防災コミュニティ センター)	生涯学習課 (図書館)	行政課	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣			光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣	
契約期間	1年 平成27年5月1日 ～ 平成28年4月30日			1年 平成27年5月1日 ～ 平成28年4月30日	
契約期間 総額	853,127円	147,860円	3,197,784円	3,483,000円	
月 額	—	—	—	290,250円	
年度 額	27年度	782,023円	135,531円	2,931,384円	3,192,750円
	28年度	71,104円	12,329円	266,400円	290,250円
	29年度	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—

契約名	マンホールポンプ 維持管理業務	寝具類賃貸借（一括入札）		LGWAN及びDNS/メール サーバ等機器並びに システム保守業務	
担当課	上下水道課	行政課	消防本部	協働推進課	
契約先	株式会社エステム 代表取締役 東口 享	株式会社ヤマシタコーポレーション 名古屋営業所 所長 堀部 正隆		トーテックアメリ ティ株式会社 代表取締役社長 坂井 幸治	
契約期間	1年 平成27年5月1日 ～ 平成28年4月30日	1年 平成27年5月1日 ～ 平成28年4月30日		5年 平成27年9月1日 ～ 平成32年8月31日	
契約期間 総額	2,980,800円	75,894円	450,619円	4,075,920円	
月 額	—	—	—	67,932円	
年度 額	27年度	2,732,400円	69,669円	413,681円	475,524円
	28年度	248,400円	6,225円	36,938円	815,184円
	29年度	—	—	—	815,184円
	30年度	—	—	—	815,184円
	31年度	—	—	—	815,184円
	32年度	—	—	—	339,660円
	33年度	—	—	—	—

契約名	幼児用送迎バス賃貸借	
担当課	子育て支援課	
契約先	名鉄協商株式会社 代表取締役 高橋 健治	
契約期間	5年 平成28年3月1日 ～ 平成33年2月28日	
契約期間 総額	2,916,000円	
月 額	48,600円	
年度 額	27年度	48,600円
	28年度	583,200円
	29年度	583,200円
	30年度	583,200円
	31年度	583,200円
	32年度	534,600円
	33年度	—